

平成 18 年度

廃棄物の広域移動対策検討調査及び
廃棄物等循環利用量実態調査報告書

(広域移動状況編 平成 17 年度実績)

平成 19 年 3 月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部

目 次

第1章 調査の概要	1
第1節 調査の目的	1
第2節 調査の方法	1
1 廃棄物の広域移動状況の調査方法	1
2 廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量の把握方法	2
3 広域処理ブロックの設定	2
第2章 調査結果の概要	3
1 一般廃棄物の広域移動状況	3
2 産業廃棄物の広域移動状況	5
第3章 一般廃棄物の広域移動の結果	7
第1節 全国の広域移動状況	7
1 一般廃棄物の排出量及び最終処分量の現状	7
2 一般廃棄物の広域移動量	7
第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況	13
1 関東ブロック	14
2 中部ブロック	15
3 近畿ブロック	16
4 九州・沖縄ブロック	17
第4章 産業廃棄物の広域移動の結果	18
第1節 全国の広域移動状況	18
1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の現状	18
2 産業廃棄物の広域移動量	18
3 産業廃棄物の種類別の広域移動量	23
第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況	32
1 関東ブロック	33
2 中部ブロック	36
3 近畿ブロック	39
4 九州・沖縄ブロック	42
第5章 大都市圏における産業廃棄物の広域移動の結果	45
第1節 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動状況	45
1 広域移動状況	45
2 都県外最終処分状況	49
3 都県別の搬入・搬出状況	51

4	種類別の移動状況	52
第2節	近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動状況	61
1	広域移動状況	61
2	府県外最終処分状況	63
3	府県別の搬入・搬出状況	65
4	種類別の移動状況	66
参考	＜最終処分量換算＞	75

第1章 調査の概要

第1節 調査の目的

大都市圏では、人口や経済活動の集中により大量の廃棄物が排出されているが、その一方で、土地が高度に利用されていること等により最終処分場等の処理施設が不足している。この結果、大都市圏の廃棄物は都府県を越えて広域的に移動して周辺地域で地域紛争を誘因し、廃棄物の受入制限が進む結果となっており、その対策が課題となっている。そこで、廃棄物の広域移動の実態を把握することにより排出都府県の問題意識を喚起させ、広域移動している産業廃棄物の主な種類を調査することによりその要因を分析し、対策を検討することにより、廃棄物広域処分場の計画策定のための基礎資料とすることを目的とした。

第2節 調査の方法

1 廃棄物の広域移動状況の調査方法

1) 一般廃棄物の広域移動状況の調査方法

一般廃棄物については、平成 17 年度に排出された一般廃棄物の最終処分量のうち、排出都県外の民間業者等に最終処分を委託している量について算定した。

- ①一般廃棄物処理事業実態調査結果を基に集計をした。
- ②当該調査の調査項目は、ごみの種別（可燃ごみ、不燃ごみ、焼却残渣等）、処理区分（焼却、資源化、埋立等）、処理量、委託先名（市町村、大阪湾広域臨海環境整備センター、公社、民間事業者等）、処理・処分施設所在地等が把握されている。

2) 産業廃棄物の広域移動状況の調査方法

産業廃棄物については、47 都道府県及び 56 市（政令市、中核市）に対してアンケート調査を実施した結果を基に、平成 17 年度に排出された産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）のうち、排出都県外の産業廃棄物処理業者に中間処理、最終処分を委託している量について算定した。

- ①アンケート調査は、都道府県及び政令市が要綱等で定める産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処分実績報告書（産業廃棄物処理業者が報告）の集計結果等を対象とした。平成 17 年度に当該都道府県外から産業廃棄物の処理施設に搬入された処理実績量について、産業廃棄物の種類別、搬出都道府県別、処理内訳別（中間処理、埋立処分、海洋投入）に把握した。
- ②本調査結果には、排出事業者の最終処分場又は中間処理施設が排出都道府県外にある場合で、自ら処理した廃棄物の移動量は含まれていない。
- ③アンケートで回答されたデータについて、搬入都道府県別、排出都道府県別のマトリックス表を作成し、各都道府県間の広域移動量を把握した。
- ④本調査結果は、搬出（広域移動元の排出）した都道府県の実績量で把握したものでなく、搬入（広域移動先の受入れ）された都道府県の実績量から広域移動状況をみたものである。

⑤アンケートで回答の無かった内容については、前年度データを使用する等の処理をした。(今回、103自治体中、8府県、4市が平成15年度ないし平成16年度実績を使用)。

2 廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量の把握方法

1) 一般廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量の平成17年度の算定

一般廃棄物の排出量及び処理量は、一般廃棄物処理事業実態調査(環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課)に基づく、平成17年度実績調査を用いた。一般廃棄物処理事業実態調査は、全市町村及び廃棄物処理事業を行っている一部事務組合を対象に行われている。調査票は処理状況調査票、施設整備状況調査票からなっている。処理状況調査票ではごみ排出の状況、資源化の状況、処理処分の状況、廃棄物事業経費、ごみ処理の委託状況等を調査し、施設整備状況調査票では最終処分場の施設概要、残余容量等を調査している。

2) 産業廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量の平成17年度の算定

産業廃棄物の排出量及び処理量、最終処分量は、産業廃棄物排出・処理状況調査(環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課)に基づく、平成16年度実績調査を用いた。産業廃棄物排出・処理状況調査は、47都道府県を対象とした産業廃棄物の排出・処理状況および活動量(経済)指標を収集し、47都道府県の排出状況データに、活動量指標による年度補正及び全国平均排出原単位を用いて調査対象業種の統一を行い、平成16年度の産業廃棄物の排出・処理状況を推計されたものである。

3 広域処理ブロックの設定

本調査のとりまとめに使用した広域処理ブロックは、環境省内他報告書等との整合をとるために、表1-1とした。

表1-1 広域処理ブロック

ブロック名	都道府県名
北海道・東北	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

第2章 調査結果の概要

1 一般廃棄物の広域移動状況

平成 17 年度に全国の市町村が民間業者等に最終処分を委託し都道府県外へ搬出した一般廃棄物の量（都道府県外搬出量）の総計は、36.0 万トンとなっている。ブロック別にみると、関東ブロックが 23.0 万トン（都道府県外移動総量に対する割合：63.8%）で最も多く、次いで、中部ブロックが 7.5 万トン（同：20.8%）、以下、北海道・東北ブロックが 2.7 万トン（同：7.6%）、九州・沖縄ブロックが 1.0 万トン（同：2.8%）となっている。

表 2-1 一般廃棄物の都道府県外移動量

(単位:千t/年)

	都道府県外移動量		ブロック内移動量		ブロック外移動量	
	量	(%)	量	量	量	量
北海道・東北	27	(7.6%)	23		4	
関東	230	(63.8%)	46		184	
中部	75	(20.8%)	28		47	
近畿	9	(2.6%)	1		9	
中国	2	(0.6%)	0		2	
四国	7	(1.8%)	4		3	
九州・沖縄	10	(2.8%)	10		0	
合計	360	(100.0%)	111		249	

注) 大阪湾広域臨海環境整備センターの実績は含まない
0は500t未満を表す

全国合計・ブロック別の集計は、アンケートから個別に集計している。各集計表では千トン以下の数値は省略されているため、ブロック別の値を合計しても全国合計とは一致しない。(以下の図表も全て同様)

広域処理ブロックごとに一般廃棄物の広域移動量をみると、関東ブロックから搬出された廃棄物が北海道・東北ブロック、中部ブロック、近畿ブロックへ、中部ブロックから搬出された廃棄物が関東ブロック、近畿ブロックへ多量に移動している。

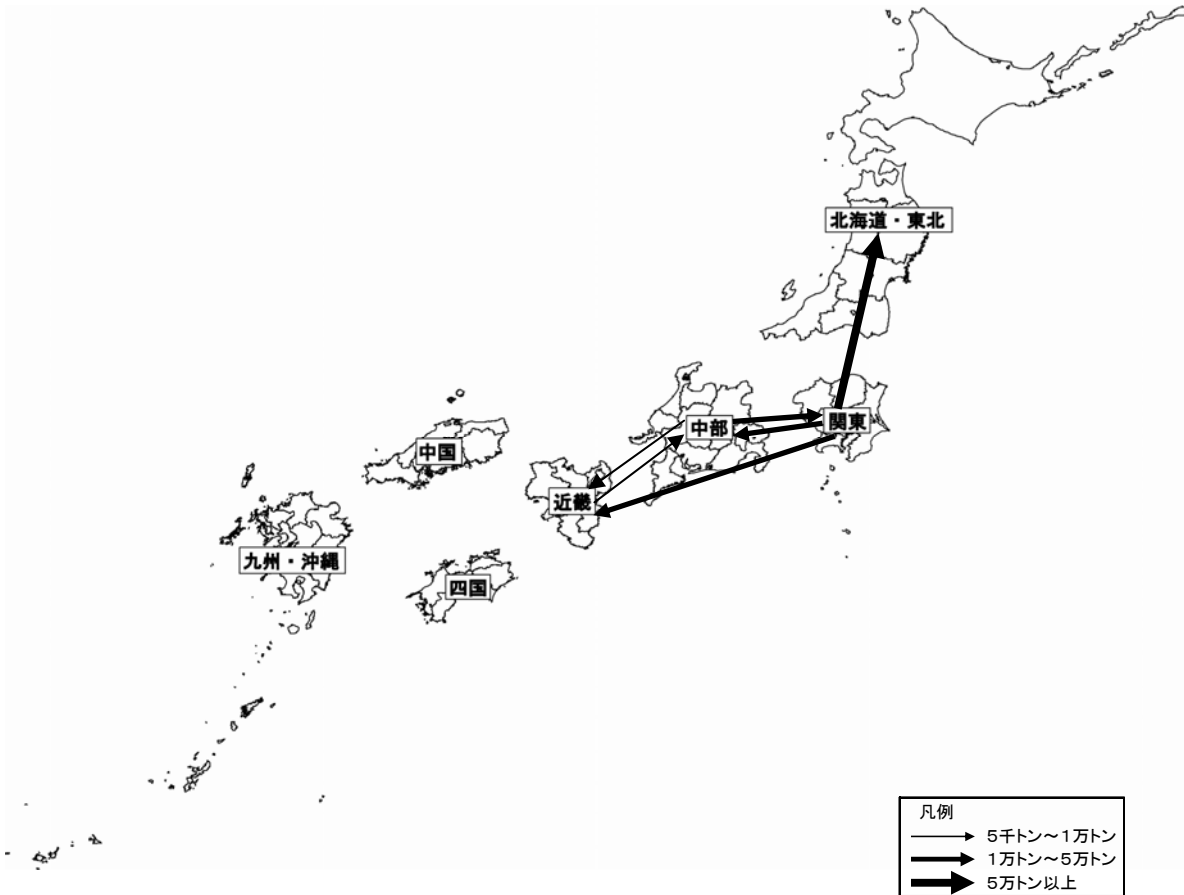


図 2-1 広域処理ブロックでの一般廃棄物の広域移動量

2 産業廃棄物の広域移動状況

平成 17 年度に中間処理又は最終処分目的で都道府県を越えて広域移動した産業廃棄物の量（都道府県外搬出量）の全国計は 3,363.0 万トンとなっている。ブロック別にみると、関東ブロックが 1,441.4 万トン（都道府県外移動総量に対する割合：42.9%）で最も多く、次いで、近畿ブロックが 613.8 万トン（同：18.3%）、以下、中部ブロックが 555.5 万トン（同：16.5%）、北海道・東北ブロックが 254.6 万トン（同：7.6%）となっている。

表 2-2 産業廃棄物の都道府県外移動量

（単位：千t/年）

	都道府県外移動量		ブロック内移動量	ブロック外移動量
	数量	割合		
北海道・東北	2,546	(7.6%)	1,594	952
関東	14,414	(42.9%)	11,991	2,423
中部	5,555	(16.5%)	2,698	2,858
近畿	6,138	(18.3%)	3,538	2,600
中国	1,932	(5.7%)	839	1,094
四国	1,183	(3.5%)	355	828
九州・沖縄	1,862	(5.5%)	1,359	503
合計	33,630	(100.0%)	22,372	11,258

注) 大阪湾広域臨海環境整備センターの実績は含まない

広域処理ブロックごとに産業廃棄物の広域移動をみると、関東ブロックからは主に北海道・東北ブロックに搬出されている。

近畿ブロックからは主に中国ブロック、九州・沖縄ブロックに搬出されている。

中部ブロックからは主に近畿ブロック、九州・沖縄ブロック、関東ブロックに搬出されている。

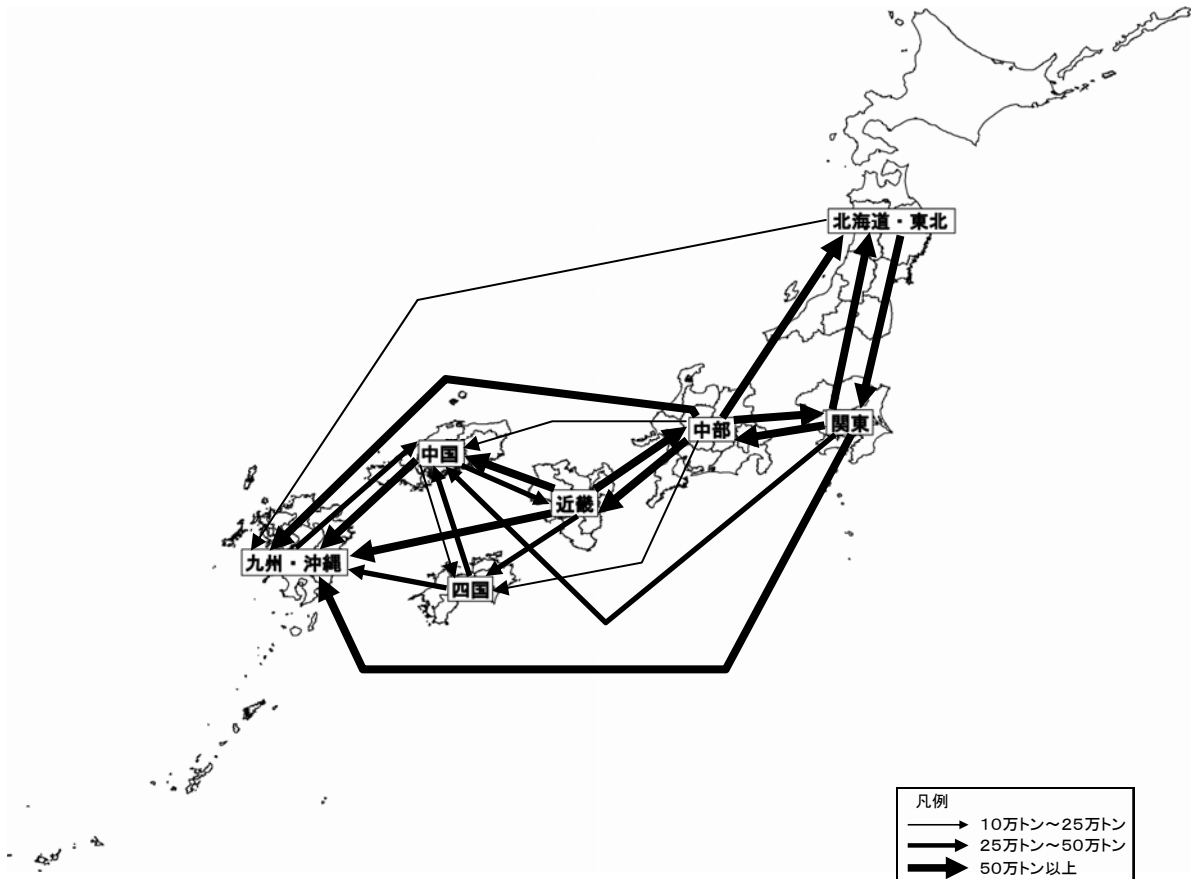


図 2-2 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

第3章 一般廃棄物の広域移動の結果

第1節 全国の広域移動状況

1 一般廃棄物の排出量及び最終処分量の現状

平成17年度の一般廃棄物の排出量は、5,273万トンとなっている。このうち、最終処分量は14.8%に当たる734万トンで、直接最終処分量が144万トン、処理後最終処分量が590万トンとなっている。(図3-1参照)

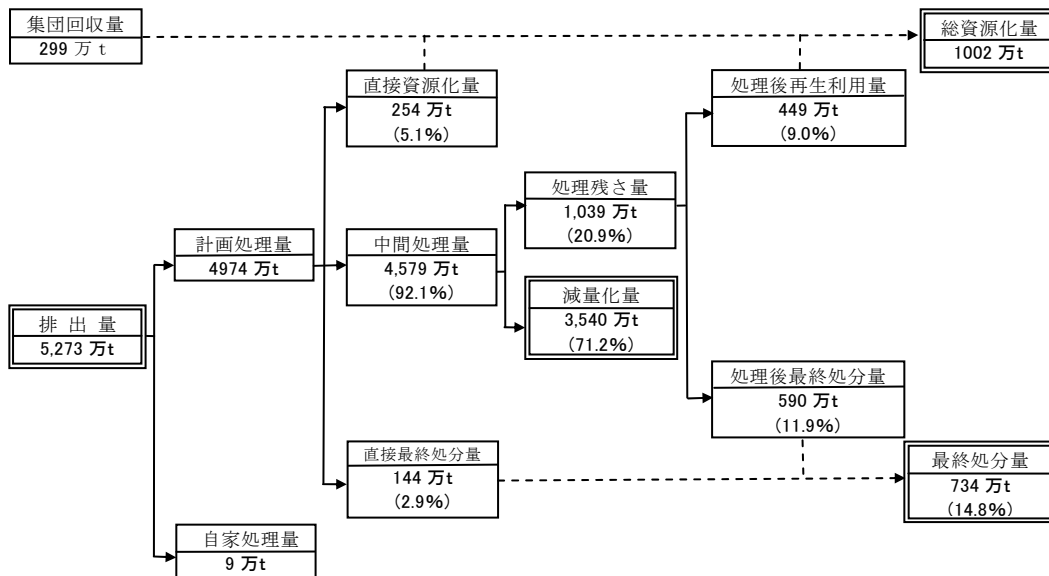


図3-1 一般廃棄物の排出量及び最終処分量の概要 (平成17年度)

2 一般廃棄物の広域移動量

平成17年度に全国で排出された最終処分量734万トンの4.9%に当たる36.0万トンが、排出都道府県外(公社、民間等)の処分場で最終処分されている(以下「広域移動量」という)。これは、平成16年度(最終処分量:809万トン、広域移動量:48.3万トン(最終処分量に対する広域移動量の割合:6.0%))と比較して、広域移動量は12.0万トンの減少であり、最終処分量に対する広域移動量の割合は1.1ポイントの減少となっている。(表3-3参照)

図3-2より広域移動量が1万トン以上の都道府県は、全国で10県(平成16年度は13県)あり、表3-1によれば埼玉県が8.0万トンで最も多く、次いで、神奈川県が5.4万トン、以下、千葉県が4.3万トン、新潟県が2.4万トン、愛知県が2.3万トン等となっている。平成16年度の他都道府県への搬出量が1万トン以上の都道府県の地域は、関東及び中部の太平洋側に集中しており、これは平成17年度と平成16年度を比較すると同様の傾向である。一方、図3-3より都道府県外から受け入れている都道府県は23都道府県(平成16年度は27都道府県)となっており、山形県が5.6万トンで最も多く、次いで、群馬県が5.5万トン、以下、長野県が5.3万トン、秋田県が5.1万トン、福島県が4.8万トン等となっている。平成17年度の他都道府県からの搬入量が1万トン以上の都道府県の地域は、搬出量が多い東北地方、関東及び中部の太

平洋側の周辺地域となっている。一般廃棄物の最終処分が広域移動される要因の一つとして、自地域内の最終処分場の困窮度合が高いためであると考えられる。都道府県単位での広域移動量と最終処分場残余容量との関係については、表 3-1 に示すとおりである。都道府県外搬出量（＝広域移動量）が 1 万トン以上の都道府県における最終処分場残余容量に対する広域移動量の割合は、一番高い所で 59.2%にのぼる。

市町村単位での自地域内最終処分場の残余年数と広域移動量の分布についてまとめると、表 3-2 に示すとおりである。自地域内最終処分場の残余年数が 5 年未満の市町村からの広域移動量が全体の約 75%となっており、最終処分場の困窮度合が高いことが、広域移動の要因の一つであることがわかる。

したがって、一般廃棄物の最終処分の広域移動を抑制するためには、自治域内または近隣市町村で構成する一部事務組合での最終処分場の整備が必要である。

表 3-1 都道府県別広域移動量と最終処分場残余容量

都道府県名	都道府県外搬出量 (千t)	最終処分場残余容量 (千m3)	割合	都道府県名	都道府県外搬出量 (千t)	最終処分場残余容量 (千m3)	割合
01 北海道		13,745	-	26 京都府	3	4,734	0.1%
02 青森県		3,185	-	27 大阪府	0	1,618	0.0%
03 岩手県	1	1,479	0.1%	28 兵庫県	1	12,469	0.0%
04 宮城県	1	6,348	0.0%	29 奈良県	2	994	0.2%
05 秋田県		1,965	-	30 和歌山県	3	613	0.4%
06 山形県		1,126	-	31 鳥取県		380	-
07 福島県	2	1,827	0.1%	32 島根県	0	1,062	0.0%
08 茨城県	22	964	1.9%	33 岡山県	2	1,265	0.1%
09 栃木県	19	802	1.9%	34 広島県	0	2,385	0.0%
10 群馬県	12	1,548	0.6%	35 山口県		1,150	-
11 埼玉県	80	1,263	5.2%	36 徳島県	2	146	1.1%
12 千葉県	43	2,328	1.5%	37 香川県		886	-
13 東京都		24,422	-	38 愛媛県	0	1,017	0.0%
14 神奈川県	54	5,154	0.9%	39 高知県	4	885	0.4%
15 新潟県	24	1,599	1.2%	40 福岡県	2	8,164	0.0%
16 富山県	0	748	0.1%	41 佐賀県	2	378	0.4%
17 石川県	3	2,921	0.1%	42 長崎県	1	2,761	0.0%
18 福井県	4	616	0.5%	43 熊本県	0	1,922	0.0%
19 山梨県	20	28	59.2%	44 大分県		1,053	-
20 長野県	5	1,226	0.3%	45 宮崎県		1,007	-
21 岐阜県	8	2,557	0.3%	46 鹿児島県	6	2,269	0.2%
22 静岡県	11	2,332	0.4%	47 沖縄県		1,505	-
23 愛知県	23	3,143	0.6%				
24 三重県		2,201	-				
25 滋賀県	0	839	0.0%				

注1) 都道府県外搬出量：0は500t未満、空欄は該当なし

注2) 割合 = $\frac{\text{都道府県外搬出量}}{\text{最終処分場残余容量}} \times \text{埋立ごみ比重}$ ※埋立ごみ比重は0.8163とする

表 3-2 市町村単位で見た場合の広域移動量と自地域内最終処分場残余年数との関係

(単位: %)

	残余年数				
	0年或いは 最終処分場 なし	～5年未満	～10年未満	～14.8年未満	14.8年以上
広域移動量の総数に対する割合	47.7	26.9	11.6	6.8	7.0

備考) 残余年数14.8年は、全国平均値である。

(排出都道府県外での処分量)

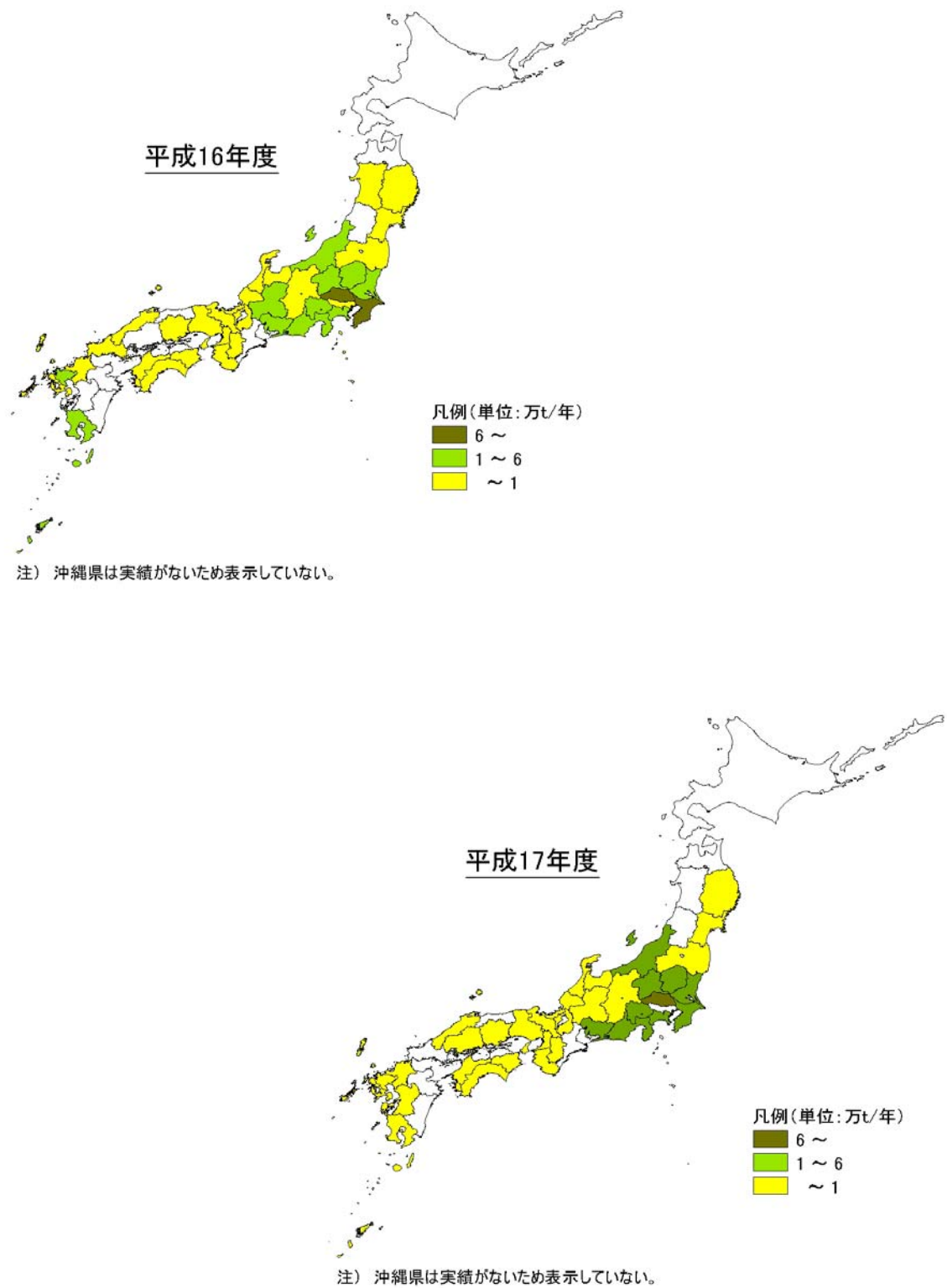


図 3-2 一般廃棄物の広域移動量 (搬出)

(排出都道府県外から搬入された処分量)

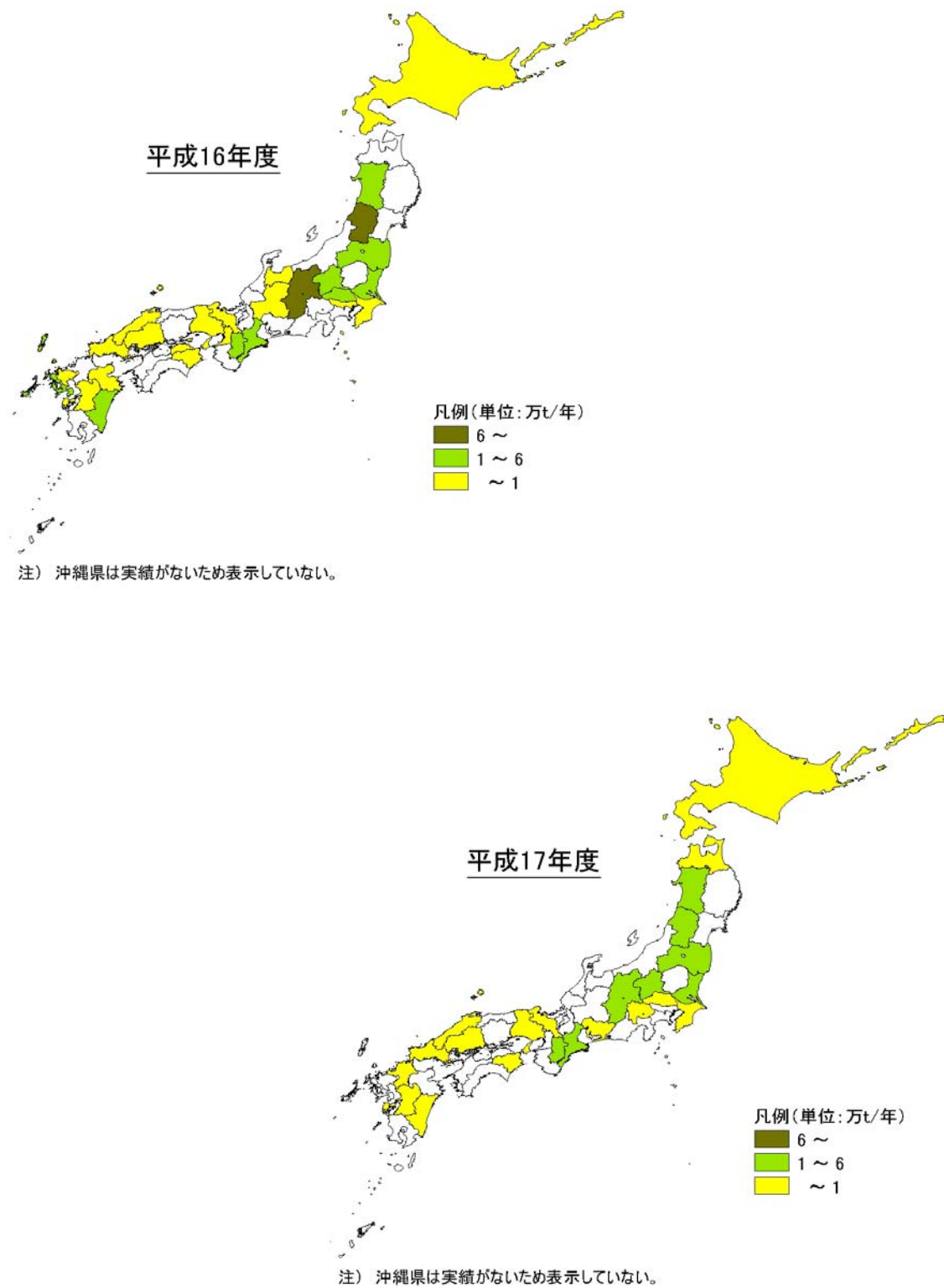


図 3-3 一般廃棄物の広域移動量 (搬入)

表 3-3 一般廃棄物の都道府県別移動状況（平成 17 年度実績：千 t/年）（その 1）

搬入先 搬出元	区域外計	01 北海道	02 青森県	03 岩手県	04 宮城県	05 秋田県	06 山形県	07 福島県	08 茨城県	09 栃木県	10 群馬県	11 埼玉県	12 千葉県	13 東京都	14 神奈川県	15 新潟県	16 富山県	17 石川県	18 福井県	19 山梨県	20 長野県	21 岐阜県	22 静岡県	23 愛知県	24 三重県			
計	360	0	1			51	56	48	23		55	6	3							4	53			0	22			
01 北海道																												
02 青森県																												
03 岩手県	1							1																				
04 宮城県	1							1																				
05 秋田県																												
06 山形県																												
07 福島県	2		0				1				1																	
08 茨城県	22						6	8				0												8				
09 栃木県	19	0					0	14	1		0	3												1				
10 群馬県	12						0	0																		11		
11 埼玉県	80		0			27	16	14	0		8														5			
12 千葉県	43					22		7	8												4			3				
13 東京都																												
14 神奈川県	54		1			2	10	2	5		15	2	2											8				
15 新潟県	24						20				4														0			
16 富山県	0	0																							0			
17 石川県	3										3														0			
18 福井県	4										4																	
19 山梨県	20						0		8		1	1													5			
20 長野県	5						0				4															0		
21 岐阜県	8										3		1												5		0	
22 静岡県	11							2			6														3			
23 愛知県	23						2				7														3		11	
24 三重県																												
25 滋賀県	0																										0	
26 京都府	3																										3	
27 大阪府	0																											
28 兵庫県	1																										1	
29 奈良県	2																										2	
30 和歌山県	3																										3	
31 鳥取県																												
32 島根県	0																											
33 岡山県	2																										1	
34 広島県	0	0																										
35 山口県																												
36 徳島県	2																										1	
37 香川県																												
38 愛媛県	0																											
39 高知県	4	0																									0	
40 福岡県	2																											
41 佐賀県	2																											
42 長崎県	1																											
43 熊本県	0																								0			
44 大分県																												
45 宮崎県																												
46 鹿児島県	6																											
47 沖縄県																												

注) 市町村が他の都道府県の公社・業者等に最終処分を委託した一般廃棄物量
 0は500t未満であり、空欄は該当無し
 大阪湾広域臨海環境整備センター受入分を除く

表 3-3 一般廃棄物の都道府県別移動状況（平成 17 年度実績：千 t/年）（その 2）

搬入先 搬出元	25 滋賀 県	26 京都 府	27 大阪 府	28 兵庫 県	29 奈良 県	30 和歌 山県	31 鳥取 県	32 島根 県	33 岡山 県	34 広島 県	35 山口 県	36 徳島 県	37 香川 県	38 愛媛 県	39 高知 県	40 福岡 県	41 佐賀 県	42 長崎 県	43 熊本 県	44 大分 県	45 宮崎 県	46 鹿児 島県	47 沖縄 県
計		0	0	0	21			1		0	1	4				0			3		7		
01 北海道																							
02 青森県																							
03 岩手県																							
04 宮城県																							
05 秋田県																							
06 山形県																							
07 福島県																							
08 茨城県																							
09 栃木県																							
10 群馬県																							
11 埼玉県					8			1															
12 千葉県																							
13 東京都																							
14 神奈川県					5																		
15 新潟県																							
16 富山県																							
17 石川県																							
18 福井県																							
19 山梨県					5																		
20 長野県					1																		
21 岐阜県																							
22 静岡県																							
23 愛知県																							
24 三重県																							
25 滋賀県																							
26 京都府					0																		
27 大阪府		0			0																		
28 兵庫県																							
29 奈良県																							
30 和歌山県					0																		
31 鳥取県																							
32 島根県				0																			
33 岡山県					1																		
34 広島県											0												
35 山口県																							
36 徳島県					0						1												
37 香川県																							
38 愛媛県									0														
39 高知県					0								4										
40 福岡県											0								2				
41 佐賀県											0					0						1	
42 長崎県																							
43 熊本県																							
44 大分県																							
45 宮崎県																							
46 鹿児島県																			1			5	
47 沖縄県																							

第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況

広域処理ブロックごとに一般廃棄物の広域移動量をみると、図 3-4、表 3-4 のとおりである。

全国で 24.9 万トンが広域処理ブロックを超えて移動しており、このうち、搬出元としては、関東ブロックが 18.4 万トンで最も多く、次いで、中部ブロックが 4.7 万トン、以下、近畿ブロックが 0.9 万トン、北海道・東北ブロックが 0.4 万トンとなっており、搬入先としては、北海道・東北ブロックが 13.4 万トンで最も多く、次いで、中部ブロックが 5.1 万トン、関東ブロックが 4.1 万トン、近畿ブロックが 2.1 万トンとなっている。

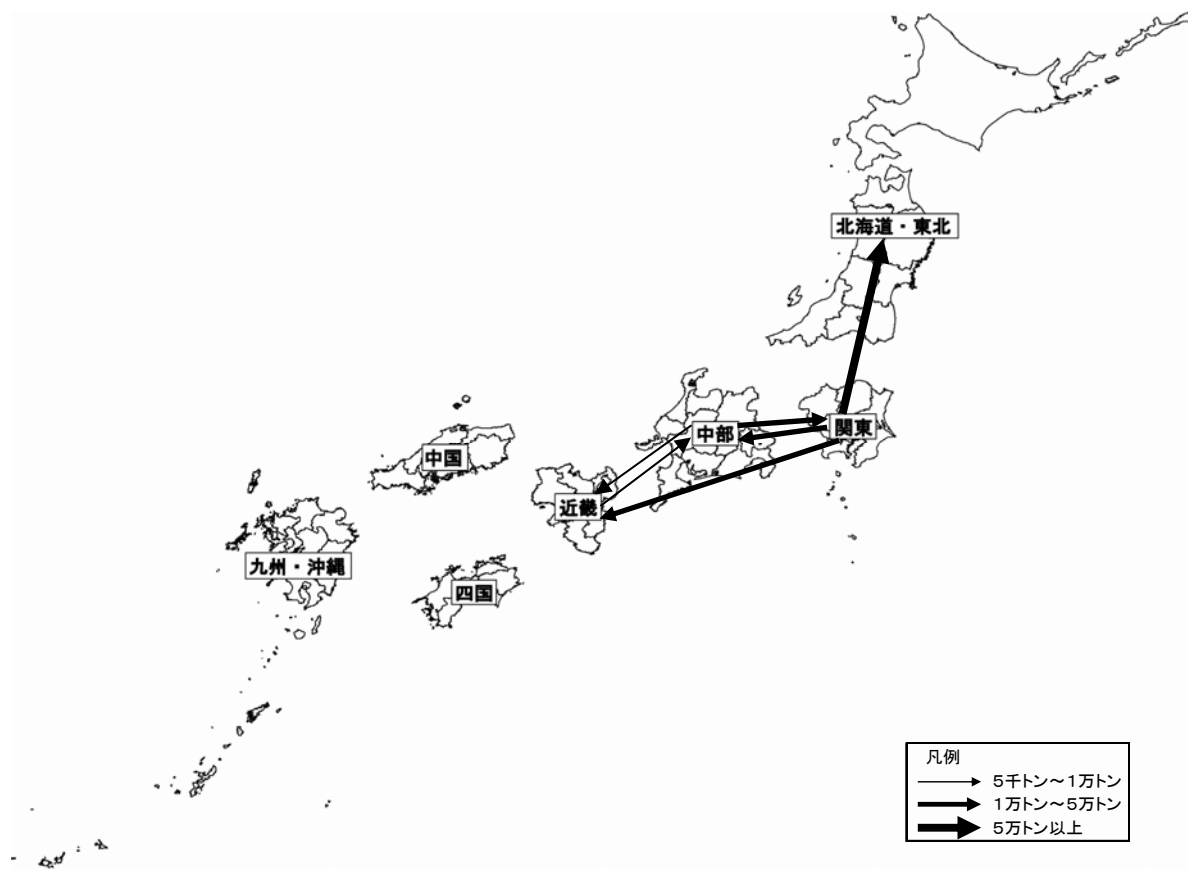


図 3-4 広域処理ブロックでの一般廃棄物の広域移動量

表 3-4 広域処理ブロックでの一般廃棄物の広域移動量

(単位:千t/年)

搬入先 搬出元	計	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
計	249	134	41	51	21	3		
北海道・東北	4		4	0				
関東	184	130		40	13	1		
中部	47	4	37		6			
近畿	9			9				
中国	2	0		1	1			
四国	3	0		2	0	1		
九州・沖縄	0			0	0			

注) 大阪湾広域臨海環境整備センターの実績は含まない

市町村が他の都道府県の公社・業者等に最終処分を委託した一般廃棄物量

0は500t未満であり、空欄は該当無し

1 関東ブロック

平成 17 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 23.0 万トンとなっており、このうち、4.6 万トンが関東ブロック内で処分されており、18.4 万トンが関東ブロック外で処分されている。

関東ブロックからは主に北海道・東北ブロック、中部ブロック、近畿ブロックへ、搬出処分されている。(表 3-5、図 3-5 参照)

表 3-5 関東ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

(単位:千t/年)

搬入先地域	搬出元							
	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県	15		1		0	8		5
栃木県								
群馬県	24		0		8			15
埼玉県	5	0	3					2
千葉県	2							2
東京都								
神奈川県								
ブロック内計	46	0	4		9	8		25
ブロック外計	184	22	15	12	71	35		29
北海道・東北	130	14	14	0	57	28		16
中部	40	8	1	11	5	7		8
近畿	13				8			5
中国	1				1			
四国								
九州・沖縄								

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

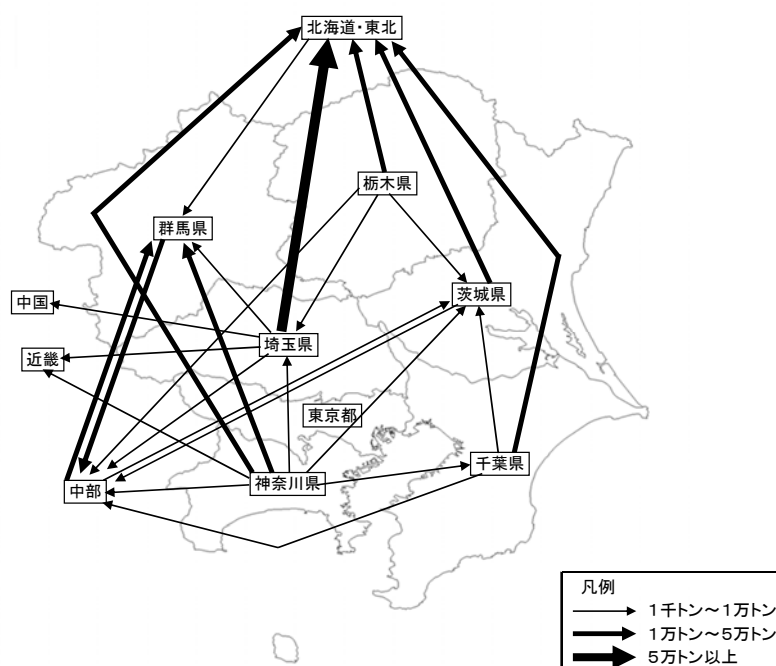


図 3-5 関東ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

2 中部ブロック

平成 17 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 7.5 万トンとなっており、このうち、2.8 万トンが中部ブロック内で処分されており、4.7 万トンがブロック外で処分されている。

中部ブロックからは主に関東ブロック、近畿ブロックへ、搬出処分されている。(表 3-6、図 3-6 参照)

表 3-6 中部ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

(単位:千t/年)

搬入先地域	搬出元									
	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県										
石川県										
福井県										
山梨県										
長野県	16		0		5		5			3
岐阜県										
静岡県										
愛知県	0					0				
三重県	11						0			11
ブロック内計	28	0	0		5	0	5	3		14
ブロック外計	47	0	3	4	15	5	4	8		9
北海道・東北	4	0			0	0		2		2
関東	37		3	4	10	4	4	6		7
近畿	6				5	1				
中国										
四国										
九州・沖縄										

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

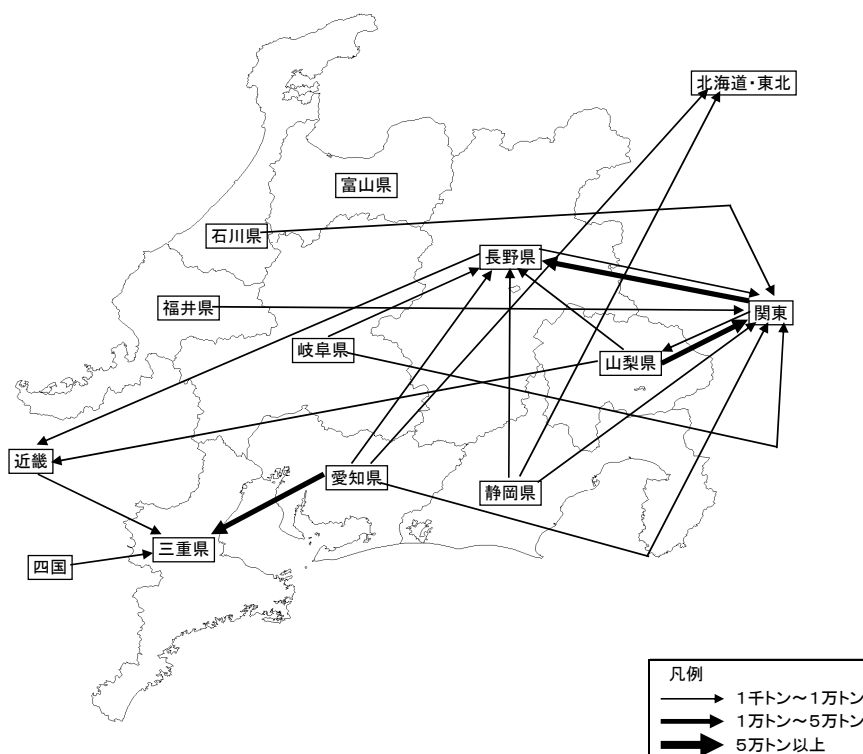


図 3-6 中部ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

3 近畿ブロック

平成 17 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 1.0 万トン（大阪湾広域臨海環境整備センターの受入実績を含んだ場合：23.2 万トン）となっており、このうち、0.1 万トン（同：22.2 万トン）が近畿ブロック内で処分されており、0.9 万トンがブロック外で処分されている。

近畿ブロックからは主に中部ブロックへ、搬出处分されている。（表 3-7、図 3-7 参照）

表 3-7 近畿ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

(単位:千t/年)

搬入先地域	搬出元	計	搬出先					
			滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県								
京都府		0			0			
大阪府		94	0	22		28	31	12
兵庫県		128	22	17	57		8	24
奈良県		1		0	0			0
和歌山県								
ブロック内計		222	23	39	57	28	39	37
ブロック外計		9	0	3		1	2	3
北海道・東北								
関東								
中部		9	0	3		1	2	3
中国								
四国								
九州・沖縄								

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を除く(ただし、大阪府及び兵庫県、ブロック内計の下段は大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含んだ場合の数値である)

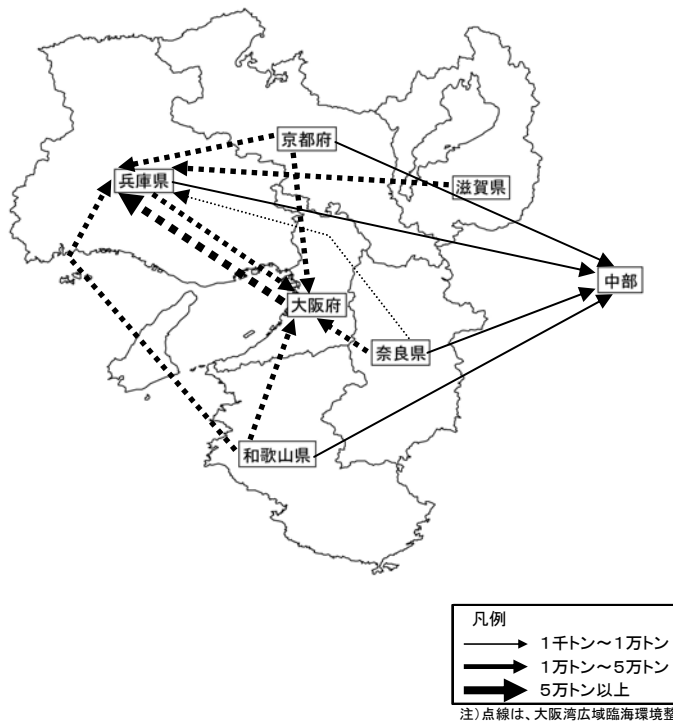


図 3-7 近畿ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

4 九州・沖縄ブロック

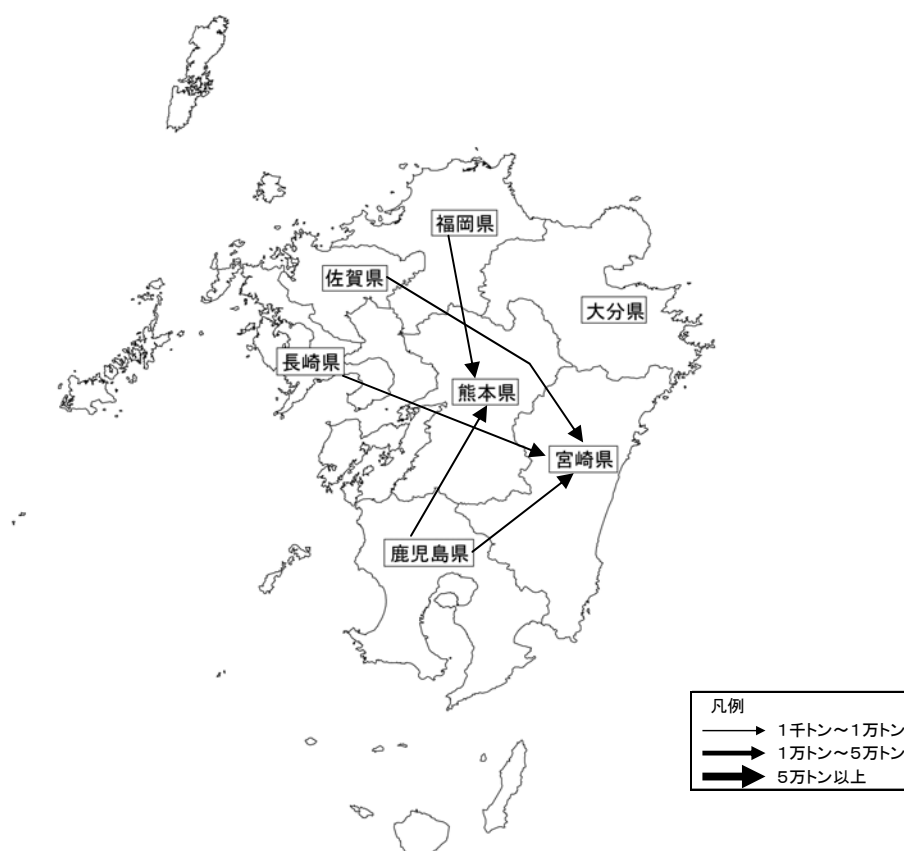
平成 17 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 1.0 万トンとなっており、このうち、1.0 万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、0.1 万トンに満たない量がブロック外で処分されている。(表 3-8、図 3-8 参照)

表 3-8 九州・沖縄ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

(単位:千t/年)

搬入先地域	搬出元								
	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県	0								
佐賀県									
長崎県									
熊本県	3	2						1	
大分県									
宮崎県	7		1	1					5
鹿児島県									
沖縄県									
ブロック内計	10	2	2	1				6	
ブロック外計	0	0	0		0				
北海道・東北									
関東									
中部	0				0				
近畿									
中国	0	0	0						
四国									

注) 0は500t未満、空欄は該当なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない

図 3-8 九州・沖縄ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

第4章 産業廃棄物の広域移動の結果

第1節 全国の広域移動状況

1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の現状

参考として平成16年度の産業廃棄物の排出量は、41,716万トンとなっている。このうち、最終処分量は6%に当たる2,583万トンで、直接最終処分量が1,261万トン、中間処理後の最終処分量が1,322万トンとなっている。(図4-1参照)

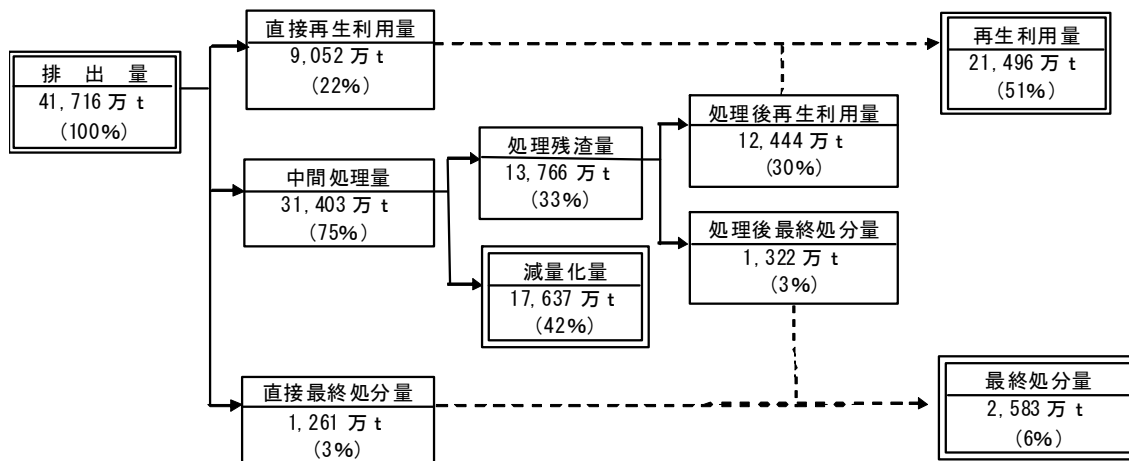


図4-1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の概要

2 産業廃棄物の広域移動量

表4-3(②区域外総計)から平成17年度に中間処理又は最終処分目的で都道府県を越えて広域移動した産業廃棄物の量(都道府県外搬出量)の全国計は3,454.6万トンであり、平成16年度と比較して130.3万トン(平成16年度基準で+3.8%)増加している。都道府県別にみると、図4-2、図4-3のとおりである。

都道府県外へ100万トン以上の廃棄物を搬出しているのは、全国で7都府県(平成16年度も7都府県)あり、このうち東京都が761.2万トン、愛知県が232.9万トン、大阪府が226.8万トン、神奈川県が205.4万トン、兵庫県が197.6万トンとなる。搬出量が多い都道府県は、前年度と同じ様な傾向である。なお、東京都から搬出された産業廃棄物は主に隣接する埼玉県、千葉県、神奈川県で処理されている。

表4-3(総計)によれば都道府県外から100万トン以上の廃棄物を搬入しているのは10都府県(平成16年度は9府県)あり、このうち埼玉県が551.3万トン、福岡県が325.2万トン、千葉県が275.3万トン、兵庫県が186.4万トン、栃木県が161.3万トンとなる。搬入量が多い都道府県は、搬出量の場合と同様に前年度と同じ様な傾向である。

(他都道府県への搬出)

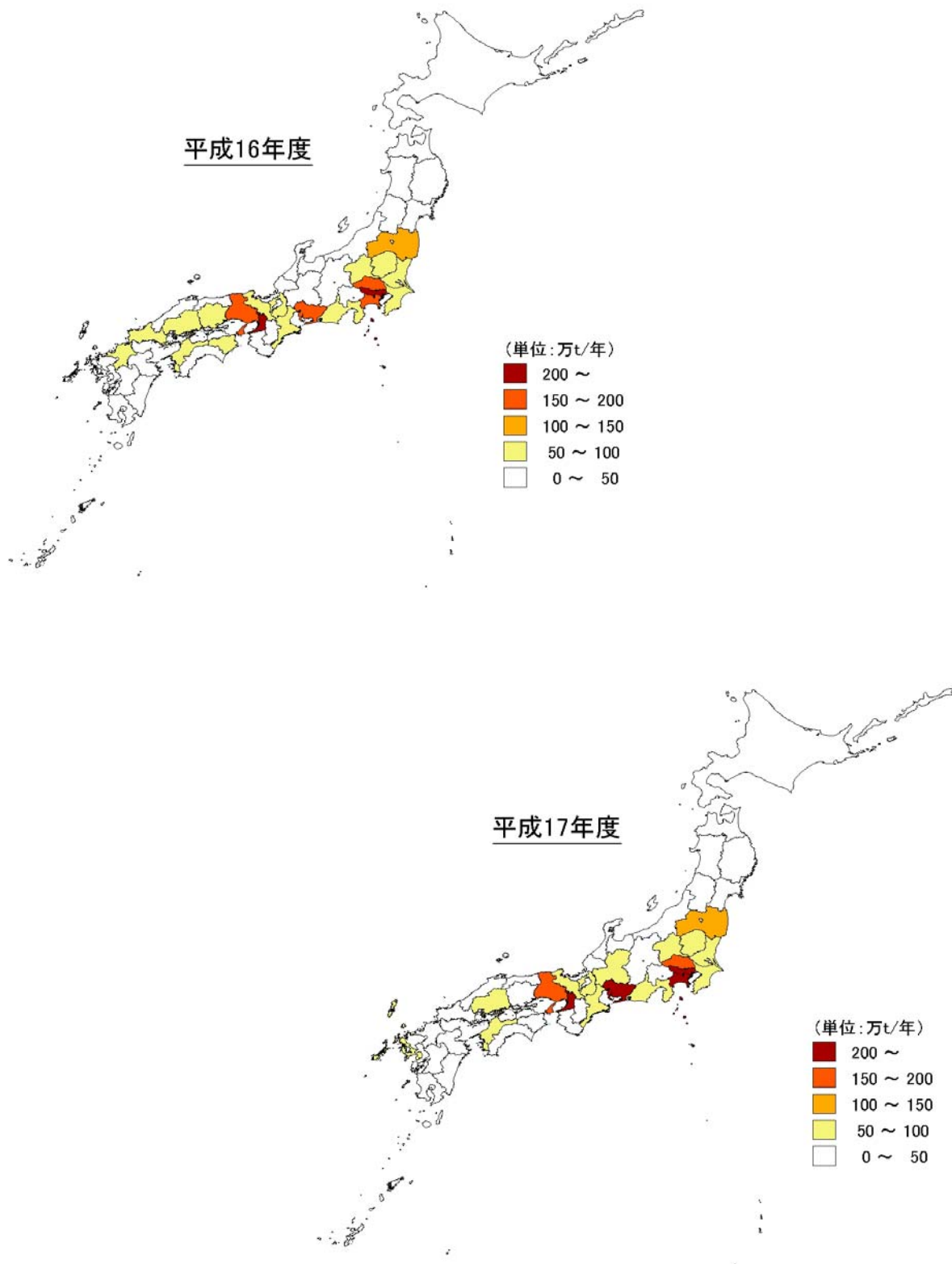


図 4-2 産業廃棄物の広域移動量 (搬出)

(他都道府県からの搬入)

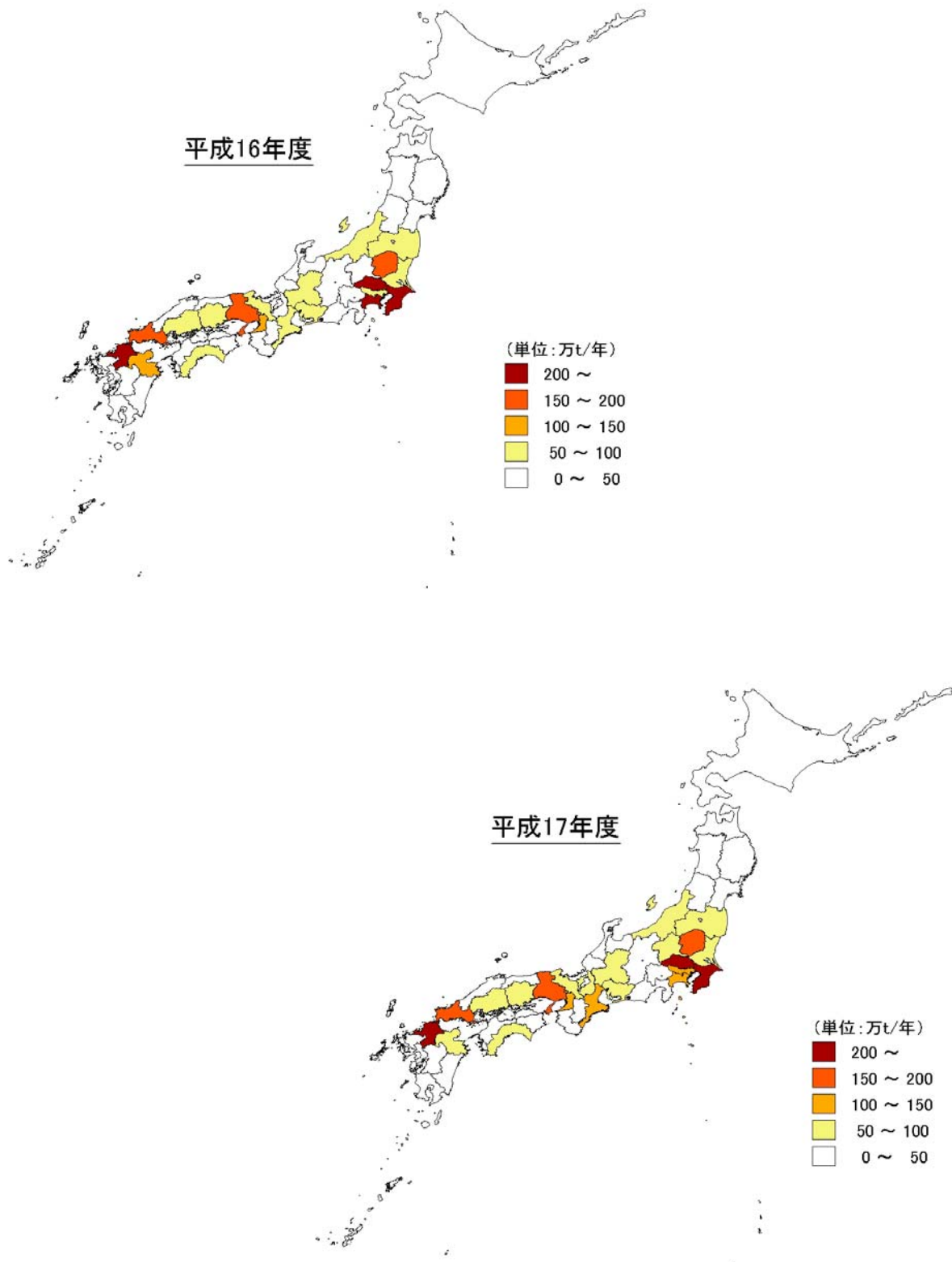


図 4-3 産業廃棄物の広域移動量 (搬入)

広域移動量を移動の目的別にみると、広域移動の総量 3,454.6 万トンのうち、中間処理目的の移動量が 3,026.6 万トン（88%）となっており、最終処分目的の移動量が 428.0 万トン（12%）となっている。（表 4-3～4-5 参照）

中間処理目的の移動量を都道府県別にみると、搬出では東京都が 741.0 万トンと最も多く、次いで、愛知県が 191.7 万トン、大阪府が 174.6 万トンとなっており、搬入では埼玉県が 551.3 万トンと最も多く、次いで、福岡県が 265.9 万トン、千葉県が 257.9 万トンとなっている。（表 4-4 参照）

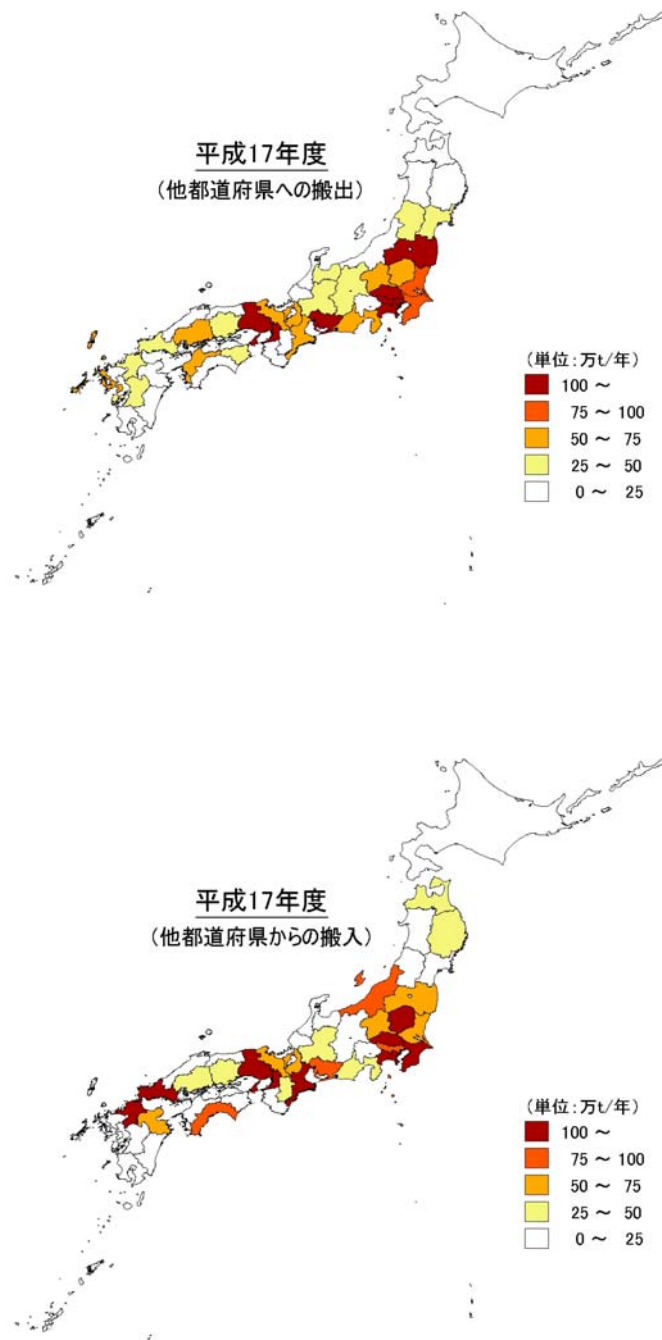


図 4-4 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量（中間処理目的）

最終処分目的の移動量を都道府県別にみると、搬出では大阪府が 52.2 万トンと最も多く、次いで、神奈川県が 51.7 万トン、兵庫県が 46.6 万トンとなっており、搬入では兵庫県が 64.8 万トンと最も多く、次いで、福岡県が 59.3 万トン、広島県が 40.6 万トンとなっている。(表 4-5 参照)

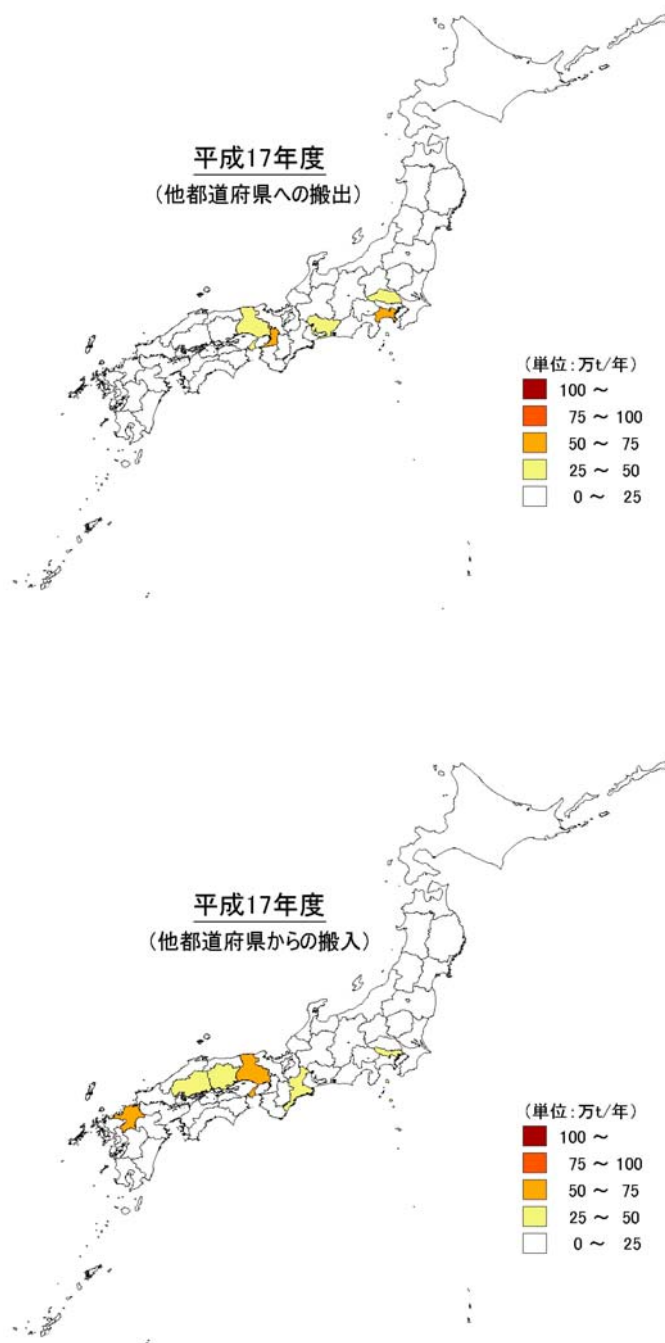


図 4-5 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量 (最終処分目的)

3 産業廃棄物の種類別の広域移動量

広域移動量 3,454.6 万トンの種類別にみると表 4-1 のとおりである。

都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 790.5 万トン、次いで汚泥が 684.5 万トン、ばいじんが 426.3 万トン、廃プラスチック類が 315.5 万トン、燃え殻が 216.9 万トンとなっている。

中間処理目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 745.1 万トン、次いで汚泥が 561.6 万トン、ばいじんが 409.5 万トン、廃プラスチック類が 202.4 万トン、燃え殻が 195.5 万トンとなっている。

最終処分目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類は汚泥であり 122.9 万トン、次いで廃プラスチック類が 113.1 万トン、鉱さいが 49.3 万トン、がれき類が 45.4 万トン、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くずが 34.8 万トンとなっている。

前年度と比較すると、中間処理目的の汚泥の量が大きく減少し、中間処理目的のがれき類の量が大きく増加した。

表 4-1 産業廃棄物の種類別の広域移動量

(単位:千t/年)

廃棄物種類	中間処理目的		最終処分目的		合計	
		増減		増減		増減
燃え殻	1,955	198	214	25	2,169	223
汚泥	5,616	-557	1,229	135	6,845	-422
廃油	1,025	-25	0	0	1,026	-24
廃酸	742	-45	23	7	765	-37
廃アルカリ	826	-86	0	0	826	-86
廃プラスチック類	2,024	-108	1,131	22	3,155	-86
紙くず	201	26	10	4	211	30
木くず	1,586	211	26	16	1,612	226
繊維くず	38	9	2	0	40	9
動植物性残さ	386	-6	6	-2	393	-6
ゴムくず	39	24	1	1	40	24
金属くず	672	-161	28	-19	700	-180
ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず	1,214	110	348	100	1,562	210
鉱さい	1,473	50	493	52	1,966	102
がれき類	7,451	766	454	108	7,905	874
家畜ふん尿	41	-15	6	3	48	-11
家畜の死体	7	-22			7	-22
ばいじん	4,095	-176	168	11	4,263	-165
その他計	874	622	139	22	1,013	644
合計	30,266	816	4,280	487	34,546	1,303

注)0は、500t未満であり、空欄は該当なし

増減の欄の数値は、前年度(H16)に対する増加減少量である

表 4-1 で中間処理目的での広域移動量の多い 3 種類（がれき類、汚泥、ばいじん）及び最終処分目的での広域移動量の多い 2 種類（汚泥、廃プラスチック類）に関し、当該産業廃棄物の広域移動について各都道府県ごとの搬入量搬出量の差を算出した。その結果は、表 4-2 に示すとおりである。

中間処理目的のがれき類を見ると、東京都、大阪府、愛知県が広域移動の主な発生元となっており、埼玉県、千葉県、滋賀県、兵庫県、京都府、静岡県、岐阜県などの発生元の隣接及び近隣県が受け入れて処理を行っていることがわかる。汚泥やばいじんについても同様の傾向が見られるが、ばいじんの場合は、山口県や高知県のように

隣接及び近隣の発生元の合計よりも搬入量が上回り、さらに遠方より当該産業廃棄物を受け入れているケースもある。

最終処分目的の場合、排出県及びその近隣の受け入れ中間処理を行っている地域よりもさらに周囲の地域が最終処分目的で受けている。

広域移動量が多い地域は、東西の経済中心地域（東京都、大阪府）や当該産業廃棄物が発生する工業の生産能力の高い地域（愛知県）等で、土地が高度に利用されている地域であり、中間処理施設、最終処分場の立地が難しい地域でもある。そのため、中間処理施設はこれらの近隣地域に立地し、さらに、最終処分場は遠方となる傾向にある。

広域移動を抑制し排出都道府県内で産業廃棄物の処理・処分を行うためには、中間処理、最終処分の目的別に多量に広域移動している産業廃棄物（排出都道府県内での施設が不足している）の施設整備計画を行う必要がある。

表 4-2 広域移動量が多い産業廃棄物の搬入・搬出量との関係

都道府県名	中間処理目的									最終処分目的					
	がれき類			汚泥			ばいじん			汚泥			廃プラスチック類		
	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)
北海道	0	4	-4	5	0	5	155	16	139	4	0	4	0	0	0
青森県	33	5	28	26	3	23	319	0	319	0	0	0	0	0	0
岩手県	49	5	44	55	22	33	245	2	243	0	1	-1	0	1	-1
宮城県	12	113	-101	33	64	-31	0	148	-148	25	0	25	42	5	37
秋田県	1	3	-2	8	24	-16	1	6	-5	11	0	11	11	0	11
山形県	3	3	0	6	7	-1	0	17	-17	0	0	0	9	0	9
福島県	55	3	52	54	52	2	156	849	-693	10	2	8	69	7	62
茨城県	39	122	-83	87	196	-109	13	34	-21	15	11	4	7	12	-5
栃木県	36	52	-309	195	77	118	130	31	99	0	5	-5	95	33	62
群馬県	129	82	47	40	132	-92	0	6	-6	0	6	-6	57	55	2
埼玉県	2,751	272	2,479	871	213	658	391	33	358	1	96	-95	0	154	-154
千葉県	842	89	753	946	217	729	22	41	-19	23	16	7	53	47	6
東京都	335	3,864	-3,529	120	1,677	-1,557	3	42	-39	87	81	6	65	75	-10
神奈川県	410	410	0	501	266	235	3	151	-148	1	113	-112	0	103	-103
新潟県	5	5	0	81	44	37	167	17	150	1	21	-20	0	10	-10
富山県	4	2	2	56	55	-1	2	51	-49	20	0	20	17	10	7
石川県	3	3	0	12	20	-8	0	92	-92	1	4	-3	10	1	9
福井県	9	7	2	43	15	28	2	20	-18	0	7	-7	0	7	-7
山梨県	60	13	47	36	32	4	0	0	0	0	0	0	0	2	-2
長野県	79	45	34	17	79	-62	0	1	-1	8	12	-4	0	9	-9
岐阜県	130	88	42	82	83	-1	0	7	-7	106	28	78	11	20	-9
静岡県	122	37	85	39	161	-122	0	58	-58	6	15	-9	3	50	-47
愛知県	115	252	-137	207	374	-167	5	518	-513	21	115	-94	11	157	-146
三重県	5	57	-6	373	175	198	243	7	236	135	26	109	21	45	-24
滋賀県	322	60	262	39	96	-57	0	1	-1	0	101	-101	107	16	91
京都府	294	146	148	25	69	-44	0	67	-67	8	9	-1	5	21	-16
大阪府	320	703	-383	123	455	-332	47	9	38	0	250	-250	2	86	-84
兵庫県	390	164	226	354	292	62	121	393	-272	295	42	253	22	101	-79
奈良県	143	59	84	2	31	-29	0	0	0	24	24	0	33	5	28
和歌山県	41	13	28	15	20	-5	0	37	-37	0	16	-16	0	12	-12
鳥取県	10	22	-12	2	11	-9	0	11	-11	0	1	-1	0	7	-7
島根県	20	7	13	2	14	-12	0	74	-74	0	1	-1	0	1	-1
岡山県	77	47	30	99	67	32	0	69	-69	39	0	39	77	9	68
広島県	44	72	-28	37	121	-84	0	198	-198	119	74	45	105	2	103
山口県	14	18	-4	319	48	271	890	44	846	1	121	-120	27	2	25
徳島県	5	0	5	0	23	-23	0	244	-244	0	4	-4	0	5	-5
香川県	2	5	-3	12	29	-17	1	8	-5	4	0	4	5	1	4
愛媛県	0	5	-5	4	19	-15	0	299	-299	0	9	-9	0	1	-1
高知県	0	0	0	89	1	88	530	0	530	0	0	0	0	0	0
福岡県	106	46	60	520	37	483	157	32	125	257	10	247	145	30	115
佐賀県	34	15	19	16	72	-56	0	5	-5	3	1	2	2	1	1
長崎県	12	4	8	2	60	-58	0	294	-294	0	3	-3	0	0	0
熊本県	12	15	-3	3	46	-43	16	131	-115	3	1	2	10	5	5
大分県	0	8	-8	43	32	11	474	5	469	0	0	0	96	18	78
宮崎県	0	3	-3	8	8	0	0	24	-24	2	0	2	11	0	11
鹿児島県	6	9	-3	7	18	-11	1	0	1	0	2	-2	2	6	-4
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-2
不明		495	-495		56	-56		3	-3		2	-2		0	0

注) 排出県不明とは、区域外から搬入された量のうち、排出元が不明なもの
0は、500t未満であり、空欄は該当無し

表 4-3 産業廃棄物の広域移動量（総量）（平成 17 年度実績：千 t/年）（その 1）

搬入先 搬出元	計 (①+②)	①区域内	②区域外 小計	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
				北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県
総計	182,579	148,033	34,546	172	462	426	361	199	62	629	586	1,613	628	5,513	2,753	1,033	1,483	829	193	125	165	187	193	643	292
01 北海道	9,194	9,168	26		13	0	0	3		0	1		0	0	0		0	4		0		0			0
02 青森県	1,549	1,522	28		0		5	4	6		0	0	0	0	0	0	1	0					0		0
03 岩手県	1,487	1,350	137		0	31		80	15	4	1	0	1	0	0	0	0	3				0	0		
04 宮城県	3,075	2,630	445		0	40	211		21	10	106	8	10	0	1	13	3	1	3	0			0	1	0
05 秋田県	1,457	1,391	66		0	22	13	6		1	0	0	0	0	1	2	0	4					0		
06 山形県	1,872	1,820	252		0	2	22	15	13		8	4	9	0	3	1	0	1	171	0	0		0	0	0
07 福島県	3,944	2,547	1,397		155	301	138	46	9	5		82	166	2	334	14	13	4	38	0			0		1
08 茨城県	5,018	4,169	849		0	1	1	4	3	7	88		207	32	244	154	18	32	3	1			0	15	0
09 栃木県	2,602	2,008	594		0	1	1	39	9	6	82	116		70	135	38	42	21	9	1			0	5	1
10 群馬県	2,235	1,584	651		0	2	0	6	10	7	80	20	137		211	26	67	14	30	6	0		2	9	0
11 埼玉県	6,042	4,287	1,754		0	0	0	57	13	7	86	106	409	288		301	192	67	11	1			21	15	1
12 千葉県	6,117	5,218	899		0	17	0	13	9	2	29	79	172	14	238		153	75	7	1			3	3	1
13 東京都	14,888	7,276	7,612		2	4	8	39	30	2	48	65	253	111	3,541	1,877		1,143	7	5	0		95	34	6
14 神奈川県	9,608	7,554	2,054		8	2	27	35	28	0	46	54	160	22	396	271	420		7	14	0		22	12	3
15 新潟県	6,921	6,726	195		0	1	0	9	15	8	29	13	10	11	12	6	2	3		22	10		3	16	1
16 富山県	2,406	2,051	355		0	0	0	6	2	10	0	1	3	1	1	0	1	252		42			0	1	3
17 石川県	2,054	1,812	242		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	87	55				0	0	3
18 福井県	1,651	1,516	136		0	0				0	0		0	0	0	0	0	5	14	29			1	0	2
19 山梨県	1,215	1,064	151		0	0	0	7		1	2	4	2	18	4	8	19	16	4	0				19	1
20 長野県	2,427	1,987	440		0	0	0	9	1	0	2	6	14	63	65	7	6	4	116	14	1		22		23
21 岐阜県	2,602	2,063	539		0	0				0	1	0	0	0	1	0	0	3	17	1			1	8	1
22 静岡県	6,431	5,679	751		0	11	0	0	1		6	14	57	2	111	13	3	58	5	3	0		14	9	16
23 愛知県	16,227	13,899	2,329		0	3	0	0		0	3	11	3	5	52	8	1	7	20	8	1		2	35	519
24 三重県	3,426	2,812	614		0	0	0			0	2	0	0	1	0	0	1	2	3	3			0	8	30
25 滋賀県	1,797	1,164	633		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	5	27			0	14	0
26 京都府	2,980	2,273	707		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	2	7			0	0	7
27 大阪府	8,944	6,676	2,268		4	0	1	0	0	1	0	0	1	1	1	0	1	1	8	1			0	1	3
28 兵庫県	8,580	6,604	1,976		0	0	0	0		1	0	0	0	2	0	0	2	2	3	1			1	10	0
29 奈良県	817	542	274		0						0		0	0		1	0	0	2	0			0	0	0
30 和歌山県	1,396	1,117	279		0						0	0	0	0	0	0	0	1	0						
31 鳥取県	697	562	135		0						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
32 島根県	1,902	1,752	150		0						0		0	0	0	0	0	0	0				0		
33 岡山県	4,051	3,602	449		0	11		0		0	0	0	0	0	0	0	0	1	2				0		0
34 広島県	4,687	3,950	737		0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	75	0	0	0				0	0	0
35 山口県	2,724	2,263	461		0						0	0		0	0	0	0	0	0				0	0	0
36 徳島県	1,100	641	459		0						0	0		0	0	0	0	0	0				0	0	0
37 香川県	2,809	2,706	103		0	0					0		0	0	0	0	0	0	0				0		0
38 愛媛県	3,074	2,464	609		0						0	0	0	0	0	0	0	0	0					0	
39 高知県	327	316	12		0						0		0	0	0	0	1						0		
40 福岡県	7,442	7,137	305		0						0		1	0	8	0							0		0
41 佐賀県	1,075	843	232		0	0									1		0								
42 長崎県	1,883	1,335	548		0	0					0						0						0		
43 熊本県	2,729	2,336	393		0												0	0							0
44 大分県	1,475	1,315	160		0	0										18	0	0							
45 宮崎県	1,647	1,529	119		0								0		0		0							0	
46 鹿児島県	2,567	2,465	102		0	0							0				0		0				0	0	
47 沖縄県	2,510	2,507	2		0								0				0						0		
999 不明	916		916							0	0			146	15	0	23			165					

注) 排出元不明とは、区域外から搬入された量のうち、排出元県が不明なもの
0は500未満であり、空欄は該当無し
大阪湾広域臨海環境整備センターの実績は含まない

表 4-3 産業廃棄物の広域移動量（総量）（平成 17 年度実績：千 t/年）（その 2）

搬入先 搬出元	23 愛知 県	24 三重 県	25 滋賀 県	26 京都 府	27 大阪 府	28 兵庫 県	29 奈良 県	30 和歌 山県	31 鳥取 県	32 島根 県	33 岡山 県	34 広島 県	35 山口 県	36 徳島 県	37 香川 県	38 愛媛 県	39 高知 県	40 福岡 県	41 佐賀 県	42 長崎 県	43 熊本 県	44 大分 県	45 宮崎 県	46 鹿児 島県	47 沖縄 県
総計	969	1,357	711	634	1,465	1,864	354	164	35	62	812	657	1,574	8	159	32	776	3,252	88	19	134	757	62	55	
01 北海道			0		1	0												2							
02 青森県	1	1			0	0					0	0						10							
03 岩手県	0				0	0							2					0							
04 宮城県	0	0	0		0	3		3			0	0	0		0			4					6		
05 秋田県		0			0	0												16	0						
06 山形県					0	0			0			0	0					1							
07 福島県	1	0	0	2	0	1					0	0	0		0			82							
08 茨城県	0	0	0	0	3	1		0	0		0	2	1		1	0		29						1	
09 栃木県	1	3		0	1	0	1					2	4		2			2	0					1	
10 群馬県	5	0	0		0	0			0	0		4	0		7			6							
11 埼玉県	22	5	1	2	4	4	0	1	1	0	0	40	4		6			77					6	2	
12 千葉県	4	10	0		0	4		0	0		0	20	5		0	0	0	32				0	1		
13 東京都	25	4	7	1	22	12	0	6	2	0	5	86	5		1	0		129	0	0				0	
14 神奈川県	18	3	11	1	4	2	0	0	0	0	6	134	51		4	0	2	206	0		6	0	1		
15 新潟県	1	0	0	0	2	2	0			0	0	1	2		5			11							
16 富山県	4	1	1	1	7	1		0			1	0	1		2			10			0				
17 石川県	2	1	4	2	3	1	0				1	0	0		2			58					19		
18 福井県	5	13	23	4	5	3	1	1			6	1	0			0		3					19		
19 山梨県	11	4	0	0	1	0	0		0		0	2	0					1							
20 長野県	44	10	6	0	4	3	0	1	0		3	2	1			0	1	5		0			1		
21 岐阜県	239	100	34	6	64	28	6	1			1	13	3		0	0		9			0	0			
22 静岡県	193	24	27	0	6	15	12	4			3	7	9		21	0	18	75					14		
23 愛知県		648	129	2	79	35	8	8	0		20	22	59		12	0	133	230	0	0	7	146			
24 三重県	335		27	11	66	46	35	3	0		10	9	8		1		0	11					0		
25 滋賀県	23	193		197	42	37	19	8	0	0	3	5	16		2	0	5	15					16		
26 京都府	4	59	179		71	91	46	3	2		23	2	9		3	0	28	103					39		
27 大阪府	19	101	221	147		1,148	206	95	0	0	61	20	20	0	7	0	18	147	0	0	0	30	2		
28 兵庫県	3	76	13	49	548		9	12	8	0	425	33	188	0	16	0	155	276	0			140		0	
29 奈良県	4	57	9	43	118	13		17	0		0	1	2		0	0	3					3	1		
30 和歌山県	1	23	2	2	37	145	11				5	4	11		0		32	5							
31 鳥取県		15	0	1	7	8				43	29	6	15			0		9					2		
32 島根県	0			0	1	12			13		5	30	73		0	0	0	16					0		
33 岡山県	1	0	0	3	124	79	0	0	2	2		90	45	0	6	0	6	35		0			43		
34 広島県	2	5	0	0	6	35	0	0	6	16	100		225		0	2	80	157		0	0	27			
35 山口県		0	0	0	0	29		0	0	1	70	69					1	12	273	0	0	0	5		
36 徳島県	1	0		0	3	21		0	0	0	5	0	126		37	4	113	134					15		
37 香川県	0		0	1	3	2		0	0		4	1	28	6		19	18	19							
38 愛媛県		0	0	0	3	4			0		24	41	200	0	17		131	178		0			11		
39 高知県		0		0	0	0			0	0	0	0	1	4	4			1							
40 福岡県		0	2		0	4		1	0		0	3	93		1	0	2		71	10	29	73	6	2	
41 佐賀県	1		0		0	0				0	0	0	46					159		7	1	14	1	0	
42 長崎県		0		0	0	1					0	1	212		0			279	14		1	40	1		
43 熊本県		0	0	0	1	0					0	2	86					233	3	0		49	13	7	
44 大分県		0		0	0	0					1	1	3		0	0	6	126	0	1	1		3	0	
45 宮崎県					0	0					0	1	1					29	0	0	22	38		28	
46 鹿児島県					0	0			0		0	0	5					22	0	1	45	1	28		
47 沖縄県					0	0					0	0	0					1	0		2		0	0	
999 不明			11	159	231	71							15					42	0		20			18	

表 4-4 産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）（平成 17 年度実績：千 t/年）（その 1）

搬入先 搬出元	計 (①+②)	①区域内 小計	②区域外 小計	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
				北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県
総計	166,141	135,875	30,266	169	462	426	220	164	40	526	552	1,430	536	5,513	2,579	781	1,460	824	153	103	165	187	183	491	281
01 北海道	8,336	8,310	26		13	0	0	3		0	1	0	0	0	0	0	0	4		0		0			0
02 青森県	1,518	1,491	27		0	5	3	6		0	0	0	0	0	0	0	1	0				0		0	0
03 岩手県	1,408	1,272	135		0	31		78	15	4	1	0	0	0	0	0	0	3				0	0		
04 宮城県	2,832	2,395	437		0	40	211	21	9	103	8	8	0	1	13	1	1	3	0			0	1		0
05 秋田県	1,336	1,271	65		0	22	13	6		1	0	0	0	0	1	0	0	4					0		
06 山形県	1,684	1,412	272		0	2	22	15	13		8	4	9	0	3	1	0	1	171	0	0		0	0	0
07 福島県	3,593	2,210	1,383		155	301	138	43	9	3		82	164	2	334	14	7	4	38	0			0		1
08 茨城県	4,881	4,088	793		0	1	1	1	3	0	80		202	31	244	148	14	32	3	1			0	15	0
09 栃木県	2,447	1,944	504		0	1	1	5	9	4	76	108		69	135	34	11	21	9	1			0	2	1
10 群馬県	2,043	1,508	536		0	2	0	1	10	6	34	20	137		211	25	13	14	30	1	0		2	9	0
11 埼玉県	5,679	4,287	1,392		0	0	0	18	10	2	71	85	333	232		261	185	67	9	1	0		21	15	0
12 千葉県	5,542	4,778	764		0	17	0	10	8	1	28	78	135	12	238		114	75	7	1			3	3	0
13 東京都	14,501	7,091	7,410		2	4	8	31	29	2	41	65	239	88	3,541	1,843		1,143	6	1	0		95	34	2
14 神奈川県	7,729	6,191	1,538		5	2	27	5	15	0	34	50	116	20	396	183	415		7	1	0		22	10	1
15 新潟県	6,628	6,477	150		0	1	0	3	2	6	26	13	7	10	12	6	1	3		18	8		3	11	0
16 富山県	2,244	1,904	340		0	0	0	1	2	10	0	1	3	1	1	0	1	252		33			0	1	2
17 石川県	1,856	1,621	236		0		0			0	0	0	0	0			3	87	53				0	0	0
18 福井県	1,599	1,488	111		0	0				0				0	0	0	0	5	10	22			1	0	1
19 山梨県	1,205	1,064	141		0	0	0	7		1	2	4	2	18	4	8	19	16	4	0			19	0	27
20 長野県	2,336	1,929	407		0	0	0	0	1		1	6	13	59	65	7	6	4	115	12	0		22		18
21 岐阜県	2,532	2,061	470		0	0				0	1	0	0	0	1	0	0	3	16	0			1	8	1
22 静岡県	5,510	4,840	670		0	11	0	0	1		6	14	57	2	111	13	3	57	5	1	0		14	9	16
23 愛知県	15,221	13,305	1,917		0	3	0	0		0	3	11	3	5	52	8	0	7	20	7	1		2	35	389
24 三重県	2,888	2,359	530		0	0	0			0	2	0	0	1	0	0	1	2	3	2			0	8	27
25 滋賀県	1,635	1,132	503		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	5	27			0	14	0
26 京都府	2,807	2,185	621		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	2	7			0	0	6
27 大阪府	8,375	6,629	1,746		4	0	1	0	0		1	0	0	1	1	1	0	1	1	7	1		0	1	3
28 兵庫県	7,697	6,188	1,510		0	0	0	0		1	0	0	0	2	0	0	2	2	3	1			1	10	0
29 奈良県	743	503	240		0					0			0	0		1	0	0	2	0			0	0	0
30 和歌山県	1,145	1,021	124		0					0	0			0	0		0	0	1	0					
31 鳥取県	669	553	116		0					0	0			0			0	0	0	0			0		
32 島根県	1,772	1,628	144		0					0				0			0	0					0		
33 岡山県	3,584	3,148	436		0	11		0		0	0			0		0	0	1	2				0		0
34 広島県	4,094	3,441	652		0	0	0	0		0			0	0	0		0	0	0				0	0	0
35 山口県	2,344	2,076	268		0					0	0				0		0	0					0		0
36 徳島県	1,009	563	446		0					0	0			0		0	0	0					0	0	
37 香川県	2,435	2,334	101		0	0				0							0	0					0		0
38 愛媛県	2,056	1,528	528		0					0		0		0			0	0						0	
39 高知県	319	309	10		0					0							0	1					0		
40 福岡県	6,526	6,269	257		0					0				1	0	0	0						0		0
41 佐賀県	942	719	222		0	0									1		0								
42 長崎県	1,841	1,303	537		0	0					0						0						0		
43 熊本県	2,553	2,166	387		0												0	0							0
44 大分県	1,168	1,033	135		0	0											0	0							
45 宮崎県	1,483	1,383	100		0									0			0							0	
46 鹿児島県	2,269	2,193	75		0	0								0			0			0			0	0	
47 沖縄県	2,275	2,274	1		0								0				0						0		
999 不明	875		875							0				146	13	0	0				165				

注) 排出元不明とは、区域外から搬入された量のうち、排出元県が不明なもの
 0は500未満であり、空欄は該当無し
 大阪湾広域臨海環境整備センターの実績は含まない

表 4-4 産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）（平成 17 年度実績：千 t/年）（その 2）

搬入先 搬出元	23 愛知 県	24 三重 県	25 滋賀 県	26 京都 府	27 大阪 府	28 兵庫 県	29 奈良 県	30 和歌 山県	31 鳥取 県	32 島根 県	33 岡山 県	34 広島 県	35 山口 県	36 徳島 県	37 香川 県	38 愛媛 県	39 高知 県	40 福岡 県	41 佐賀 県	42 長崎 県	43 熊本 県	44 大分 県	45 宮崎 県	46 鹿児 島県	47 沖縄 県	
総計	893	1,095	520	620	1,398	1,215	282	164	35	59	412	252	1,542	5	146	32	776	2,659	78	19	68	657	42	53		
01 北海道			0		1	0												2								
02 青森県	1	1			0	0					0	0						10								
03 岩手県	0				0	0							2					0								
04 宮城県	0	0	0		0	3		3			0	0	0		0			4					6			
05 秋田県		0			0	0											16	0								
06 山形県					0	0			0			0	0					1								
07 福島県	1	0		2	0	1					0	0	0		0			82								
08 茨城県	0	0	0	0	3	1		0	0		0	2	1		1	0		7						1		
09 栃木県	0	2		0	1	0	1					2	4		2			2	0					1		
10 群馬県	2	0	0		0	0			0			4	0		7			6								
11 埼玉県	20	1		2	4	1	0	1	1		0	8	3		6			28						2		
12 千葉県	2	0	0		0	4		0	0		0	2	5		0	0	0	13				0	1			
13 東京都	23	3	6	1	22	11	0	6	2	0	5	6	5		1	0		113	0	0				0		
14 神奈川県	10	3	0	1	4	2		0	0	0	6	10	51		4	0	2	62	0					1		
15 新潟県	1	0	0	0	2	1				0	0	1	2		5			7								
16 富山県	3	1	1	1	7	1		0			1	0	1		2			10								
17 石川県	2	1	4	2	3	1	0				1	0	0		2			58						19		
18 福井県	2	11	17	4	5	2	1	1			6	1	0			0		3						19		
19 山梨県	3	4	0	0	1	0	0		0			0	0					1								
20 長野県	43	9	3	0	4	1	0	1	0		2	1	1			0	1	3		0						
21 岐阜県	226	93	27	6	64	4	5	1			1	1	3		0	0		9								
22 静岡県	178	20	6	0	6	11	4	4			2	2	5		21	0	18	73								
23 愛知県		617	25	2	79	25	5	8	0		15	7	52		12	0	133	160	0	0				121		
24 三重県	320		26	11	65	21	11	3	0		2	3	8		1		0	11						0		
25 滋賀県	22	88		194	42	27	15	8	0	0	2	2	14		2	0	5	15						14		
26 京都府	2	54	152		70	55	41	3	2		17	2	9		3	0	28	101						39		
27 大阪府	19	74	215	143		760	190	95	0	0	47	10	18	0	7	0	18	100	0					22	2	
28 兵庫県	3	40	13	41	484		5	12	8	0	158	14	188	0	16	0	155	222	0					125	0	
29 奈良県	4	32	8	43	118	9		17	0		0	1	2		0		0	3						1		
30 和歌山県	1	21	2	2	35	13	3				5	4	1		0		32	4								
31 鳥取県		14	0	1	7	6					42	17	4	15			0	9								
32 島根県	0			0	1	12				13		5	30	72		0	0	0	11							
33 岡山県	1	0	0	3	124	77	0	0	2	2		80	45	0	6	0	6	35		0				43		
34 広島県	2	5	0	0	6	34	0	0	6	14	96		222		0	2	80	157		0	0			27		
35 山口県		0	0	0	0	29		0	0	0	7	43					1	12	172	0	0	0		3		
36 徳島県	1	0		0	3	21		0	0		5	0	126		25	4	113	134						15		
37 香川県	0		0	1	3	2		0	0		4	1	28	5		19	18	19								
38 愛媛県			0	0	3	4			0		9	4	200		17		131	150		0				11		
39 高知県		0		0	0	0			0		0	0	0	0	4	4		1								
40 福岡県		0	2		0	4		1	0		0	1	91		1	0	2		65	10	22		51	3	2	
41 佐賀県	1		0		0	0				0	0	0	46					150		7	1	14	1	0		
42 長崎県		0		0	0	1					0	1	212		0			272	10		0	40	1			
43 熊本県		0	0	1	0						0	2	86					232	2	0			49	9	5	
44 大分県				0	0	0					0	1	3		0	0	6	120	0	1	1		3	0		
45 宮崎県				0	0						0	1	1					29	0	0	4	38		28		
46 鹿児島県				0	0				0		0	0	5					22	0	1	31	1	14			
47 沖縄県					0	0					0	0	0					1	0						0	
999 不明			11	159	231	71							15					37	0		9			18		

表 4-5 産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）（平成 17 年度実績：千 t/年）（その 1）

搬入先 搬出元	計 (①+②)	①区域内	②区域外 小計	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
				北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	岐阜県	静岡県
総計	16,438	12,158	4,280	4			141	35	22	103	34	183	92	1	174	253	24	5	40	22		0	10	152	11	
01 北海道	858	858	0							0																
02 青森県	31	31	0				0																			
03 岩手県	80	78	2				1	0																		
04 宮城県	243	235	8						1	3		2	0				3									
05 秋田県	121	120	1														1									
06 山形県	208	208																								
07 福島県	351	336	15				3		3		0	2	0				6		0							
08 茨城県	137	81	56				2		7	8		5	2	0	6	4								0	0	
09 栃木県	155	64	91				34		2	6	8		1	0	4	31			1				3	0	0	
10 群馬県	192	76	115				6		1	46		0		0	1	53			0	5	0		0	0	0	
11 埼玉県	363	1	362				39	3	4	15	21	75	56		40	6	0	2	0	0			0	1	0	
12 千葉県	575	440	135				3	0	1	2	1	37	2	0		40	0							1	0	
13 東京都	387	184	203				8	1	1	7	0	15	23	0	34			0	1	4			0	0	4	3
14 神奈川県	1,879	1,362	517	4			30	13	0	12	4	44	2	0	87	6			13	0		0	2	2	1	
15 新潟県	293	248	45				7	13	2	3		3	1			1			4	1			5	0	0	
16 富山県	162	147	15					5												10				0	0	
17 石川県	198	192	6					0											2					3		
18 福井県	53	28	25														0		5	7				0		
19 山梨県	11	0	11							0							0	0		0			0	0	0	
20 長野県	91	58	33				8		0	1		0	4			0	0	1	1	1				5	0	
21 岐阜県	70	2	68														0		2	1			0		0	
22 静岡県	921	840	81							0			0		0		0		2	0			0	0	1	
23 愛知県	1,006	594	412							0							0		0	0				130	6	
24 三重県	538	454	84																1					4		
25 滋賀県	162	31	131														0			0				0		
26 京都府	173	88	85																0					0		
27 大阪府	569	47	522										0						1	0			0	0	0	
28 兵庫県	882	416	466														0			0						
29 奈良県	73	39	34																							
30 和歌山県	252	96	155																	0						
31 鳥取県	28	9	19																							
32 島根県	131	124	7																							
33 岡山県	467	454	13																							
34 広島県	594	509	85														75									
35 山口県	380	187	192																						0	
36 徳島県	91	78	13																							
37 香川県	373	371	2																							
38 愛媛県	1,018	937	81																							
39 高知県	8	7	1																							
40 福岡県	917	868	48															8								
41 佐賀県	134	124	9																							
42 長崎県	43	32	11																							
43 熊本県	178	170	6																							
44 大分県	306	281	25																							
45 宮崎県	164	145	19																							
46 鹿児島県	299	272	27																							
47 沖縄県	235	233	2																							
999 不明	41		41									0			2		23									

注) 排出元不明とは、区域外から搬入された量のうち、排出元が不明なもの
 0は500未満であり、空欄は該当無し
 大阪湾広域臨海環境整備センターの実績は含まない

表 4-5 産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）（平成 17 年度実績：千 t/年）（その 2）

搬入先 搬出元	23 愛知 県	24 三重 県	25 滋賀 県	26 京都 府	27 大阪 府	28 兵庫 県	29 奈良 県	30 和歌 山県	31 鳥取 県	32 島根 県	33 岡山 県	34 広島 県	35 山口 県	36 徳島 県	37 香川 県	38 愛媛 県	39 高知 県	40 福岡 県	41 佐賀 県	42 長崎 県	43 熊本 県	44 大分 県	45 宮崎 県	46 鹿児 島県	47 沖縄 県
総計	76	262	190	14	68	648	72	0	0	3	400	406	33	2	13	0	593	10	0	66	99	20	2		
01 北海道																									
02 青森県	0																								
03 岩手県																									
04 宮城県		0																							
05 秋田県		0																							
06 山形県																									
07 福島県		0	0																						
08 茨城県	0	0	0			0												22							
09 栃木県	1	1										0						0							
10 群馬県	3	0				0				0		0													
11 埼玉県	3	4	1			3				0		33	0					49					6	0	
12 千葉県	2	9				1					0	19						19							
13 東京都	2	1	1			0	0				0	80	1					15		0					
14 神奈川県	9	0	11	0		0	0					124						144			6	0			
15 新潟県	0	0	0			1	0				0	0						4							
16 富山県	0	0	0																		0				
17 石川県	0	0	0									0													
18 福井県	3	1	6			1					0	0	0												
19 山梨県	7	0	0			0	0				0	1													
20 長野県	0	0	3			2	0				1	1						1						1	
21 岐阜県	14	7	7			24	1				0	12	0					0		0	0				
22 静岡県	15	4	21			4	8				2	4	5					2						14	
23 愛知県		31	104	0		10	3				5	15	6					70			7		24		
24 三重県	15		1	0	1	25	24				8	6													
25 滋賀県	0	105		3		10	4				1	3	2					0					2		
26 京都府	1	6	26		1	36	5				6	0	0					3							
27 大阪府	0	27	7	4		388	15	0			13	10	2					47			0		8		
28 兵庫県		36	0	7	64		4				268	19	0					53					14		
29 奈良県		25	1			4						0							0				3		
30 和歌山県		3			2	132	7				0		11					1							
31 鳥取県		1				2					1	11	2										2		
32 島根県									0			0	1					5			0				
33 岡山県		0				3						10	0												
34 広島県		0				1					1	4	3						1						
35 山口県		0									1	63	26						101					2	
36 徳島県		0								0	0														
37 香川県						0					0	1		1				0							
38 愛媛県		0									16	37	0	0	0				28						
39 高知県		0				0								1											
40 福岡県												2	2						6	0	7	22	3		
41 佐賀県																			9	0	0	0			
42 長崎県																			7	4	0		0		
43 熊本県		0																	0	0		0	3	2	
44 大分県		0									1								6	0	0				
45 宮崎県																						19		0	
46 鹿児島県																			0		13		14		
47 沖縄県																						2		0	
999 不明			0	0	0														5			12			

第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況

広域処理ブロックごとに産業廃棄物の広域移動量をみると、図 4-6、表 4-6 のとおりである。

全国で1,217.4万トンが広域処理ブロックを超えて移動しており、このうち、搬出元としては、中部ブロックが285.8万トンで最も多く、次いで、近畿ブロックが260.0万トン、以下、関東ブロックが242.3万トン、中国ブロックが109.4万トンとなっており、搬入先としては、九州・沖縄ブロックが300.7万トンで最も多く、次いで、中国ブロックが230.2万トン、近畿ブロックが165.4万トンとなっている。

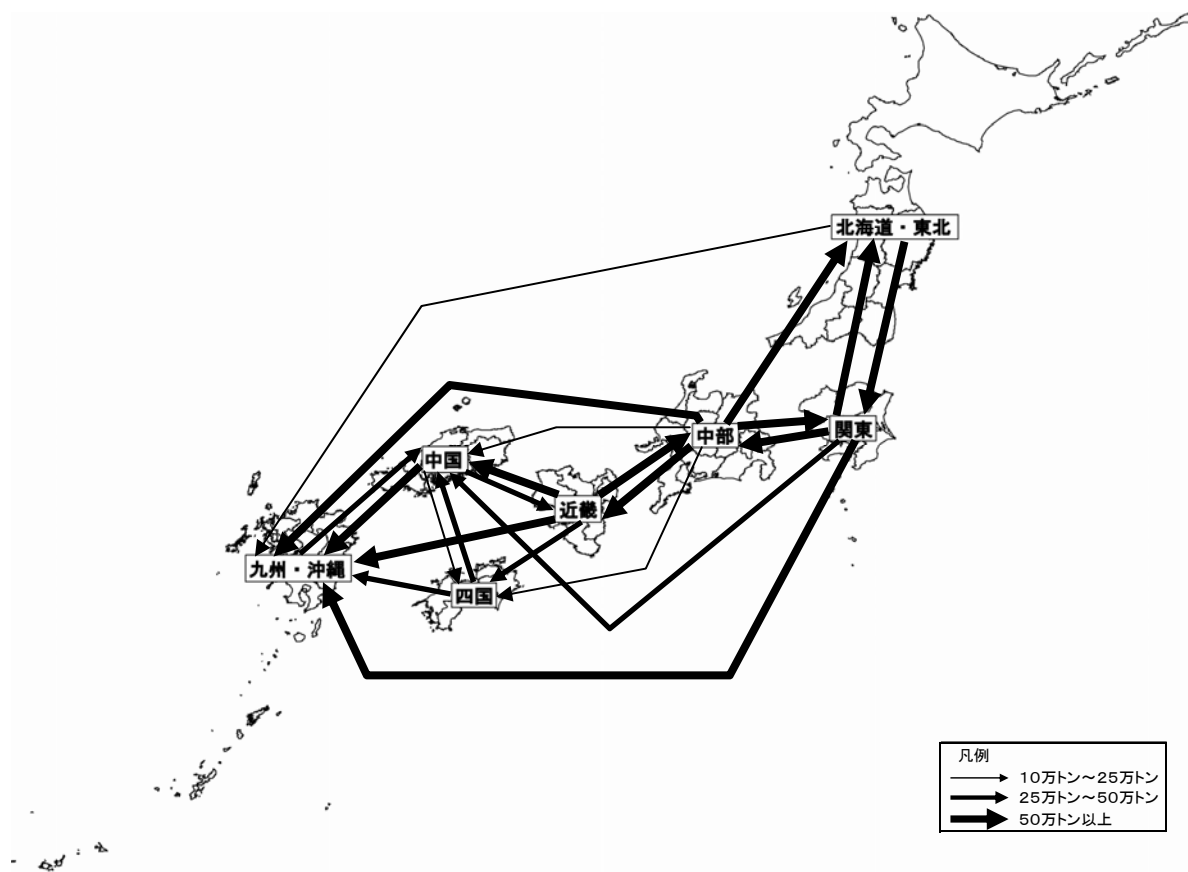


図 4-6 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

表 4-6 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

(単位:千トン/年)

搬出元 \ 搬入先	計	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
計	12,174	1,545	1,619	1,427	1,654	2,302	619	3,007
北海道・東北	952		735	62	15	6	21	115
関東	2,423	930		506	89	373	24	500
中部	2,858	569	583		725	184	191	607
近畿	2,600	33	13	665		840	267	781
中国	1,094	12	76	26	306		107	566
四国	828	1	0	3	37	430		358
九州・沖縄	503	0	28	1	10	454		9
不明	916	0	184	165	471	15		80

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

1 関東ブロック

平成17年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は1,441.4万トンとなっており、このうち、1,199.1万トンが関東ブロック内で処理（処分も含む。以下同様）されており、242.3万トンが関東ブロック外で処理されている。

関東ブロックからは主に北海道・東北ブロック、中部ブロックへ、搬出されている。

表 4-7 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

（単位：千t/年）

搬入先地域	搬出元	計	搬出先地域						
			茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県		440		116	20	106	79	65	54
栃木県		1,338	207		137	409	172	253	160
群馬県		537	32	70		288	14	111	22
埼玉県		4,765	244	135	211		238	3,541	396
千葉県		2,666	154	38	26	301		1,877	271
東京都		893	18	42	67	192	153		420
神奈川県		1,352	32	21	14	67	75	1,143	
ブロック内計		11,991	687	422	474	1,363	732	6,991	1,322
ブロック外計		2,423	162	172	176	391	167	621	732
北海道・東北		930	105	146	135	173	77	140	153
中部		506	19	13	25	71	26	205	149
近畿		89	4	2	0	11	5		19
中国		373	4	6	4	45	25		98
四国		24	1	2	7	6	1		6
九州・沖縄		500	30	3	6	85	33	129	214

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

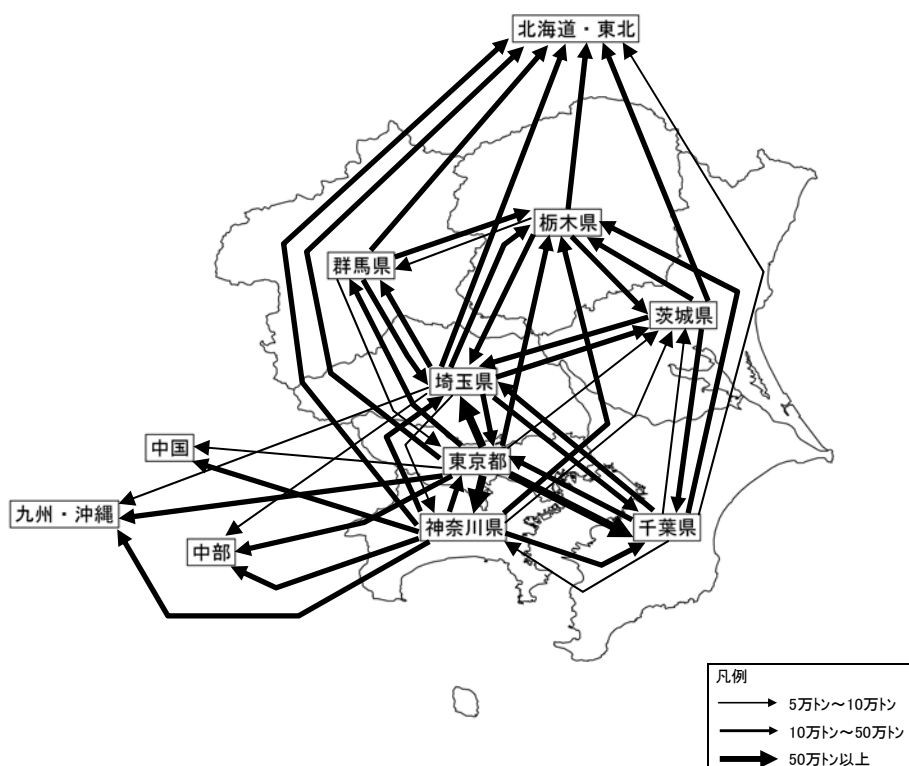


図 4-7 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 17 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 1,293.5 万トンとなっており、このうち、1,138.1 万トンが関東ブロック内で処分されており、155.4 万トンが関東ブロック外で処理されている。

表 4-8 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

（単位：千t/年）

搬入先地域	搬出元	計							
		茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	
茨城県		405							
栃木県		1,161	202						
群馬県		451	31	69					
埼玉県		4,765	244	135	211				
千葉県		2,493	148	34	25	261			
東京都		753	14	11	13	185	114		
神奈川県		1,352	32	21	14	67	75	1,143	
ブロック内計		11,381	670	378	420	1,164	652	6,919	1,178
ブロック外計		1,554	123	125	115	228	112	491	359
北海道・東北		673	89	104	82	110	72	122	94
中部		430	18	8	16	63	14	190	121
近畿		72	4	2	0	8	5	47	7
中国		117	4	6	4	12	7	18	67
四国		24	1	2	7	6	1	1	6
九州・沖縄		238	8	3	6	29	14	114	64

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

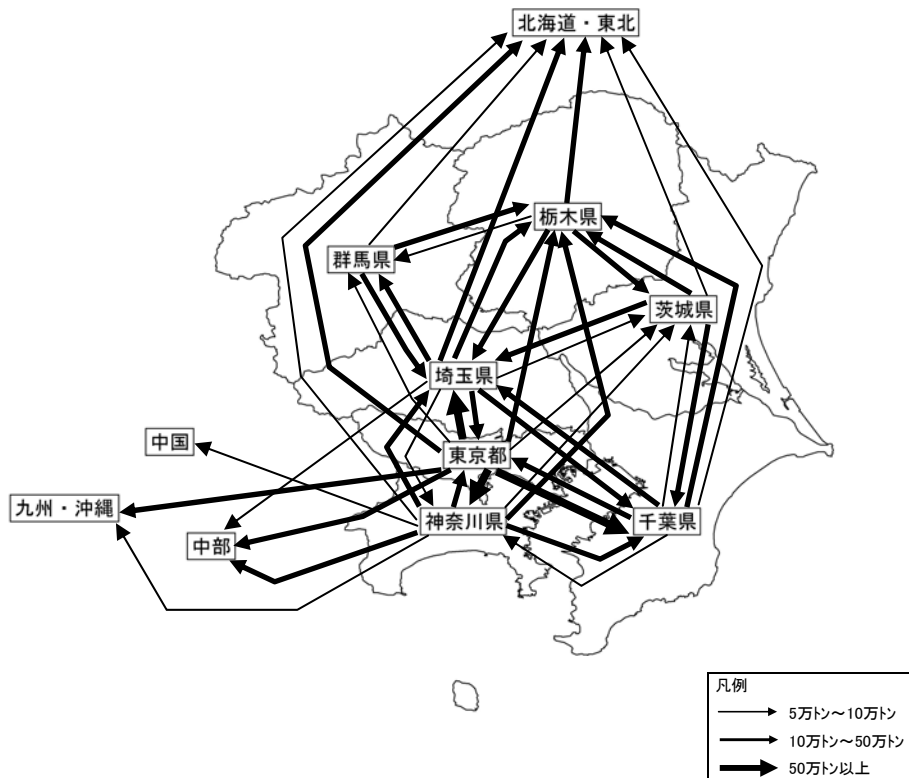


図 4-8 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 17 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 147.9 万トンとなっており、このうち、61.0 万トンが関東ブロック内で処分されており、86.9 万トンが関東ブロック外で処分されている。

表 4-9 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

搬入先地域	搬出元	計							
		茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	
茨城県		34		8		21	1	0	4
栃木県		177	5		0	75	37	15	44
群馬県		86	2	1		56	2	23	2
埼玉県		1	0	0	0	0	0	0	0
千葉県		173	6	4	1	40		34	87
東京都		140	4	31	53	6	40		6
神奈川県		0				0	0	0	
ブロック内計		610	17	44	54	199	80	72	144
ブロック外計		869	39	47	61	163	55	130	373
北海道・東北		257	17	42	52	63	5	18	59
中部		76	1	5	9	8	11	15	28
近畿		17	0		0	3	1	1	12
中国		256		0		33	19	81	124
四国									
九州・沖縄		263	22	0		55	19	15	151

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

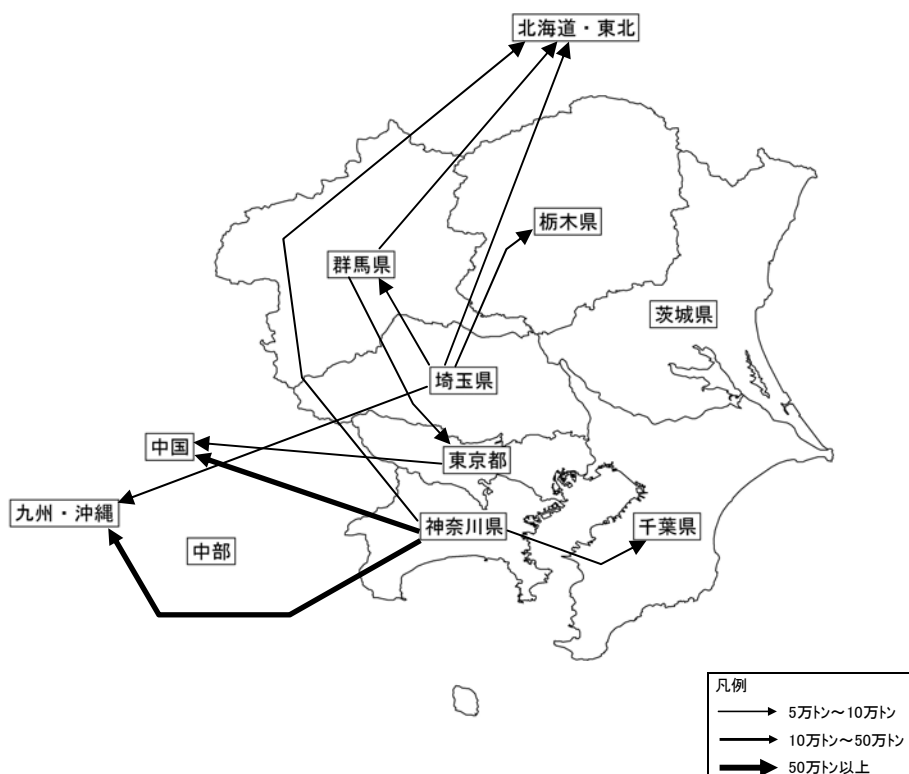


図 4-9 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

2 中部ブロック

平成17年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は555.6万トンとなっており、このうち、269.8万トンが中部ブロック内で処理されており、285.8万トンが中部ブロック外で処理されている。

中部ブロックからは主に関東ブロック、九州・沖縄ブロック、北海道・東北ブロック、近畿ブロックへ、搬出されている。

表4-10 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

搬入先地域	搬出元	計	搬入先地域								
			富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県		118		55	14	4	14	17	3	8	3
石川県		77	42		29	0		1	0	1	3
福井県											
山梨県		41	0	0		1		22	1	2	0
長野県		80	1	0	0	19		8	9	35	8
岐阜県		596	3	3	2		23		16	519	30
静岡県		155	2	0	0	28		8	1	115	2
愛知県		832	4	2	5	11	44	239	193		335
三重県		800	1	1	13	4	10	100	24	648	
ブロック内計		2,698	52	62	63	66	121	367	259	1,327	380
ブロック外計		2,858	303	180	72	86	319	171	492	1,002	233
北海道・東北		569	270	87	5	23	128	3	22	27	3
関東		583	8	3	0	58	164	2	259	86	4
近畿		725	10	10	38	1	15	139	64	261	188
中国		184	2	1	8	2	6	17	19	101	27
四国		191	2		0			0	39	145	1
九州・沖縄		607	10	77	22	1	6	10	89	382	11

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

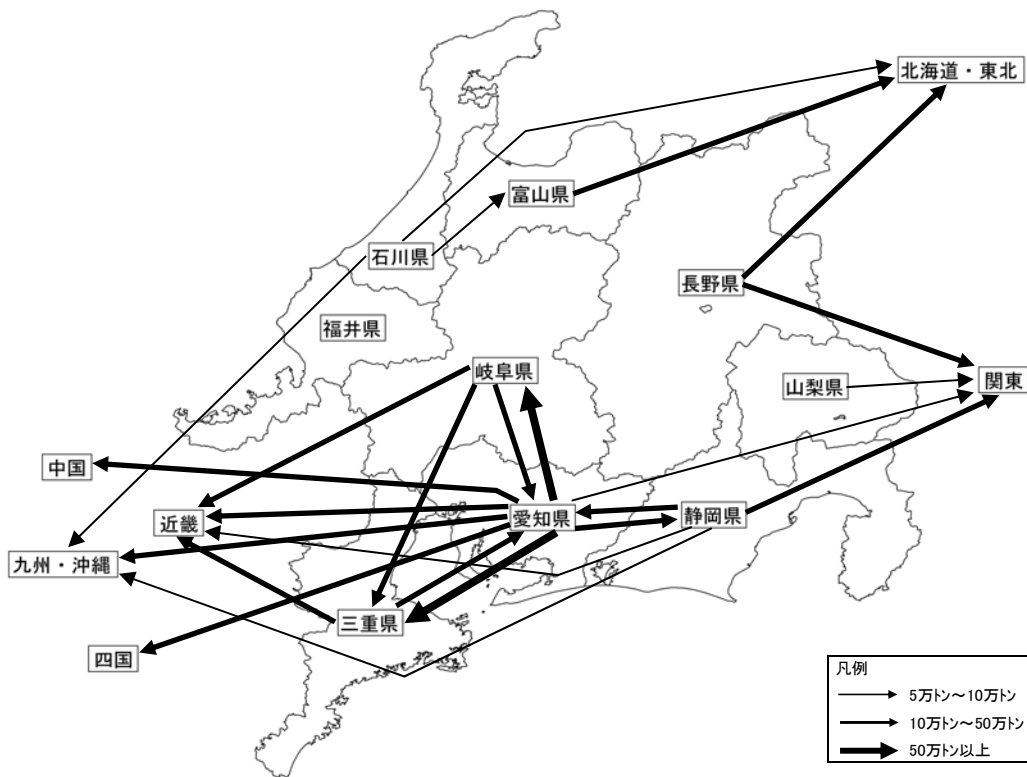


図4-10 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 17 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 482.0 万トンとなっており、このうち、241.8 万トンが中部ブロック内で処分されており、240.2 万トンが中部ブロック外で処理されている。

表 4-11 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

搬入先地域	搬出元									
	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県	105		53	10	4	12	16	1	7	3
石川県	58	33		22	0	0	0	0	1	2
福井県										
山梨県	41	0	0	1		22	1	14	2	0
長野県	80	1	0	0	19		8	9	35	8
岐阜県	453	2	0	1	0	18		16	389	27
静岡県	148	1	0	0	27	8	1		108	2
愛知県	777	3	2	2	3	43	226	178		320
三重県	757	1	1	11	4	9	93	20	617	
ブロック内計	2,418	42	57	47	57	113	344	238	1,160	361
ブロック外計	2,402	298	179	64	84	294	126	432	757	168
北海道・東北	553	266	87	5	23	117	3	22	27	3
関東	577	8	3	0	57	160	2	258	86	4
近畿	478	10	10	30	1	9	107	30	144	137
中国	117	2	1	7	1	4	5	9	75	13
四国	191	2	2	0		1	0	39	145	1
九州・沖縄	488	10	77	22	1	3	9	73	281	11

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

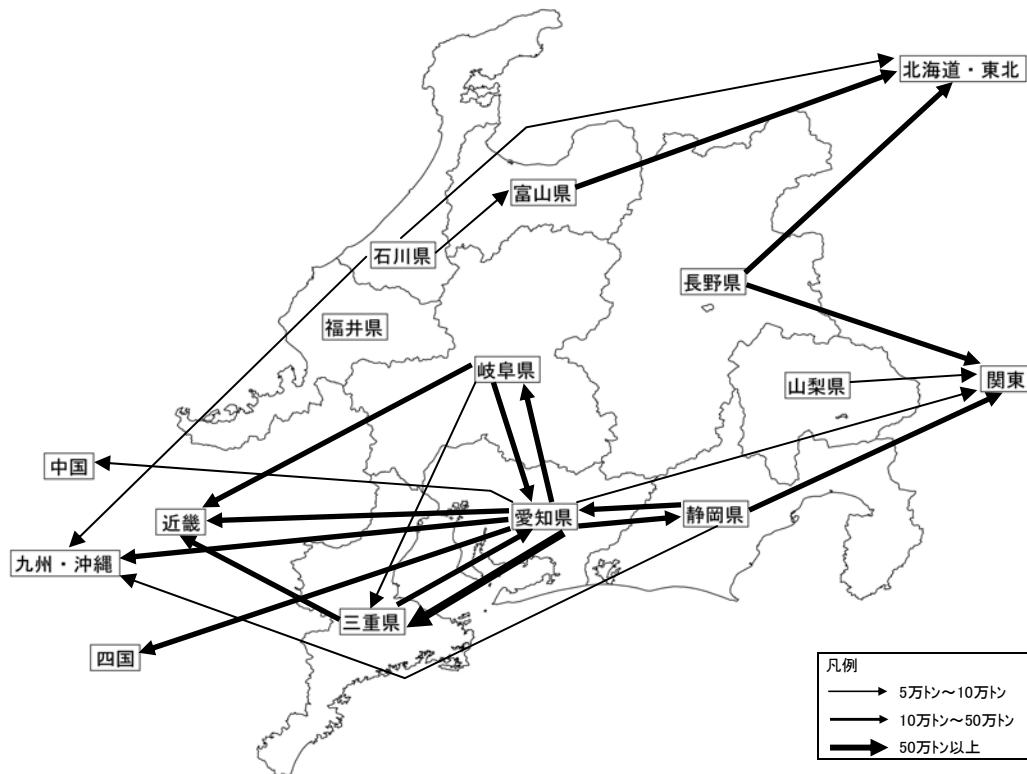


図 4-11 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 17 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 73.5 万トンとなっており、このうち、27.9 万トンが中部ブロック内で処分されており、45.6 万トンが中部ブロック外で処分されている。

表 4-12 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

搬入先地域	搬出元										
	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	
富山県	12		2	5		1	2	2	0		
石川県	20	10		7	0	1	1	0	0	1	
福井県											
山梨県											
長野県	0				0		0	0			
岐阜県	143	0	3	0	0	5		1	130	4	
静岡県	7	0			0	0	0		6		
愛知県	55	0	0	3	7	0	14	15		15	
三重県	43	0	0	1	0	0	7	4	31		
ブロック内計	279	10	5	17	9	8	23	22	167	19	
ブロック外計	456	5	1	8	2	25	45	60	245	65	
北海道・東北	16	5	0		0	10		0	0		
関東	6			0	0	4	0	1	0		
近畿	247	0	0	7	0	6	32	33	117	51	
中国	67		0	1	1	2	12	10	26	14	
四国											
九州・沖縄	120	0				2	1	15	101		

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

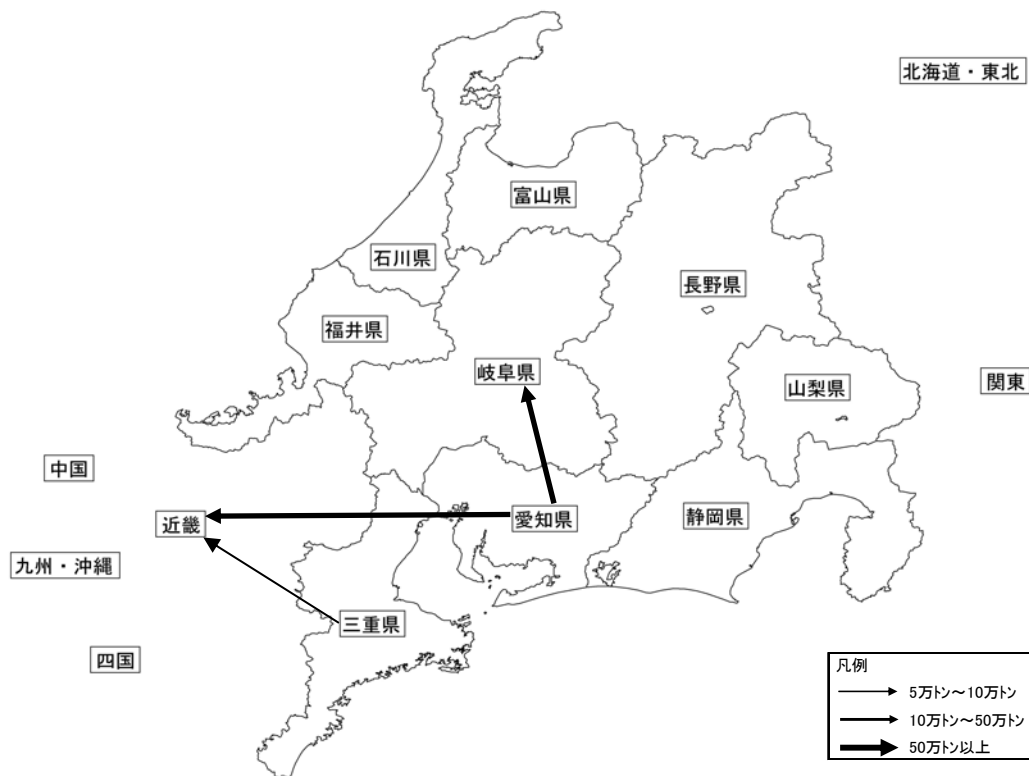


図 4-12 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

3 近畿ブロック

平成 17 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は 613.8 万トンとなっており、このうち、353.8 万トンが近畿ブロック内で処理されており、260.0 万トンがブロック外で処理されている。

近畿ブロックからは主に中国ブロック、九州・沖縄ブロック、中部ブロック、四国ブロックへ、搬出されている。

表 4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

搬入先地域	排出元	計	搬入先地域					
			滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県		425		179	221	13	9	2
京都府		437	197		147	49	43	2
大阪府		816	42	71		548	118	37
兵庫県		1,435	37	91	1,148		13	145
奈良県		290	19	46	206	9		11
和歌山県		135	8	3	95	12	17	
ブロック内計		3,538	303	390	1,817	631	200	196
ブロック外計		2,600	331	316	451	1,344	74	83
北海道・東北		33	2	21	7	3	0	0
関東		13	3	0	3	5	1	0
中部		665	263	85	135	94	63	25
中国		840	24	36	101	655	3	20
四国		267	7	31	26	171	0	32
九州・沖縄		781	31	143	179	416	7	5

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

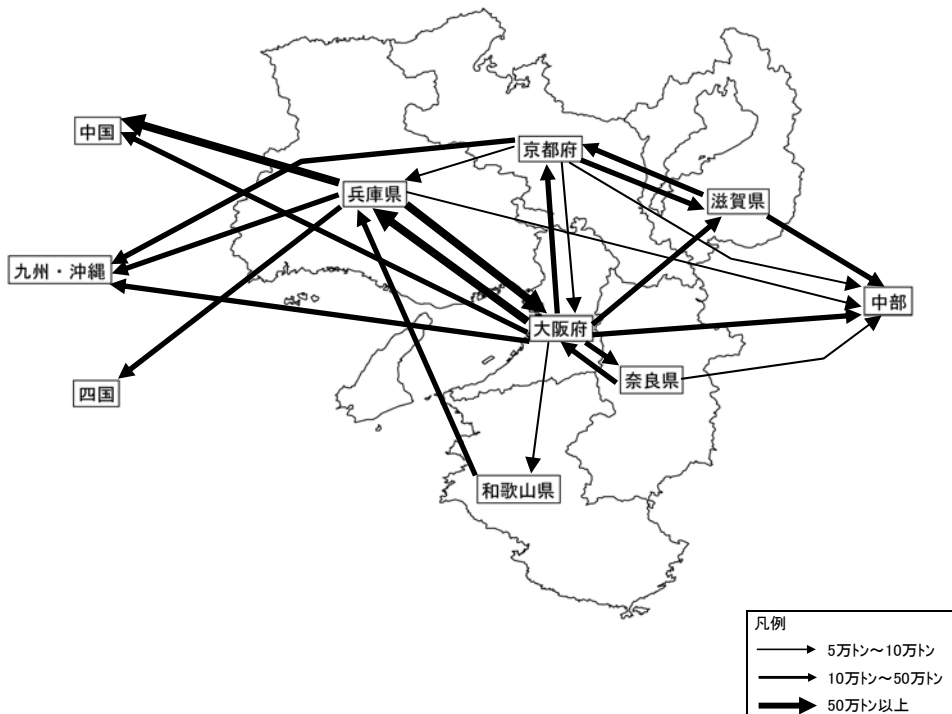


図 4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 17 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 474.4 万トンとなっており、このうち、281.7 万トンが近畿ブロック内で処分されており、192.7 万トンが近畿ブロック外で処理されている。

表 4-14 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

搬入先地域	搬出元	計	搬入先地域					
			滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県		391		152	215	13	8	2
京都府		423	194		143	41	43	2
大阪府		749	42	70		484	118	35
兵庫県		864	27	55	760		9	13
奈良県		255	15	41	190	5		3
和歌山県		135	8	3	95	12	17	
ブロック内計		2,817	286	322	1,403	556	195	55
ブロック外計		1,927	217	300	343	954	45	69
北海道・東北		33	2	21	7	3	0	0
関東		13	3	0	3	5	1	0
中部		460	157	77	107	58	37	22
中国		506	19	29	76	369	3	10
四国		267	7	31	26	171	0	32
九州・沖縄		649	29	140	124	348	4	4

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

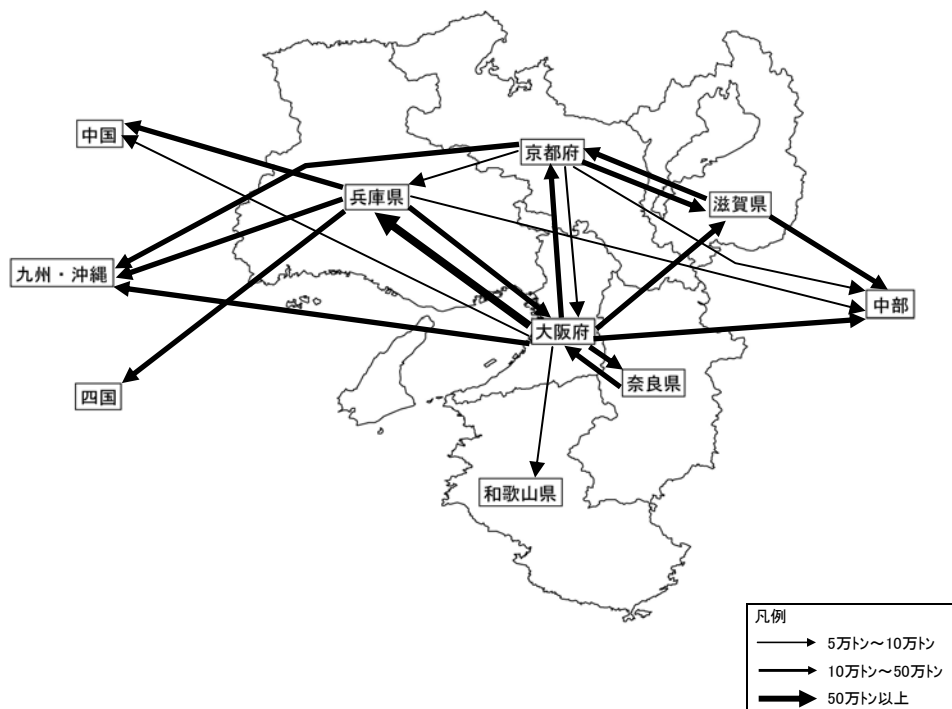


図 4-14 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 17 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 139.4 万トンとなっており、このうち、72.1 万トンが近畿ブロック内で処分されており、67.3 万トンが近畿ブロック外で処分されている。

表 4-15 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

搬入先地域	搬出元	計	搬入先地域					
			滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県		34		26	7	0	1	
京都府		14	3		4	7		
大阪府		67		1		64		2
兵庫県		571	10	36	388		4	132
奈良県		35	4	5	15	4		7
和歌山県		0			0			
ブロック内計		721	17	68	414	76	5	141
ブロック外計		673	114	17	108	390	29	14
北海道・東北		0			0			
関東		0	0		0			
中部		206	106	8	28	36	25	3
中国		335	6	6	25	286		11
四国								
九州・沖縄		132	3	3	55	68	3	1

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

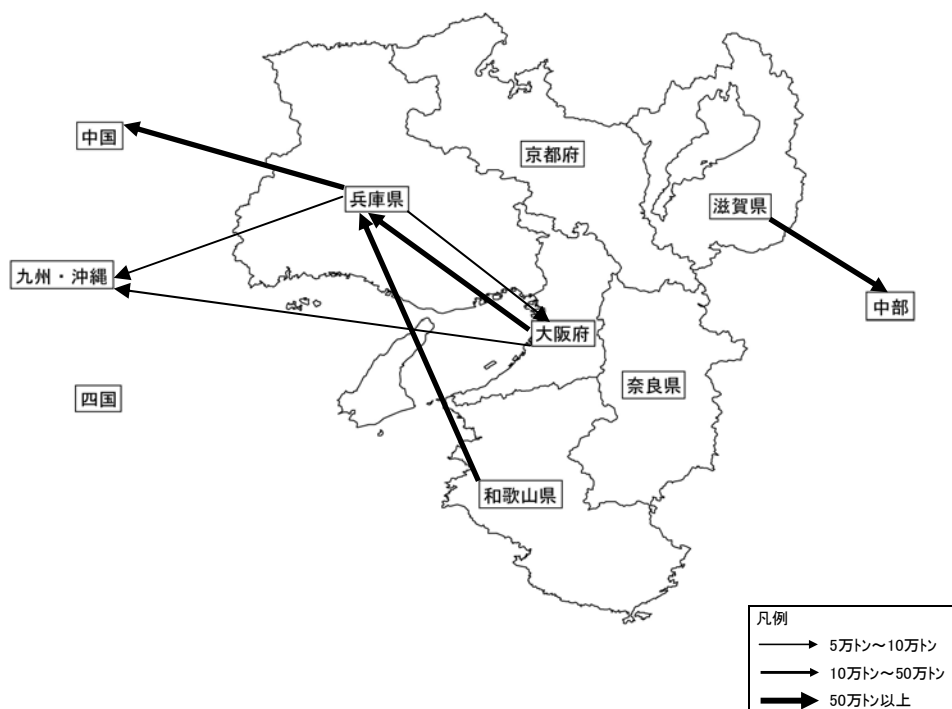


図 4-15 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

4 九州・沖縄ブロック

平成17年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は186.2万トンとなっており、このうち、135.9万トンが九州・沖縄ブロック内で処理されており、50.3万トンがブロック外で処理されている。

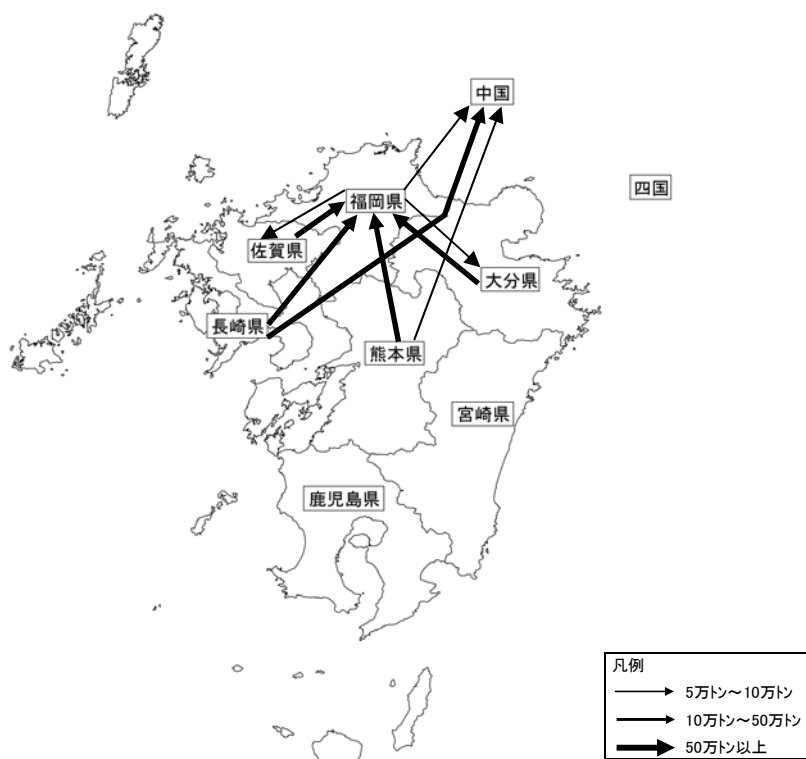
九州・沖縄ブロックからは主に中国ブロック、関東ブロックへ、搬出されている。

表4-16 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

搬入先地域	搬出元	計	搬入先地域							
			福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県		848		159	279	233	126	29	22	1
佐賀県		87	71		14	3	0	0	0	0
長崎県		19	10	7		0	1	0	1	1
熊本県		100	29	1	1		1	22	45	2
大分県		215	73	14	40	49		38	1	1
宮崎県		52	6	1	1	13	3		28	0
鹿児島県		37	2	0		7	0	28		0
沖縄県										
ブロック内計		1,359	191	182	334	305	131	117	97	2
ブロック外計		503	115	49	214	88	29	1	5	0
北海道・東北		0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東		28	9	1	0	0	18	0	0	0
中部		1	0	1	0	0	0	0	0	0
近畿		10	7	0	1	1	1	0	0	0
中国		454	96	47	213	87	4	1	5	0
四国		9	3		0		6			

注) 0は500t未満、空欄は該当なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図4-16 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

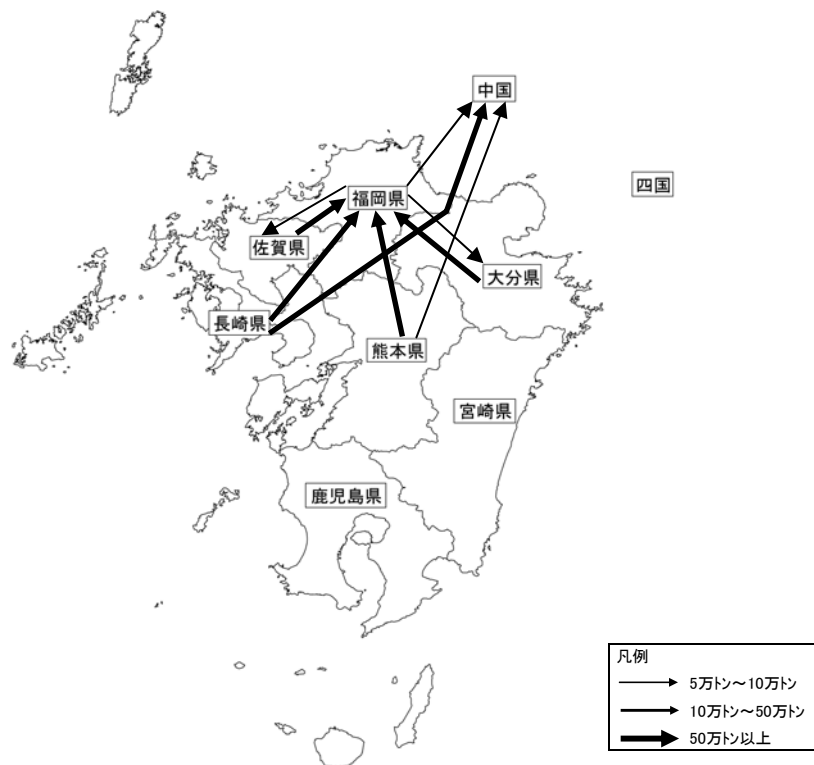
平成 17 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 171.5 万トンとなっており、このうち、124.1 万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、47.4 万トンが九州・沖縄ブロック外で処理されている。

表 4-17 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

搬入先地域	搬出元	計	搬出元							
			福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県		826		150	272	232	120	29	22	1
佐賀県		77	65		10	2	0	0	0	0
長崎県		19	10	7		0	1	0	1	
熊本県		59	22	1	0		1	4	3	
大分県		193	51	14	40	49		38	1	
宮崎県		33	3	1		9	3	1	14	
鹿児島県		35	2	0		5	0	28		0
沖縄県										
ブロック内計		1,241	154	173	323	298	124	98	70	1
ブロック外計		474	104	49	214	88	10	1	5	0
北海道・東北		0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東		3	1	1	0	0	0	0	1	0
中部		1	0	1	0	0	0	0	0	0
近畿		10	7	0	1	1	1	0	7	0
中国		450	93	47	213	87	3	1	5	0
四国		9	3		0		6			

注) 0は500t未満、空欄は該当なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図 4-17 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

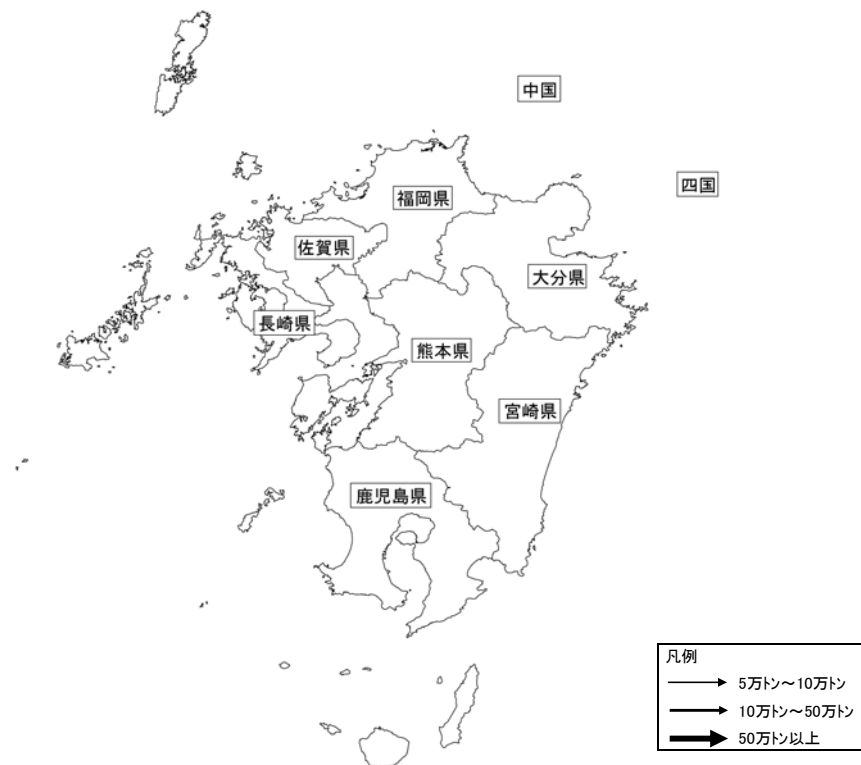
平成 17 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 14.8 万トンとなっており、このうち、11.8 万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、3.0 万トンが九州・沖縄ブロック外で処分されている。

表 4-18 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

搬入先地域	搬出元	計	搬出元							
			福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県		23		9	7	0	6		0	
佐賀県		10	6		4	0	0			
長崎県		0	0	0						
熊本県		41	7	0	0		0	19	13	2
大分県		22	22	0		0				
宮崎県		20	3		0	3			14	0
鹿児島県		2				2		0		
沖縄県										
ブロック内計		118	37	9	11	6	7	19	27	2
ブロック外計		30	11			0	18			
北海道・東北										
関東		26	8					18		
中部		0				0	0			
近畿										
中国		4	3					1		
四国										

注) 0は500t未満、空欄は該当なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図 4-18 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

第5章 大都市圏における産業廃棄物の広域移動の結果

第1節 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動状況

1 広域移動状況

平成17年度に関東ブロックで排出された産業廃棄物のうち中間処理又は最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量は、4,650.9万トンとなっており、このうち、31.0%に当たる1,441.4万トンが排出都県を越えて処理されている。1,441.4万トンの広域移動量のうち、1,293.5万トンが中間処理目的、147.9万トンが最終処分目的で移動している。(図5-1参照)

また、平成17年度に1都3県(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)で排出された産業廃棄物のうち中間処理又は最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された量は、3,665.4万トンとなっており、このうち、33.6%に当たる1,232.0万トンが排出都県を越えて処理されている。1,232.0万トンの広域移動量のうち、1,110.3万トンが中間処理目的、121.6万トンが最終処分目的で移動している。(図5-2参照)

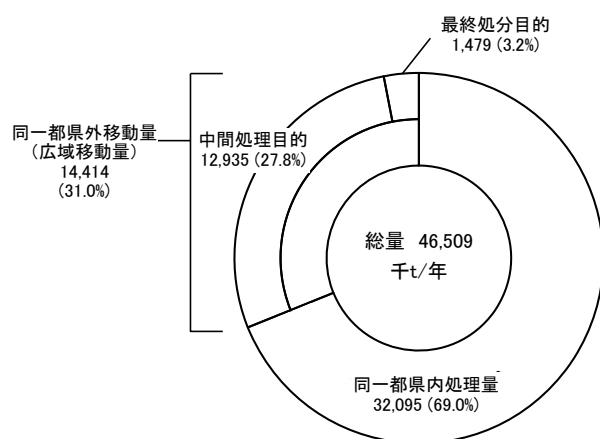


図5-1 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量 (平成17年度)

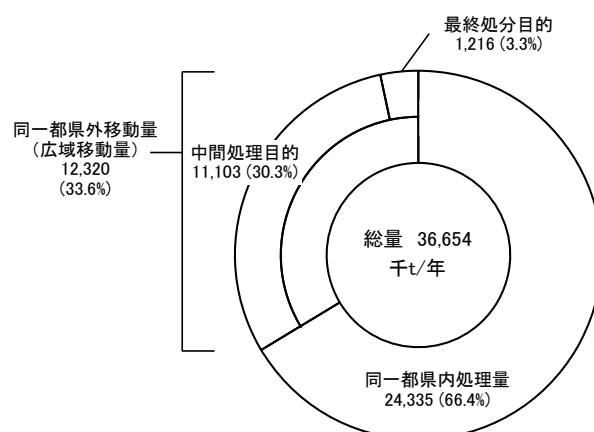


図5-2 1都3県における産業廃棄物の広域移動量 (平成17年度)

関東ブロックの広域移動量を都県別にみると、東京都からの搬出量が関東ブロック全体の広域移動量の 52.8%で最も多く、次いで、神奈川県が 14.3%、以下、埼玉県が 12.2%、千葉県が 6.2%、茨城県が 5.9%となっている。(図 5-3 参照)

1都3県(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)の広域移動量を都県別にみると、東京都からの都外搬出量が1都3県全体の広域移動量の 61.8%で最も多く、次いで、神奈川県が 16.7%、以下、埼玉県が 14.2%、千葉県が 7.3%となっている。(図 5-4 参照)

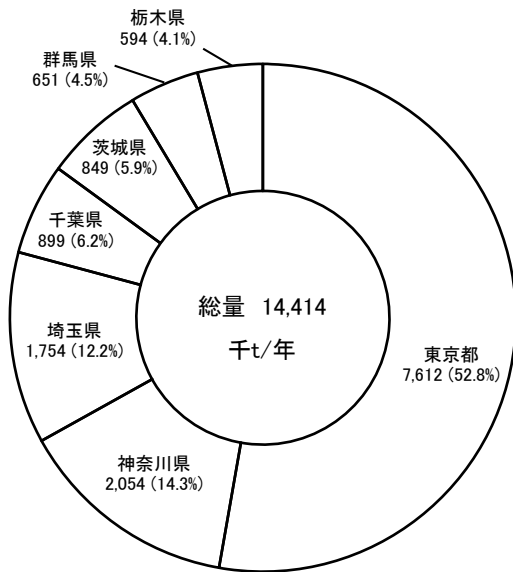


図 5-3 関東ブロックにおける都県別の産業廃棄物の広域移動量 (平成 17 年度)

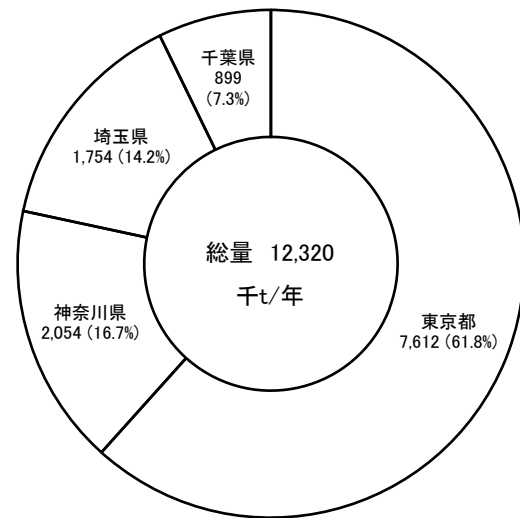


図 5-4 1都3県における都県別の産業廃棄物の広域移動量 (平成 17 年度)

中間処理目的で移動した産業廃棄物量を都県別にみると、東京都からの搬出量が741.0万トンで最も多く、次いで、神奈川県が153.8万トン、以下、埼玉県が139.2万トン、茨城県が79.3万トン、千葉県が76.4万トンとなっている。

また、最終処分目的で移動した産業廃棄物量を都県別にみると、神奈川県からの搬出量が51.7万トンで最も多く、埼玉県が36.2万トン、東京都が20.3万トンとなっている。(図5-5参照)

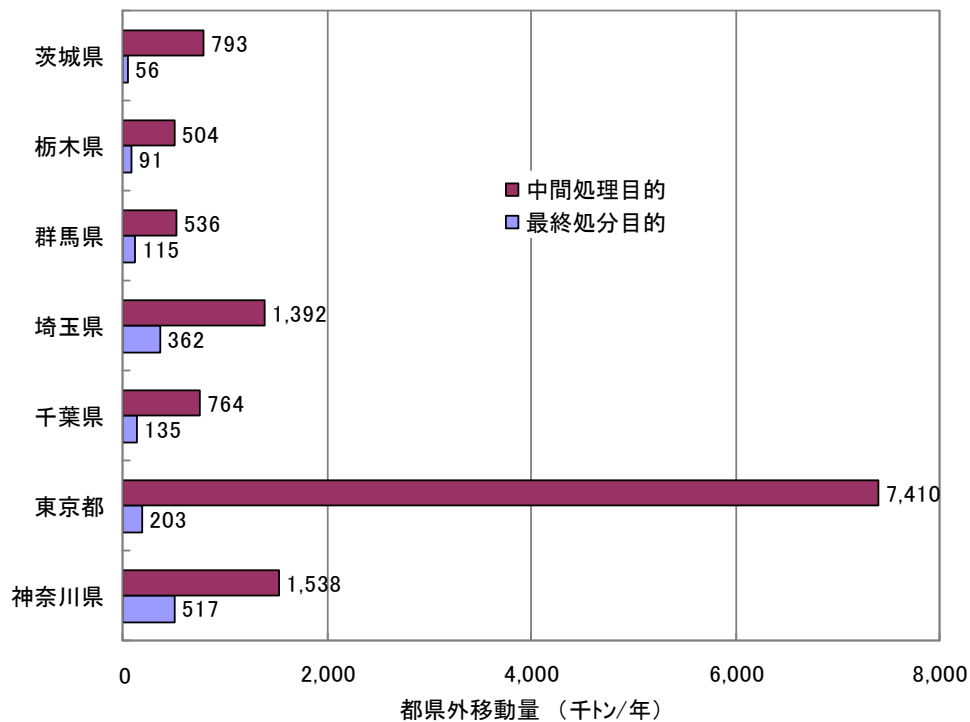


図5-5 関東ブロックにおける都県別・移動目的別の産業廃棄物の広域移動量（平成17年度）

また、1都3県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）について、中間処理目的及び最終処分目的の状況をみると以下のとおりである。

平成17年度に1都3県で排出された産業廃棄物のうち、中間処理のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量は、3,345.1万トンとなっており、このうち、2,234.7万トンが産業廃棄物を排出した都県内で処理されており（以下、「同一都県内」という）、残りの1,110.3万トンが排出した都県外へ移動し処理されている。（以下、「同一都県外」という。）同一都県外量1,110.3万トンのうち、264.3万トンが1都3県外で処理されており、このうち145.2万トンが関東ブロック内、119.1万トンが関東ブロック外で処理されている。（図5-6参照）

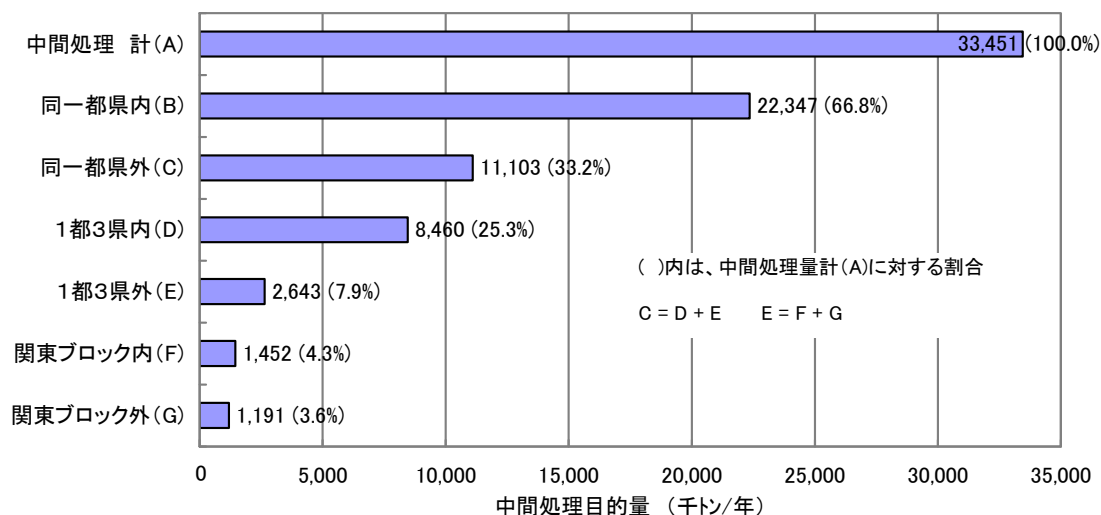


図 5-6 1 都 3 県における産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 17 年度に 1 都 3 県で排出された産業廃棄物のうち、最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量（産業廃棄物処理業者で中間処理を経ずに最終処分された量）は、320.4 万トンとなっており、このうち、198.7 万トンが同一都県内で処分されており、残りの 121.6 万トンが同一都県外で処分されている。

同一都県外量 121.6 万トンのうち、100.2 万トンが 1 都 3 県外で処分されており、このうち 28.1 万トンが関東ブロック内、72.1 万トンが関東ブロック外で処分されている。（図 5-7 参照）

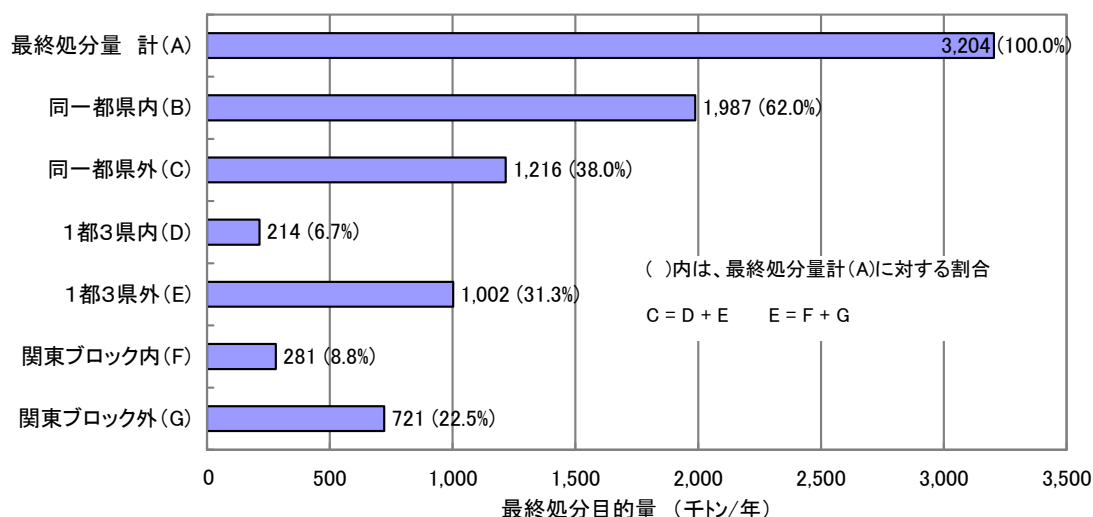


図 5-7 1 都 3 県における産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

2 都県外最終処分状況

中間処理のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量について、処理後の最終処分量を推定し、最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量と合計した結果は、表 5-1、図 5-8 のとおりである。

- 1) 中間処理目的（図 4-8）で移動した産業廃棄物は、種類ごとに処理後の最終処分量^{※1}を算出し、更に、移動先の都道府県での中間処理後の最終処分先^{※2}を推定し、産業廃棄物を排出した都県と最終的に処分された都道府県を推定した。
- 2) 最終処分目的（図 4-9）で移動した産業廃棄物には、他の都道府県で排出したものが当該都県内の中間処理業者で処理された後、他の都道府県で処分される最終処分量が含まれている。このため、最終処分目的の都県間移動量を、当該都県で発生した移動と、中間処理目的で当該都県に搬入された後、処理後の他の都道府県へ移動する量に分けた^{※3}。
- 3) 1) と 2) の結果を合せて、首都圏ブロックからの最終処分量に基づく、広域移動量を算出した。

※1～※3の計算式については、巻末参照

表 5-1 都県外最終処分状況（最終処分量換算）

(単位:千t/年)

搬入先地域	搬出元							
	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県	7		0	1	0	1	4	1
栃木県	29	2		2	2	1	19	3
群馬県	14	1	1		1	1	9	2
埼玉県	0	0	0	0		0	0	0
千葉県	21	1	1	1	2		14	2
東京都	17	2	2	1	7	2		2
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	
ブロック内計	88	6	4	5	12	5	46	10
ブロック外計	167	11	7	8	22	16	83	20
北海道・東北	48	5	3	3	9	3	21	4
中部	15	1	1	1	3	1	7	1
近畿	7	0	0	0	1	0	3	1
中国	38	2	1	2	5	7	13	7
四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	58	2	2	2	3	4	39	6

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

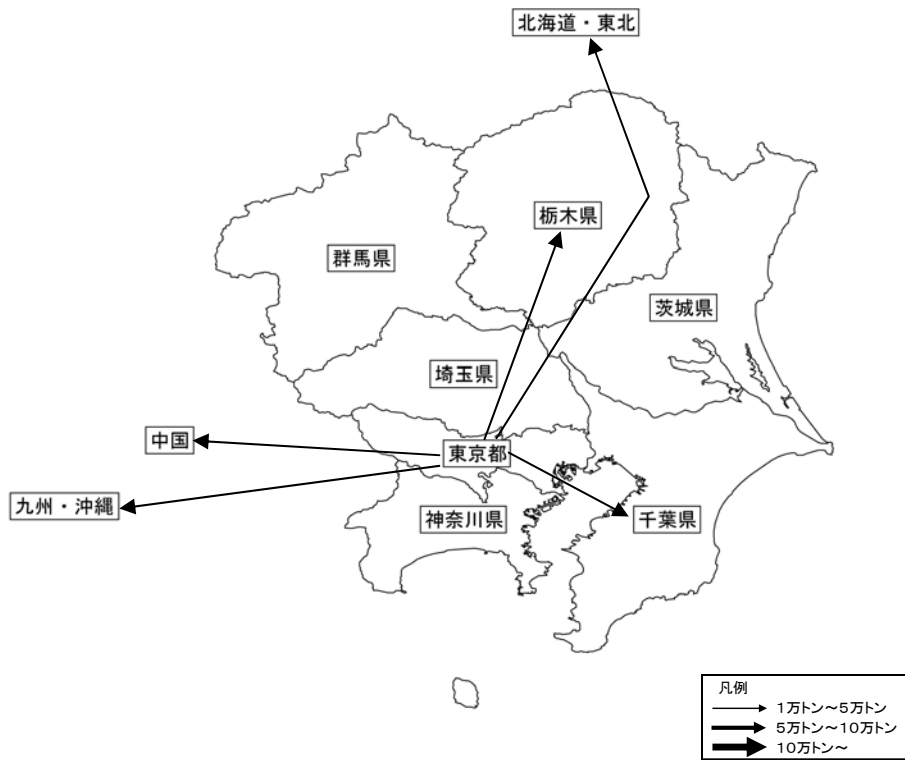


図 5-8 都県外最終処分状況（最終処分量換算）

3 都県別の搬入・搬出状況

各都県の産業廃棄物処理業者の処理実績に基づく処理状況をみると、図 5-9 のとおりである。

- ①埼玉県は、他の都県からの搬入量が関東ブロックの都県の中で最も多く、埼玉県から他都県へ搬出される産業廃棄物量の約 3.1 倍の量が他県から搬入されている。
- ②千葉県、栃木県もほぼ同様な傾向にあり、他都県へ搬出される産業廃棄物量の約 3 倍以上の量が他県から搬入されている。
- ③東京都は、埼玉県、千葉県、栃木県と逆の傾向にあり、都内へ搬入される産業廃棄物量の約 7 倍の量を他県へ搬出している。
- ④神奈川県は、自区域内での処理量が関東ブロックの都県の中で最も多く他都県へ搬出される産業廃棄物の約 4 倍の量を県内で処理している。

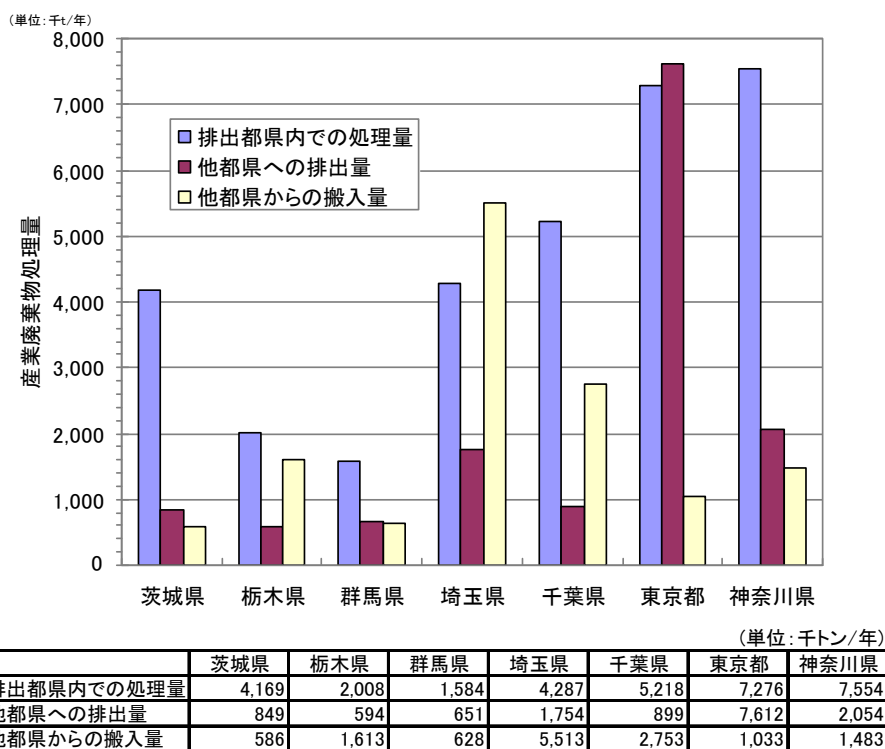


図 5-9 関東ブロック内の排出都県内処理と排出都県外での処理の状況

4 種類別の移動状況

関東ブロックにおける産業廃棄物の都県外移動量を廃棄物の種類別にみると、中間処理目的の場合、がれき類及び汚泥の2品目で59.3%を占めている。最終処分目的の場合、廃プラスチック類及び汚泥の2品目で54.5%を占めている。(図5-10参照)

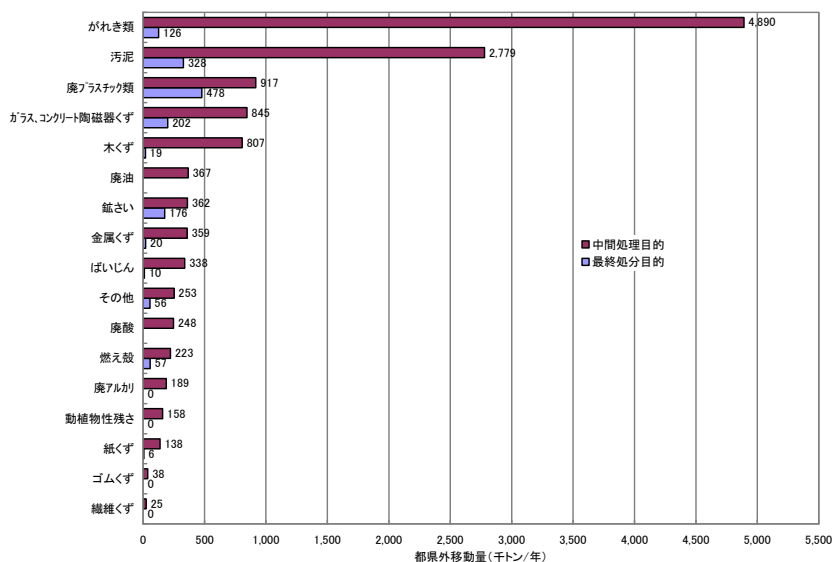


図5-10 関東ブロックにおける種類別の産業廃棄物の広域移動量（平成17年度）

1都3県における産業廃棄物の都県外移動量を廃棄物の種類別にみると、中間処理目的の場合、がれき類及び汚泥、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず、廃プラスチック類の4品目で76.2%を占めている。最終処分目的の場合、廃プラスチック類及び汚泥、鉱さい、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くずの4品目で82.3%を占めている。(図5-11参照)

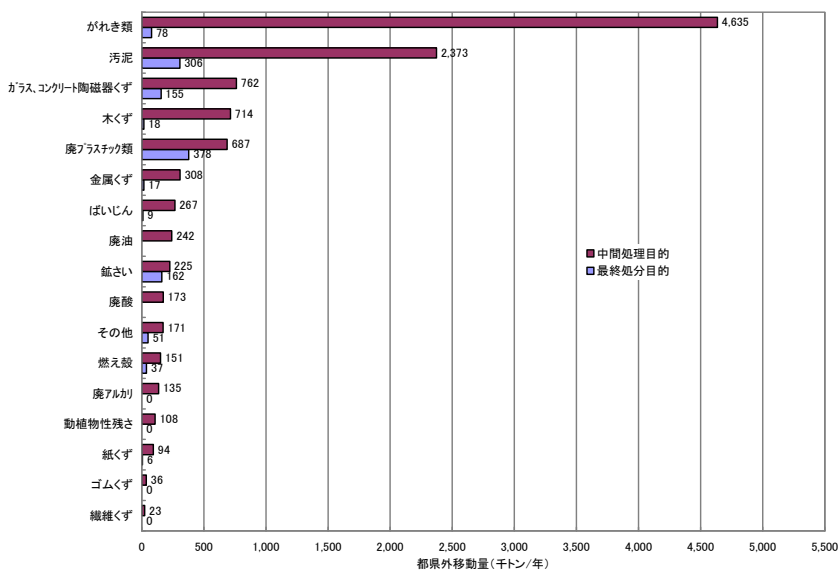


図5-11 1都3県における種類別の産業廃棄物の広域移動量（平成17年度）

関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される主な8種類の広域移動状況をみると図5-12～図5-19のとおりである。

(1) がれき類

図5-10によれば、関東ブロック内において、排出都県を越えて処理されるがれき類は、中間処理目的量が489.0万トン、最終処分目的量が12.6万トンとなっている。

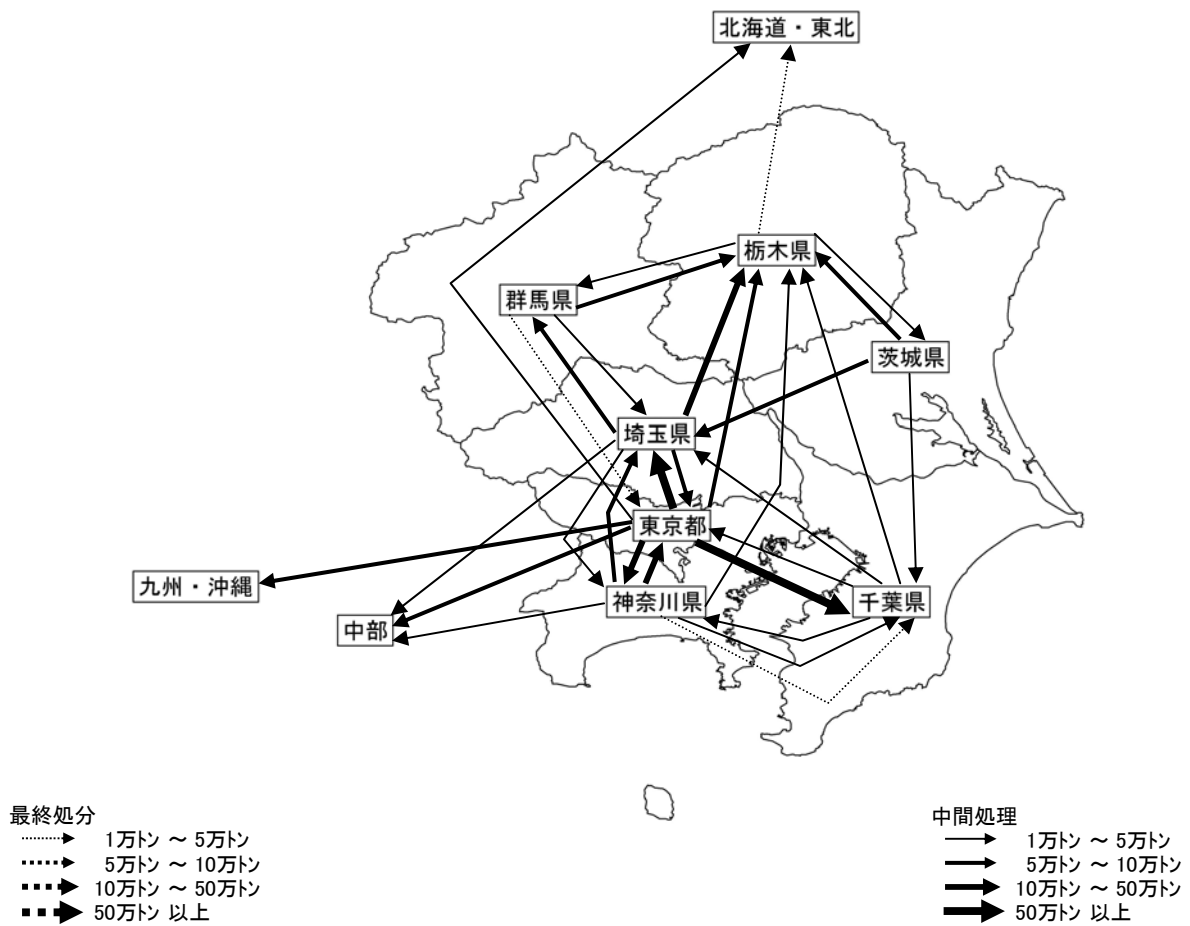


図5-12 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（がれき類）

(2) 汚泥

図 5-10 によれば、関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される汚泥は、中間処理目的量が 277.9 万トン、最終処分目的量が 32.8 万トンとなっている。

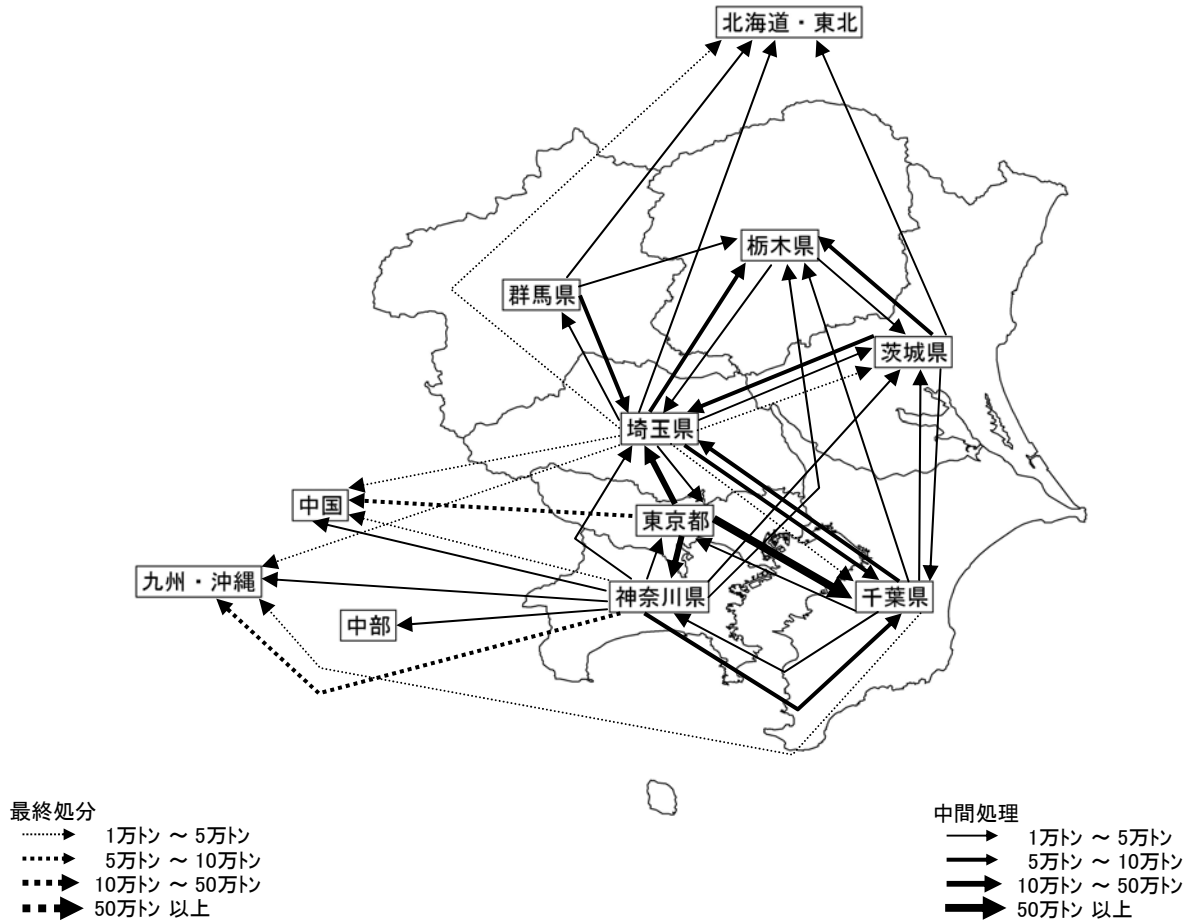


図 5-13 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（汚泥）

(3) 廃プラスチック類

図 5-10 によれば、関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される廃プラスチック類は、中間処理目的量が 91.7 万トン、最終処分目的量が 47.8 万トンとなっている。

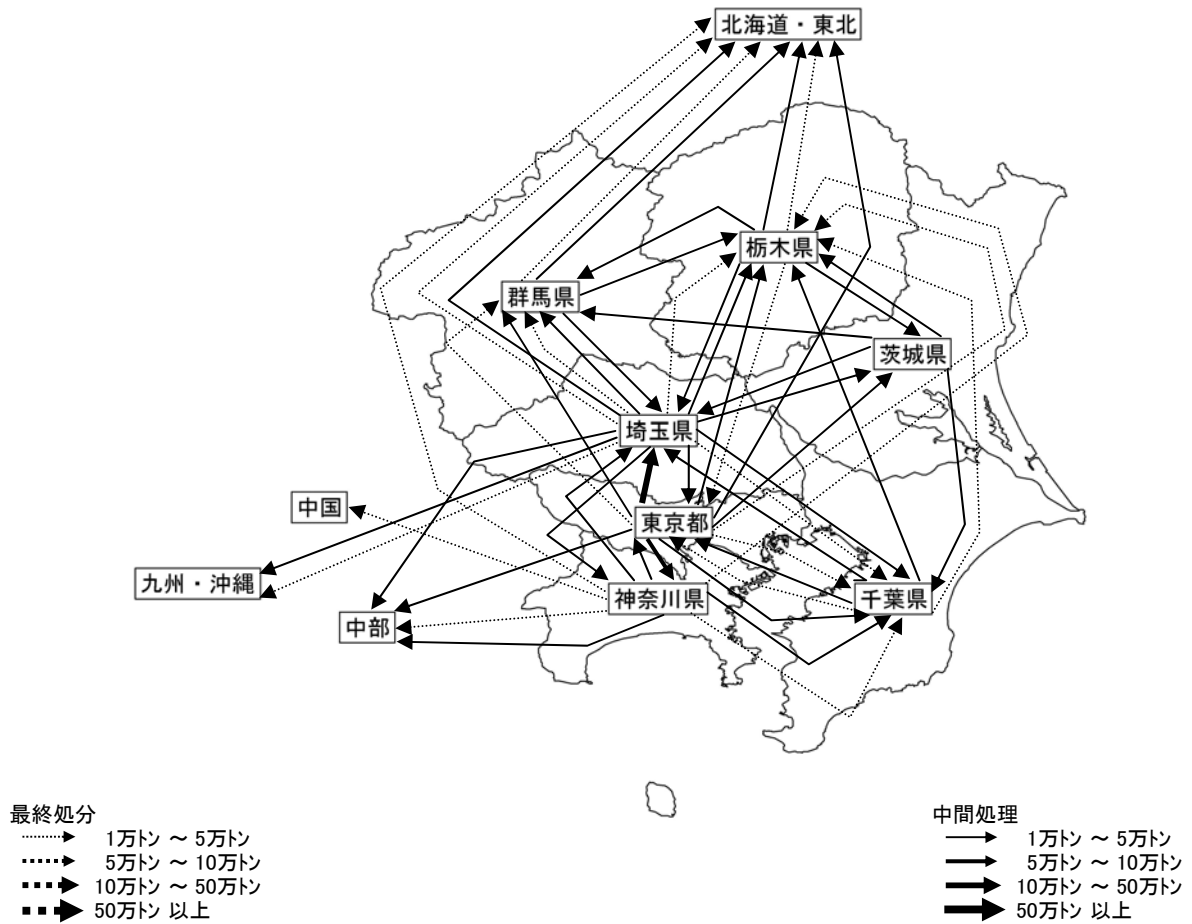


図 5-14 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（廃プラスチック類）

(4) ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず

図 5-10 によれば、関東ブロック内において、排出都県を越えて処理されるガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くずは、中間処理目的量が 84.5 万トン、最終処分目的量が 20.2 万トンとなっている。

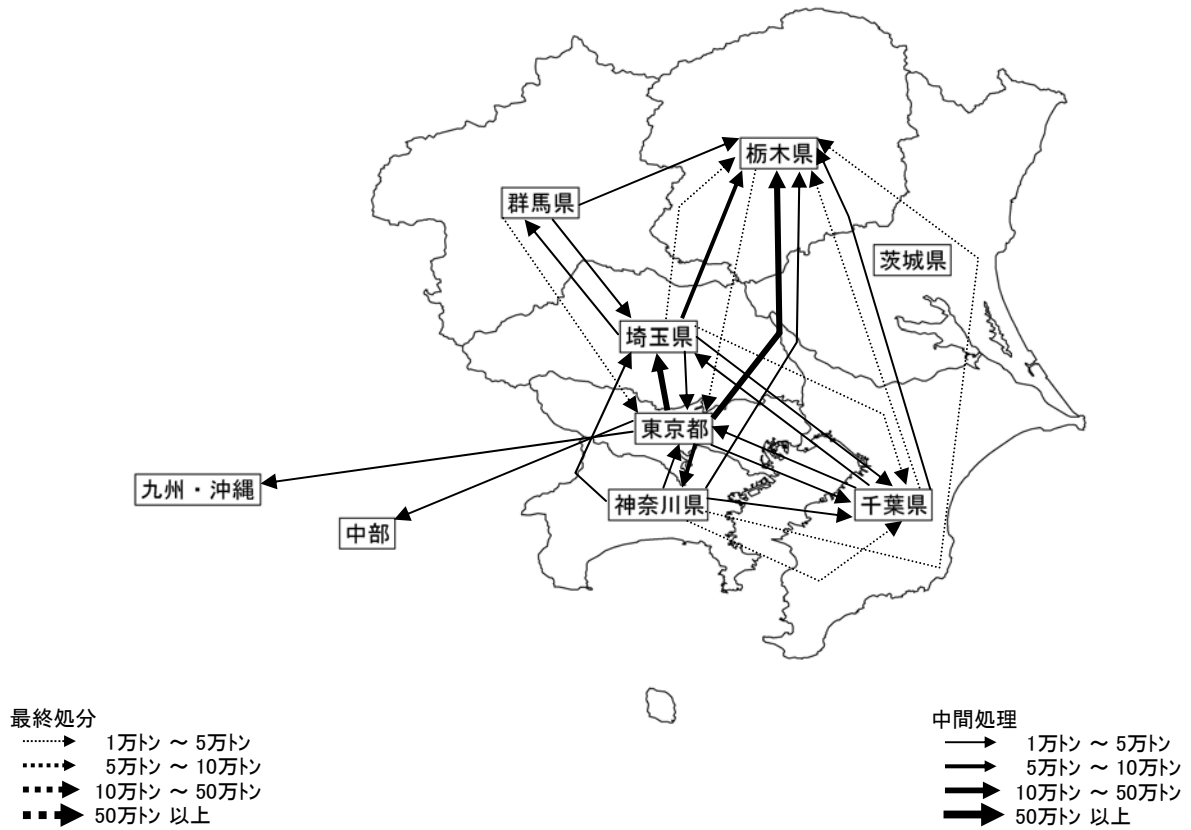


図 5-15 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量
(ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず)

(5) 木くず

図 5-10 によれば、関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される木くずは、中間処理目的量が 80.7 万トン、最終処分目的量が 1.9 万トンとなっている。

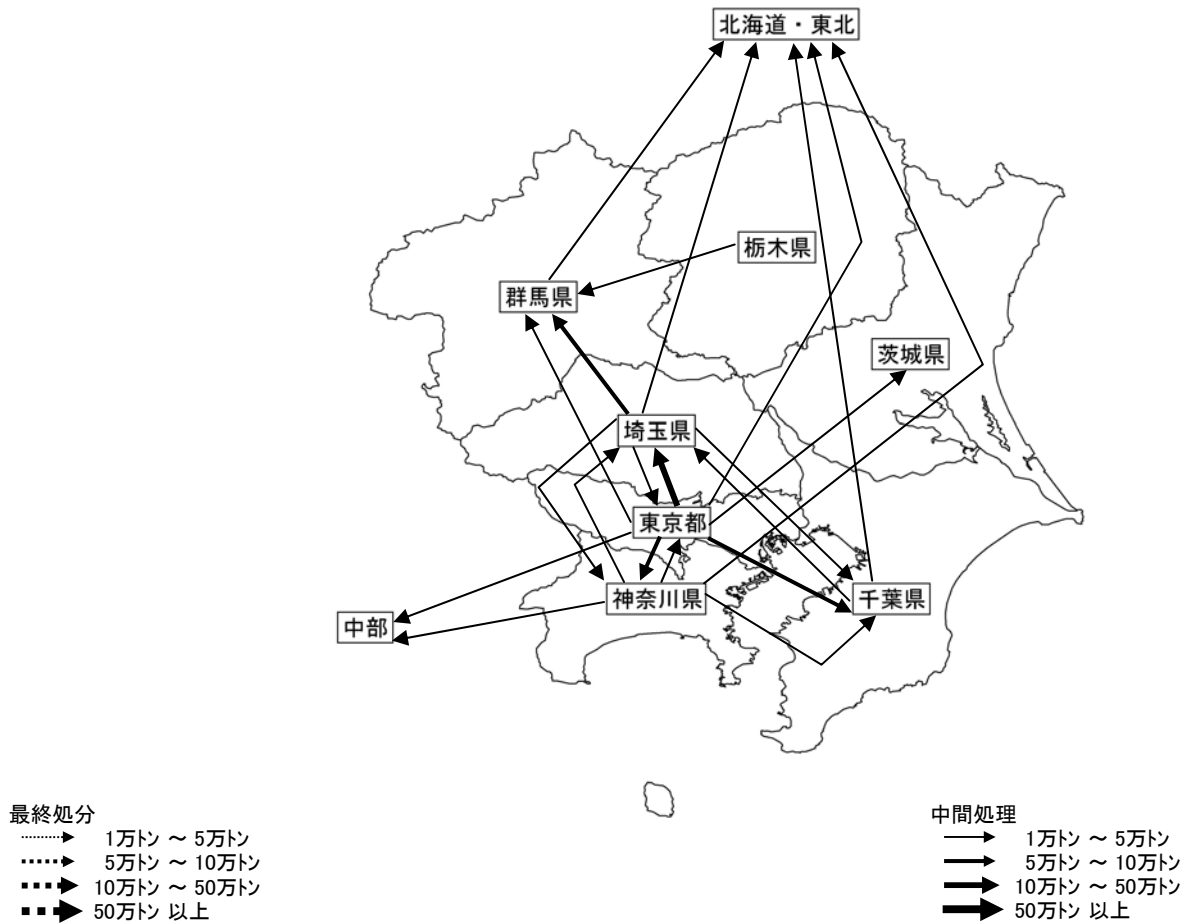


図 5-16 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（木くず）

(6) 鉱さい

図 5-10 によれば、関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される鉱さいは、中間処理目的量が 36.2 万トン、最終処分目的量が 17.6 万トンとなっている。

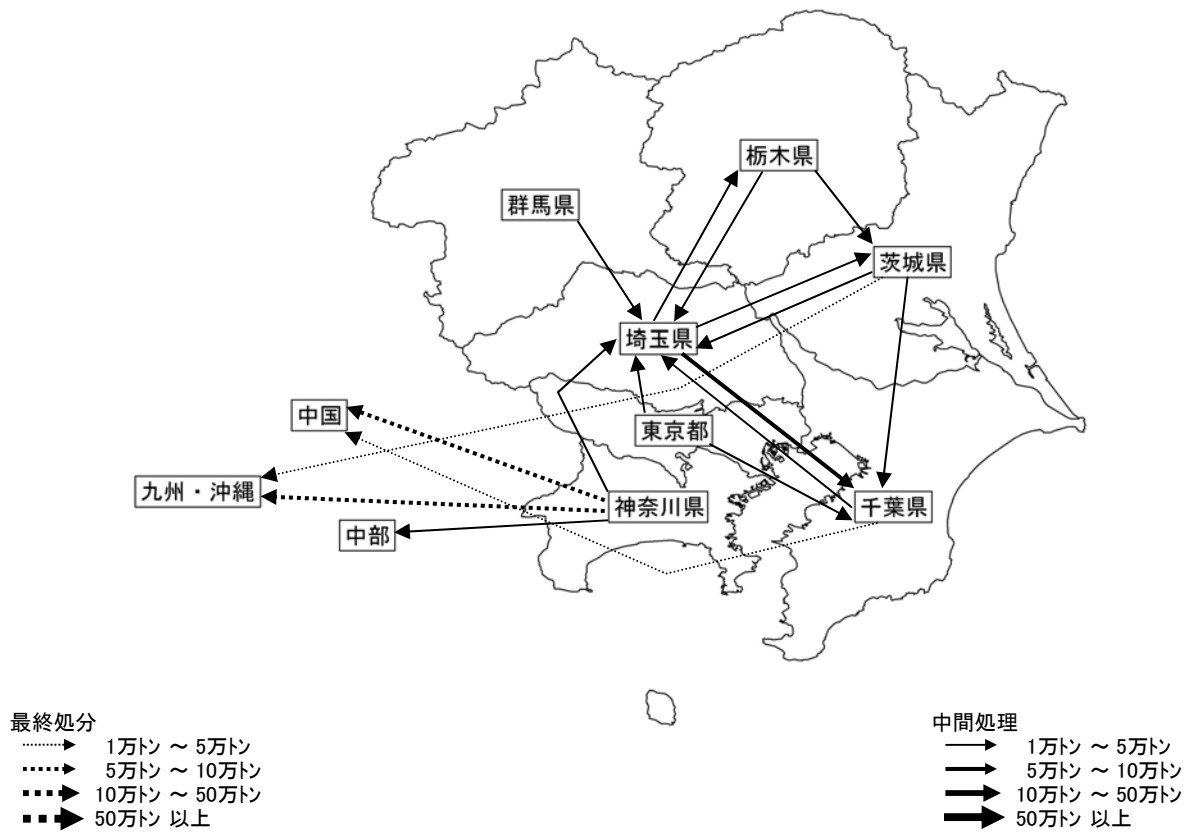


図 5-17 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（鉱さい）

(7) 金属くず

図 5-10 によれば、関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される金属くずは、中間処理目的量が 35.9 万トン、最終処分目的量が 2.0 万トンとなっている。

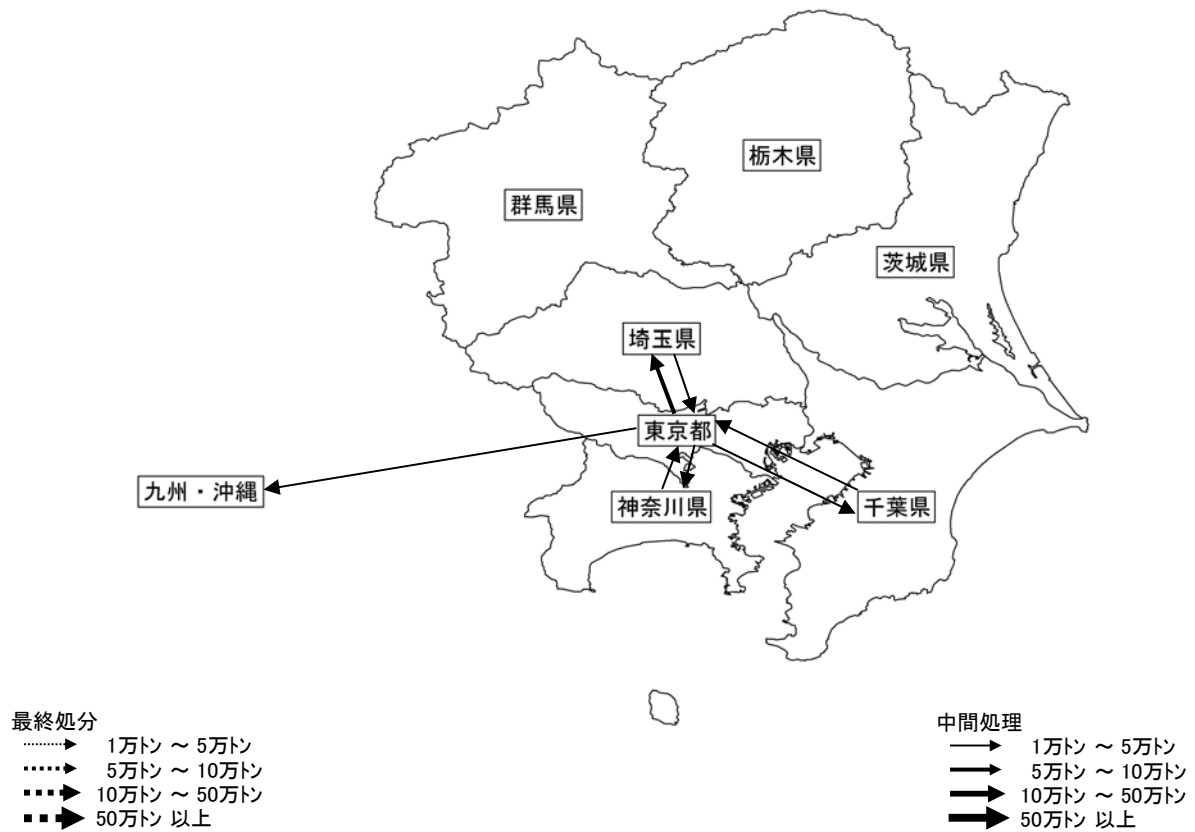


図 5-18 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（金属くず）

(8) 廃油

図 5-10 によれば、関東ブロック内において、排出都県を越えて処理される廃油は、中間処理目的量が 36.7 万トンとなっている。

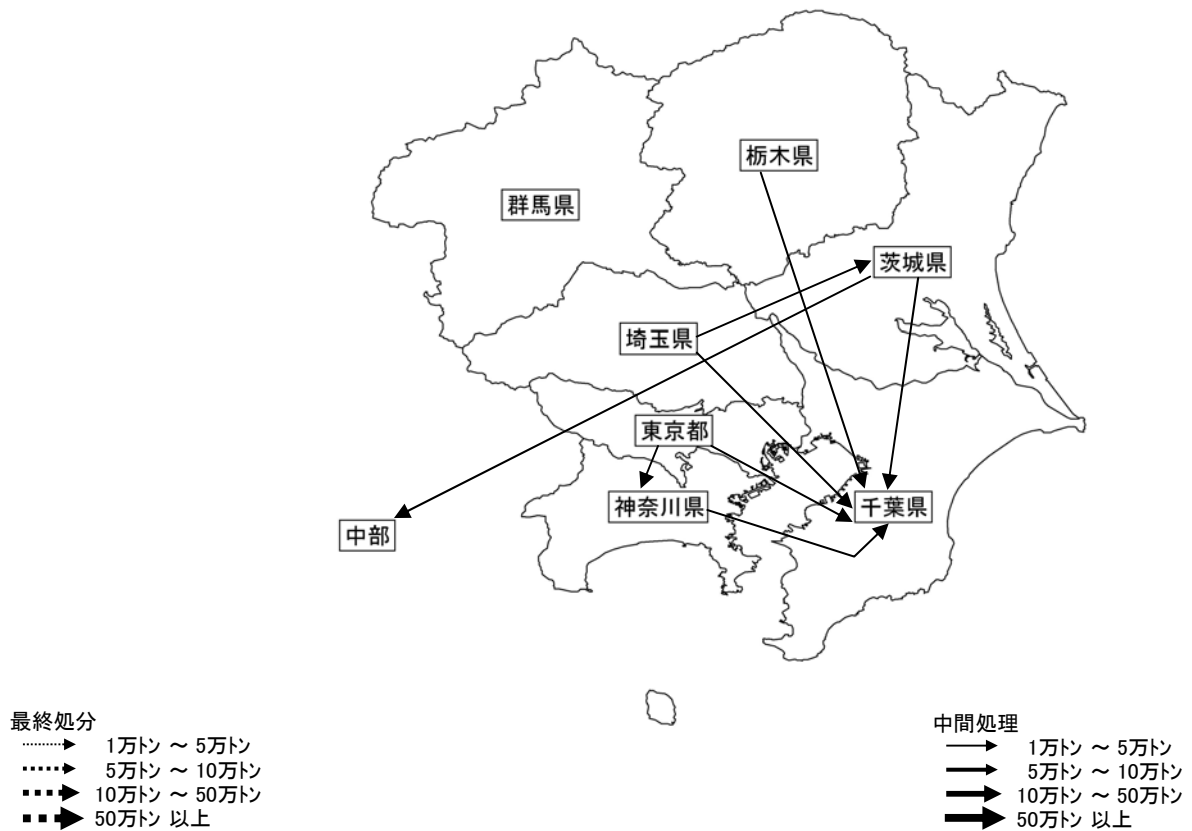


図 5-19 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（廃油）

第2節 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動状況

1 広域移動状況

平成 17 年度に近畿ブロックで排出された産業廃棄物のうち中間処理又は最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量は、2,451.3 万トンとなっており、このうち、25.1%に当たる 613.8 万トンが排出府県を越えて処理されている。613.8 万トンの広域移動量のうち、474.4 万トンが中間処理目的、139.4 万トンが最終処分目的で移動している。(図 5-20 参照)

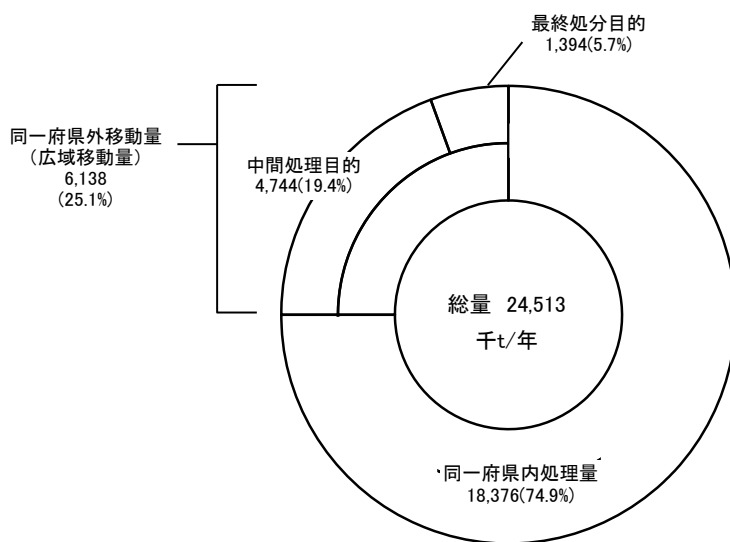


図 5-20 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動 (平成 17 年度)

府県別にみると、大阪府からの搬出量が近畿ブロック全体の広域移動量の 37.0%で最も多く、次いで、兵庫県が 32.2%、以下、京都府が 11.5%、滋賀県が 10.3%となっている。(図 5-21 参照)

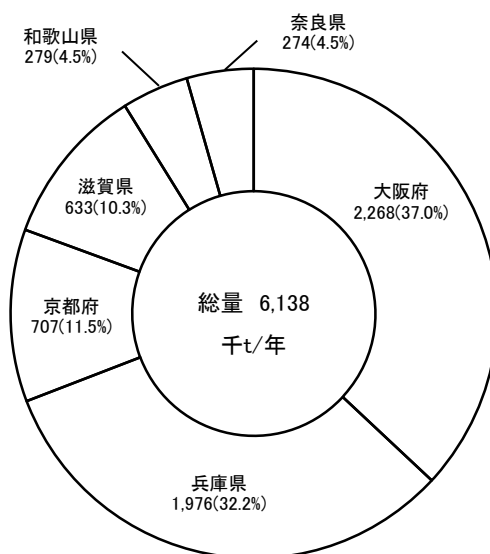


図 5-21 近畿ブロックにおける府県別の産業廃棄物の広域移動 (平成 17 年度)

中間処理目的で移動した産業廃棄物量を府県別にみると、大阪府からの府外搬出量が174.6万トンで最も多く、次いで、兵庫県が151.0万トン、以下、京都府が62.1万トン、滋賀県が50.3万トンとなっている。

また、最終処分目的で移動した産業廃棄物量を府県別にみると、大阪府からの県外搬出量が52.2万トンで最も多く、次いで、兵庫県が46.6万トン、以下、和歌山県が15.5万トン、滋賀県が13.1万トンとなっている。(図5-22参照)

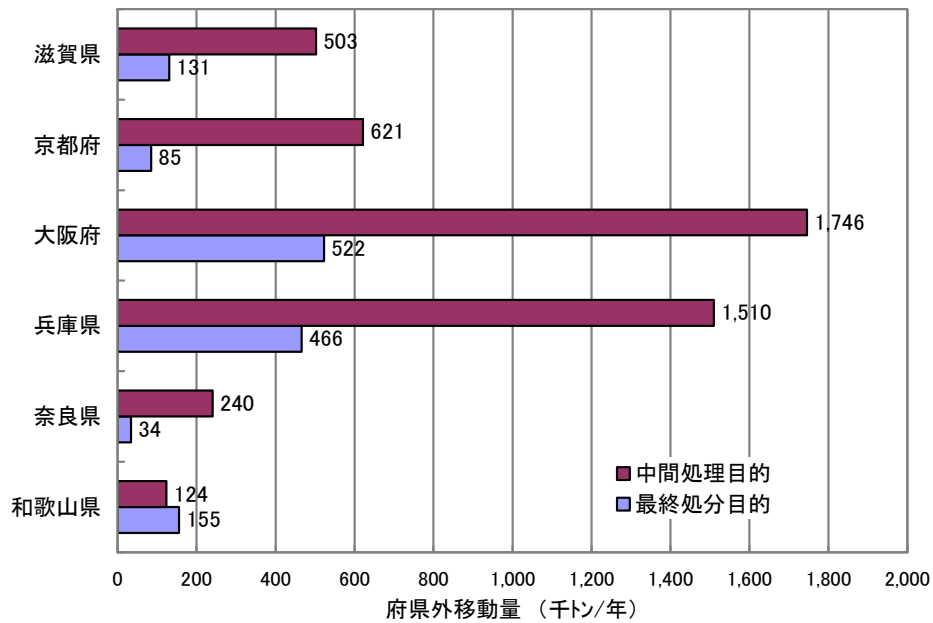


図5-22 近畿ブロックにおける府県別・移動目的別の産業廃棄物の広域移動(平成17年度)

2 府県外最終処分状況

中間処理のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量について、処理後の最終処分量を推定し、最終処分のために産業廃棄物処理業者へ委託された産業廃棄物量と合計した結果は、表 5-2、図 5-23 のとおりである。

- 1) 中間処理目的(図 4-14)で移動した産業廃棄物は、種類ごとに処理後の最終処分量^{※1}を算出し、更に、移動先の都道府県での中間処理後の最終処分先^{※2}を推定し、産業廃棄物を排出した府県と最終的に処分された都道府県を推定した。
- 2) 最終処分目的(図 4-15)で移動した産業廃棄物には、他の都道府県で排出したものが当該府県内の中間処理業者で処理された後、他の都道府県で処分される最終処分量が含まれている。このため、最終処分目的の府県間移動量を、当該府県で発生した移動と、中間処理目的で当該府県に搬入された後、処理後の他の都道府県へ移動する量に分けた^{※3}。
- 3) 1) と 2) の結果を合せて、近畿ブロックからの最終処分量に基づく、広域移動量を算出した。

※1~※3の計算式については、巻末参照

表 5-2 府県外最終処分状況(最終処分量換算)

(単位:千t/年)

搬入先地域	搬出元	計	搬出先						
			滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	
滋賀県		2		0	1	1	0	0	
京都府		3	0		2	0	0	0	
大阪府		1	0	0		0	0	0	
兵庫県		18	6	3	2		5	2	
奈良県		5	2	1	1	1		0	
和歌山県		0	0	0		0	0		
ブロック内計		29	8	4	7	2	5	2	
ブロック外計		84	8	16	42	13	3	2	
北海道・東北		0	0	0	0	0	0	0	
関東		3	0	0	2	1	0	0	
中部		32	2	11	14	4	1	0	
中国		24	4	3	12	3	1	1	
四国		0	0	0	0	0	0	0	
九州・沖縄		24	2	2	13	5	1	1	

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

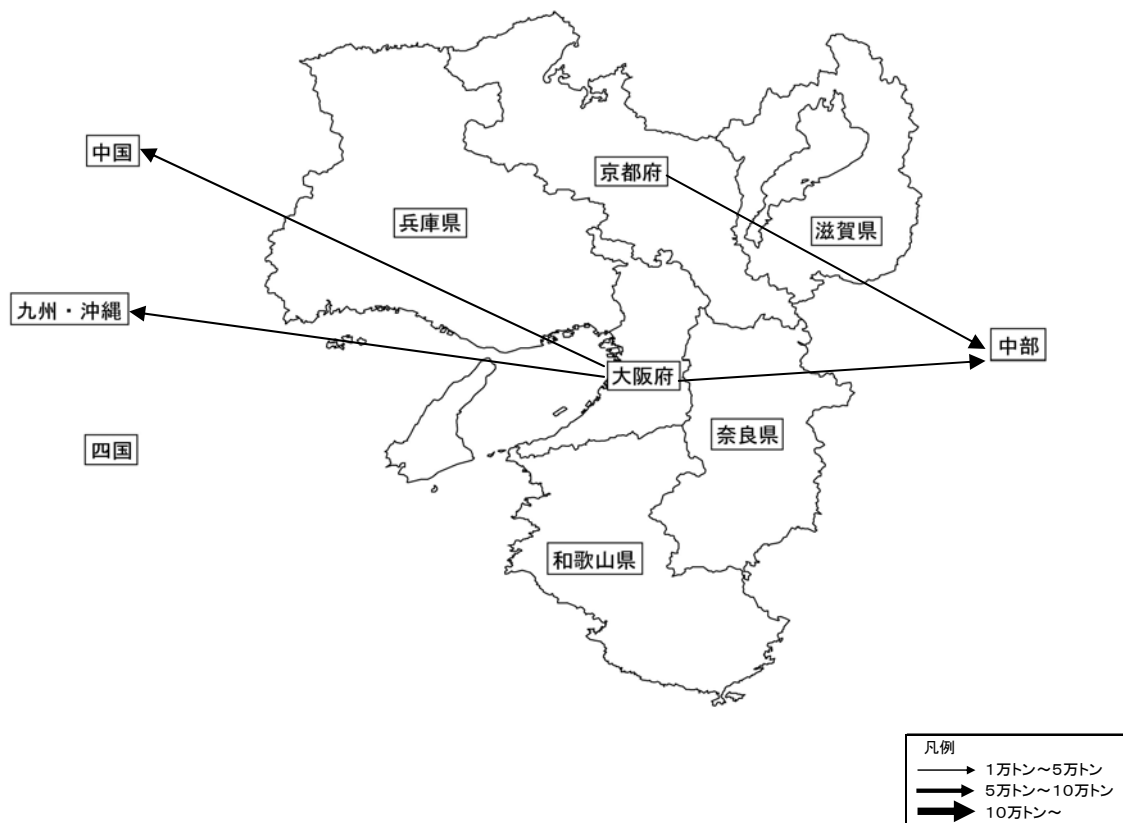
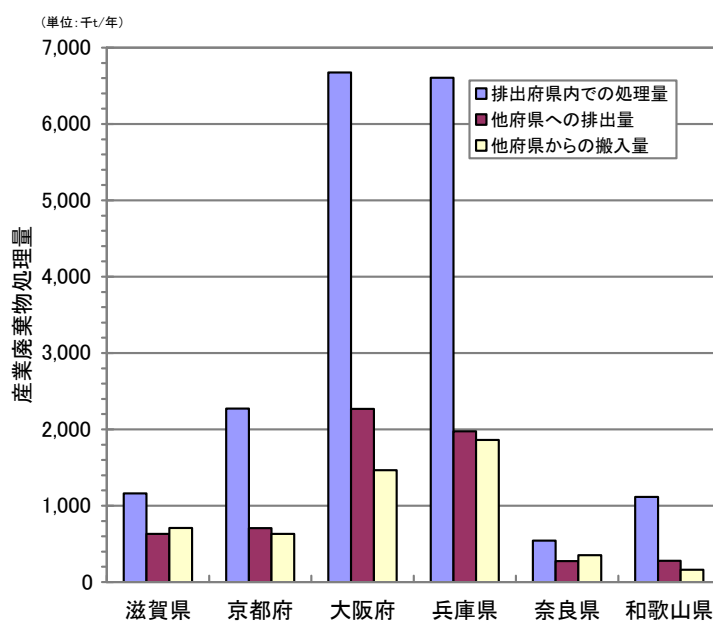


图 5-23 府県外最終処分状況（最終処分量換算）

3 府県別の搬入・搬出状況

各都県の産業廃棄物処理業者の処理実績に基づく処理状況を見ると、図 5-24 のとおりである。

- ①各府県とも自区域内処理量が他区域への搬出量及び他区域からの搬入量よりも多くなっている。
- ②滋賀県は搬入量が搬出量より多くなっており、奈良県も同じ傾向である。
- ③大阪府は搬出量が搬入量より多くなっており、兵庫県、京都府、和歌山県も同じ傾向である。大阪府は、搬出量が搬入量の約 1.5 倍となっている。



(単位:千トン/年)

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
排出府県内での処理量	1,164	2,273	6,676	6,604	542	1,117
他府県への排出量	633	707	2,268	1,976	274	279
他府県からの搬入量	711	634	1,465	1,864	354	164

図 5-24 近畿ブロック内の排出府県内処理と排出府県外での処理の状況

4 種類別の移動状況

近畿ブロックにおける産業廃棄物の府県外移動量を廃棄物の種類別にみると、中間処理目的の場合、がれき類及び汚泥、ばいじんの3品目で55.1%を占めている。最終処分目的の場合、汚泥及び廃プラスチック類、鉱さいの3品目で63.7%を占めている。
(図5-25 参照)

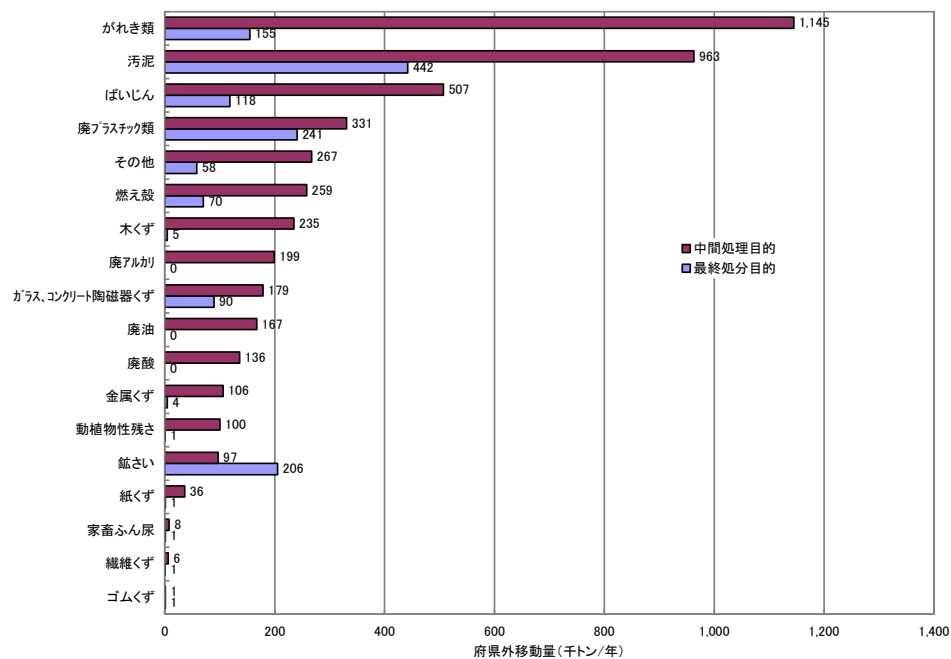


図5-25 近畿ブロックにおける種類別の産業廃棄物の広域移動（平成17年度）

近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される主な8種類の広域移動状況をみると図5-26～5-33のとおりである。

(1) 汚泥

図5-25によれば、近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される汚泥は、中間処理目的量が96.3万トン、最終処分目的量が44.2万トンとなっている。

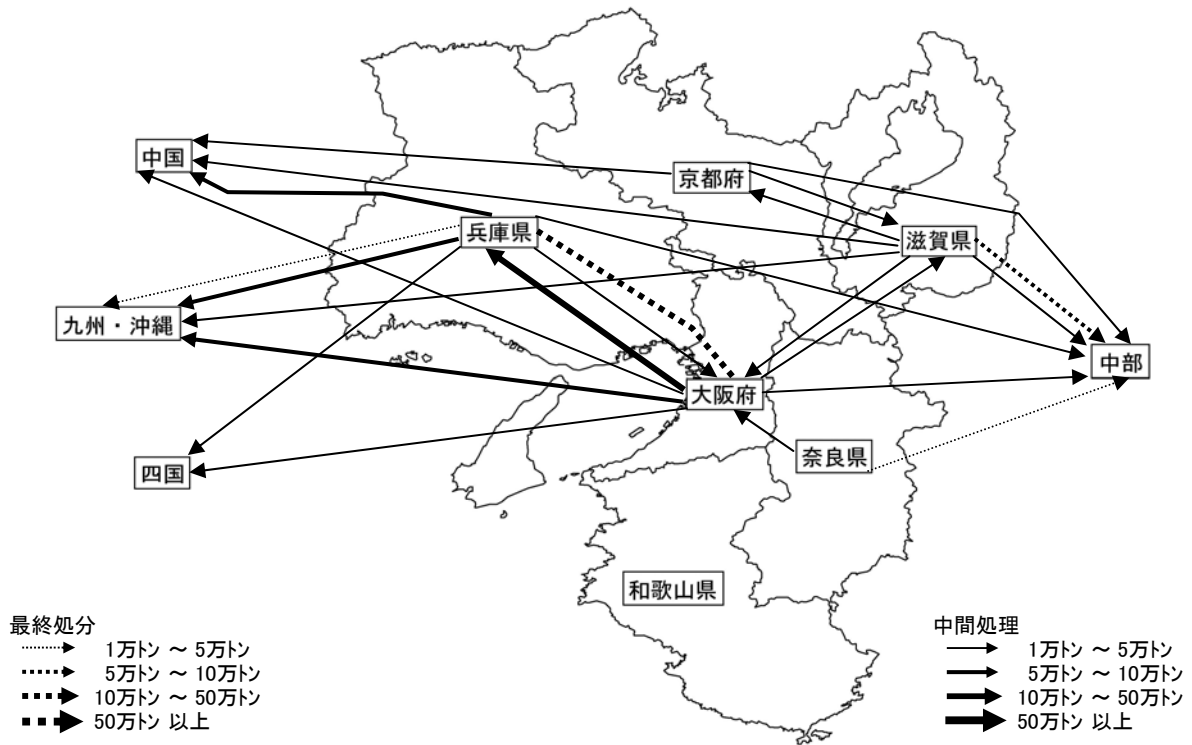


図5-26 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（汚泥）

(2) がれき類

図 5-25 によれば、近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理されるがれき類は、中間処理目的量が 114.5 万トン、最終処分目的量が 15.5 万トンとなっている。

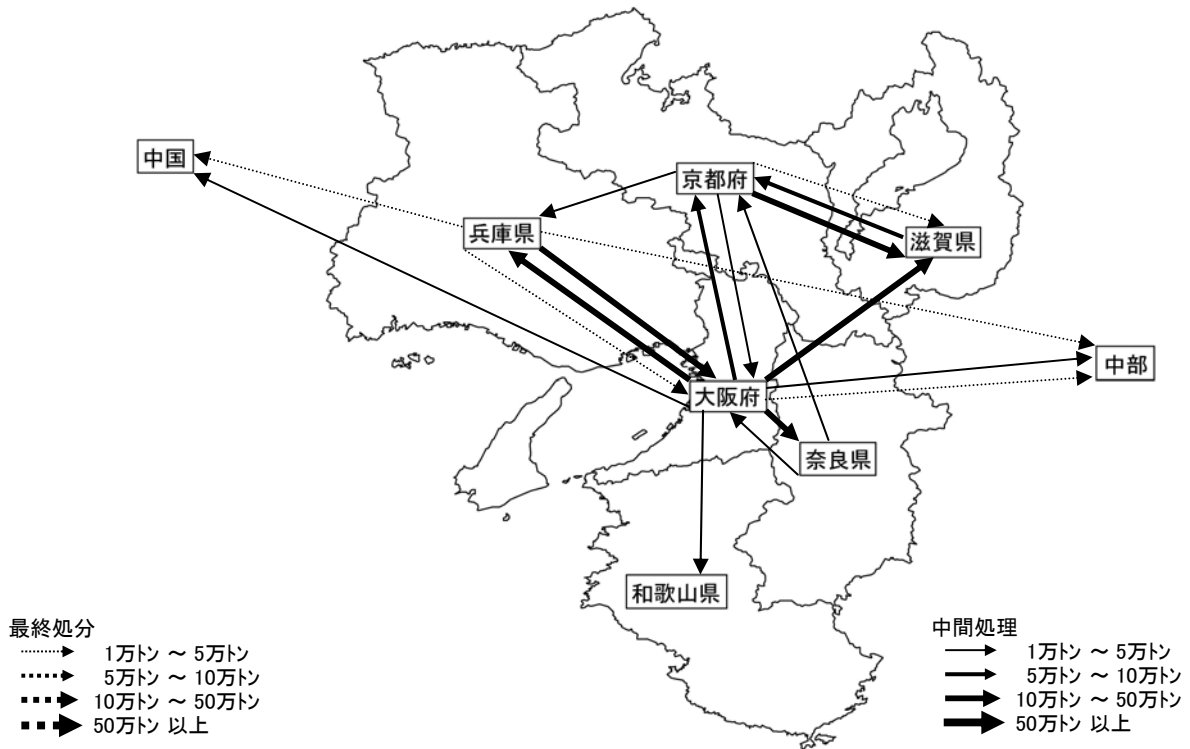


図 5-27 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（がれき類）

(3) ばいじん

図 5-25 によれば、近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理されるばいじんは、中間処理目的量が 50.7 万トン、最終処分目的量が 11.8 万トンとなっている。

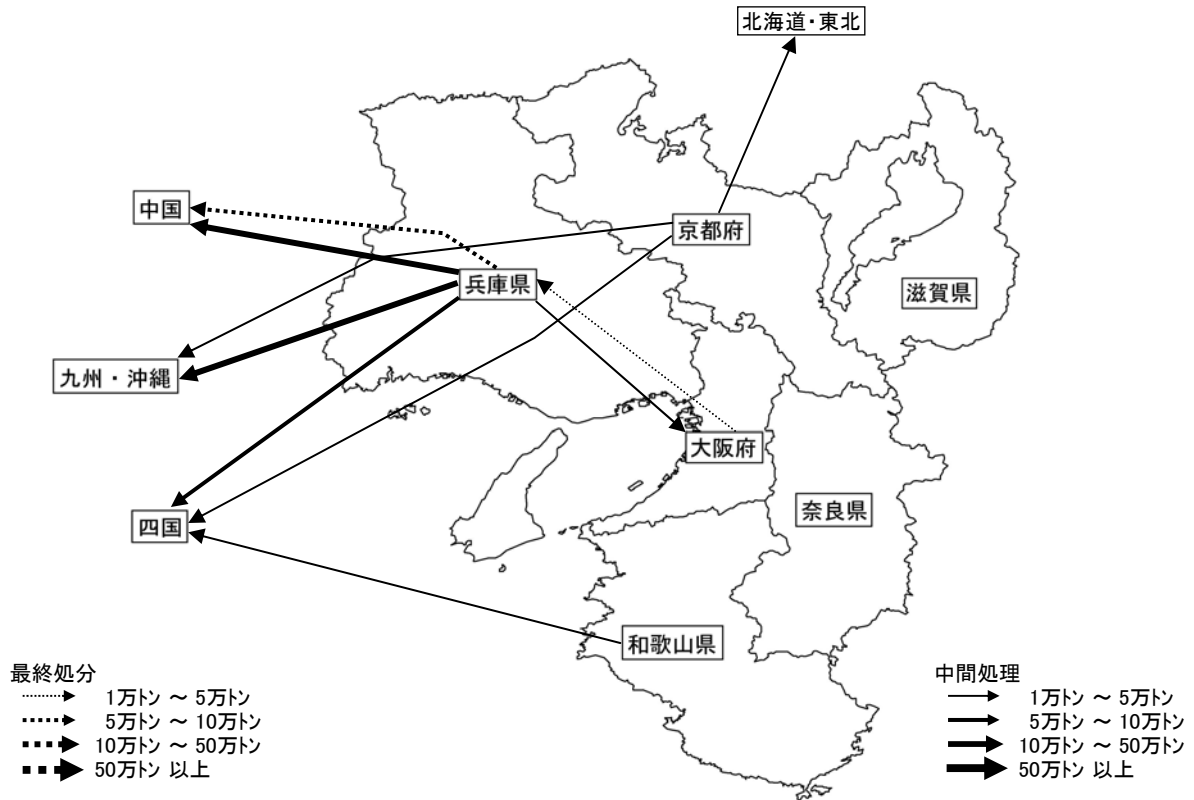


図 5-28 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（ばいじん）

(4) 廃プラスチック類

図 5-25 によれば、近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される廃プラスチック類は、中間処理目的量が 33.1 万トン、最終処分目的量が 24.1 万トンとなっている。

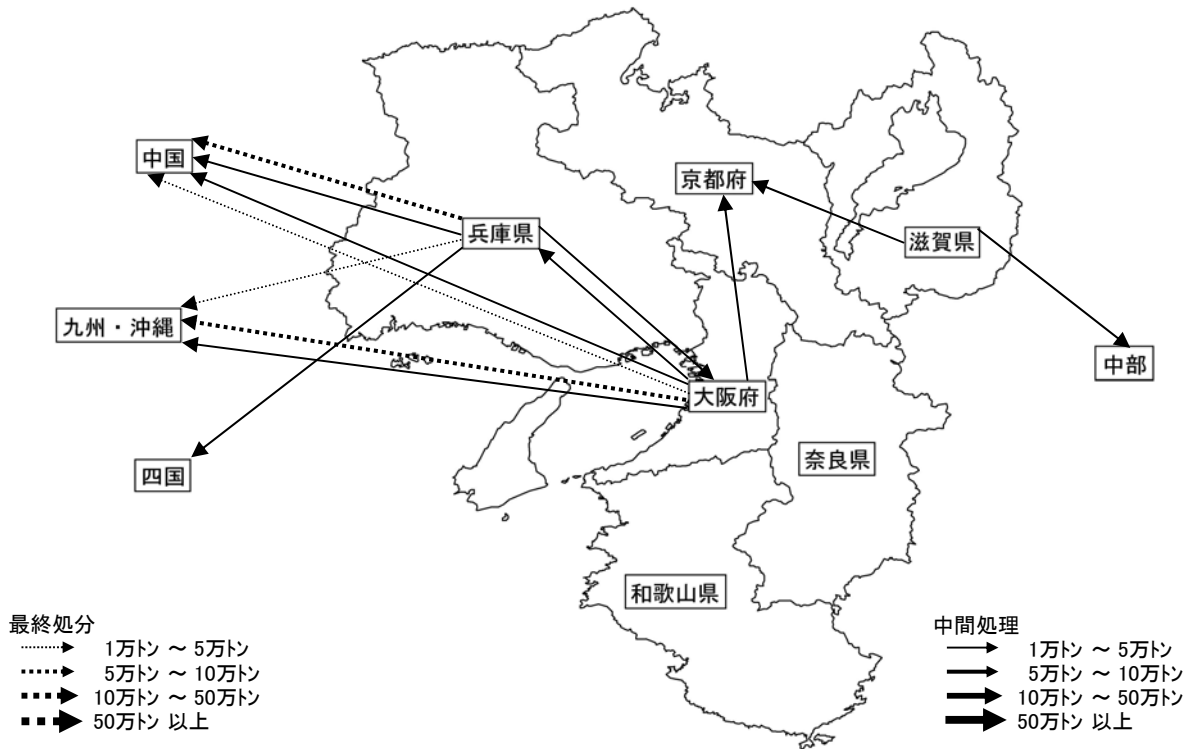


図 5-29 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（廃プラスチック類）

(5) 燃え殻

図 5-25 によれば、近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される燃え殻は、中間処理目的量が 25.9 万トン、最終処分目的量が 7.0 万トンとなっている。

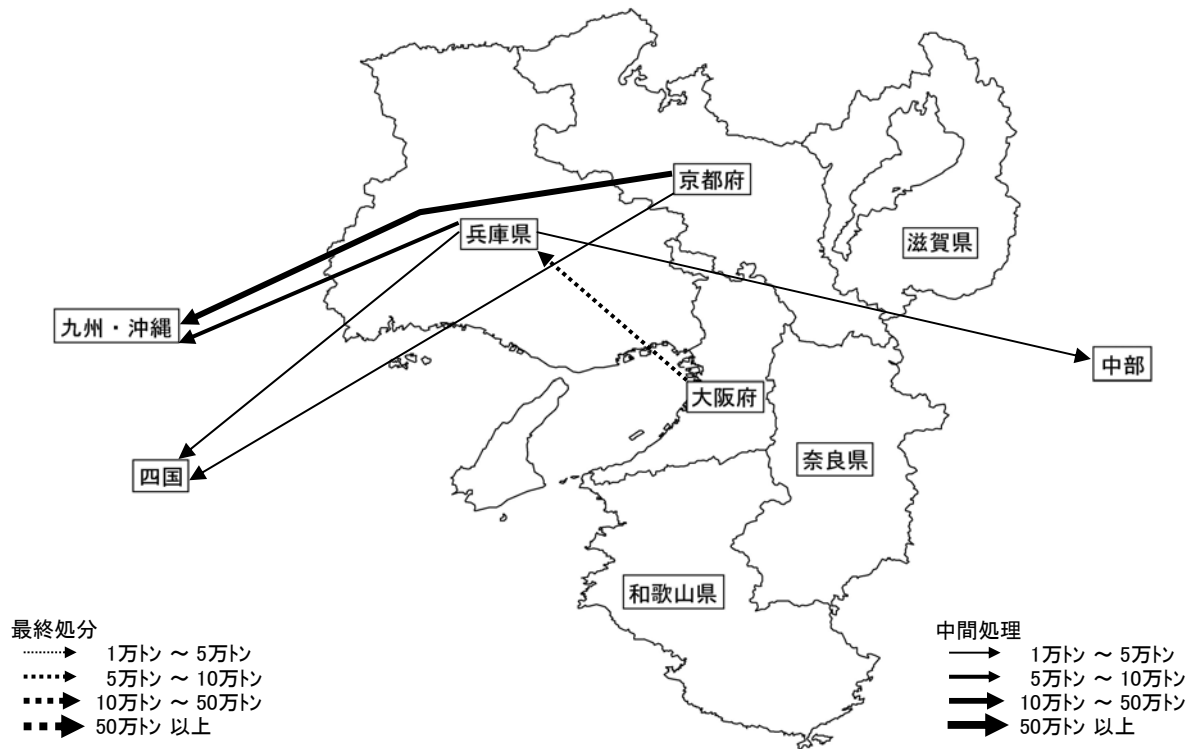


図 5-30 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（燃え殻）

(6) その他（感染性廃棄物や混合廃棄物等）

図 5-25 によれば、近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される感染性廃棄物や混合廃棄物等のその他の廃棄物は、中間処理目的量が 26.7 万トン、最終処分目的量が 5.8 万トンとなっている。

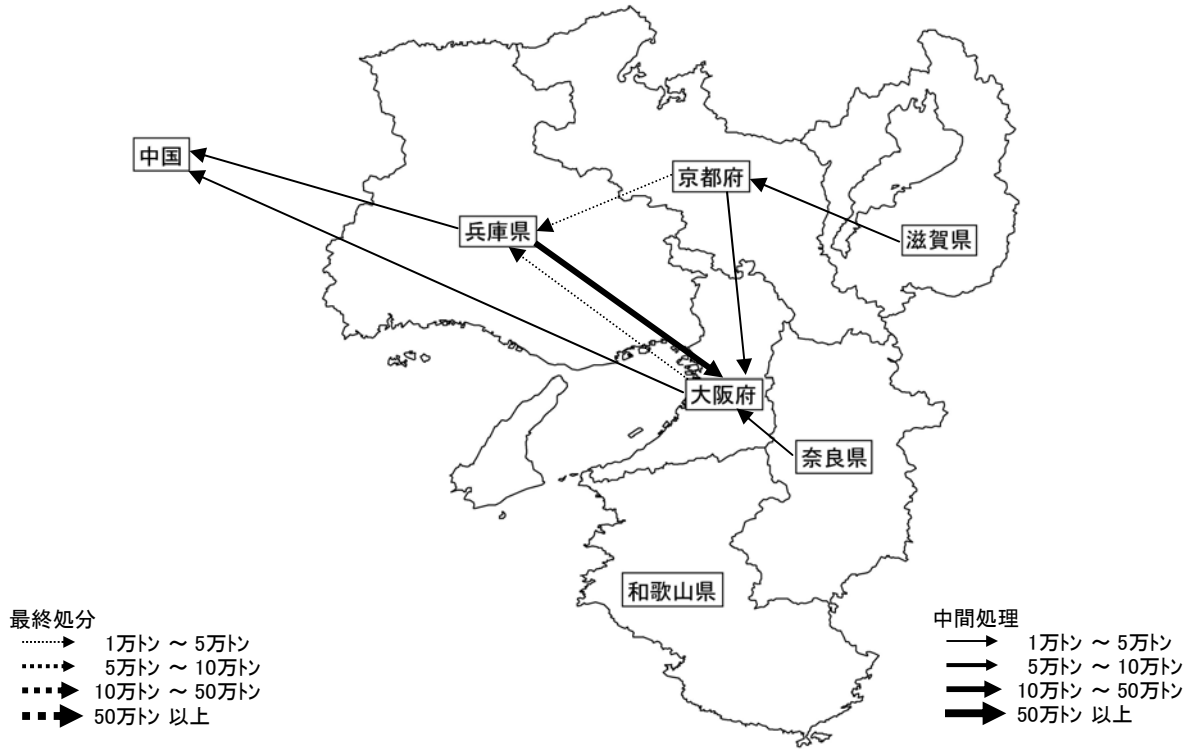


図 5-31 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（その他）

(7) 鉍さい

図 5-25 によれば、近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理される鉍さいは、中間処理目的量が 9.7 万トン、最終処分目的量が 20.6 万トンとなっている。

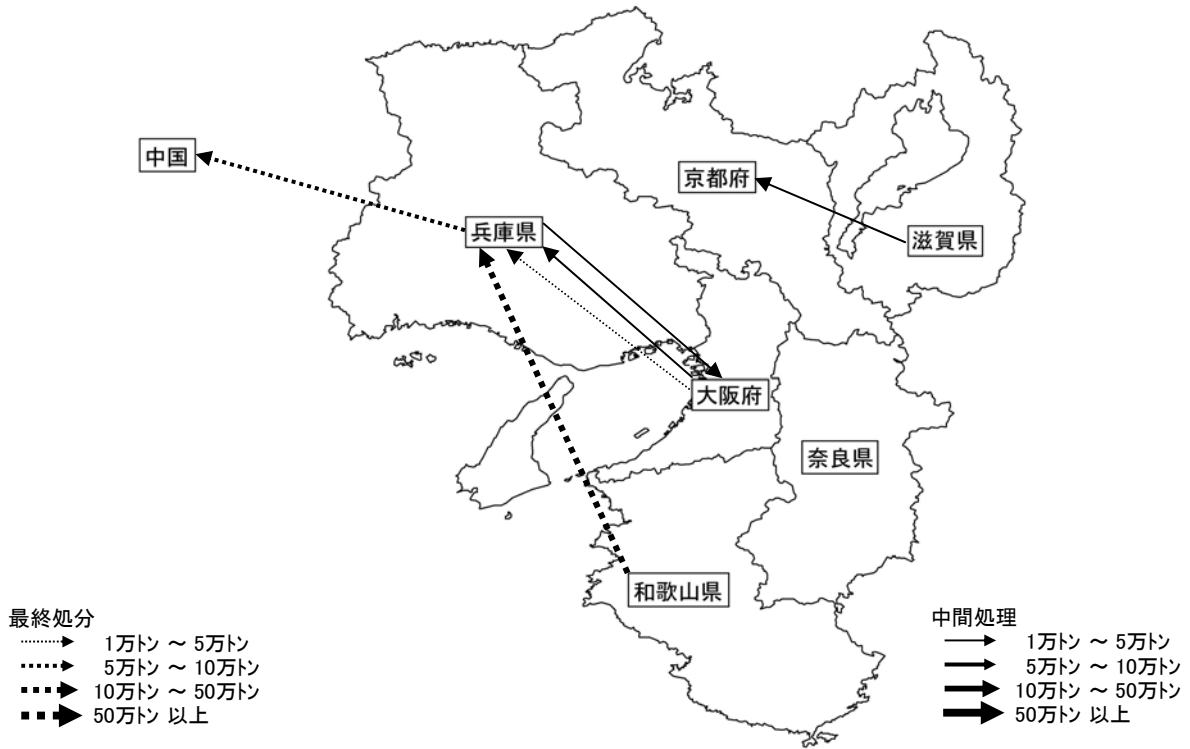


図 5-32 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量 (鉍さい)

(8) ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず

図 5-25 によれば、近畿ブロック内において、排出府県を越えて処理されるガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くずは、中間処理目的量が 17.9 万トン、最終処分目的量が 9.0 万トンとなっている。

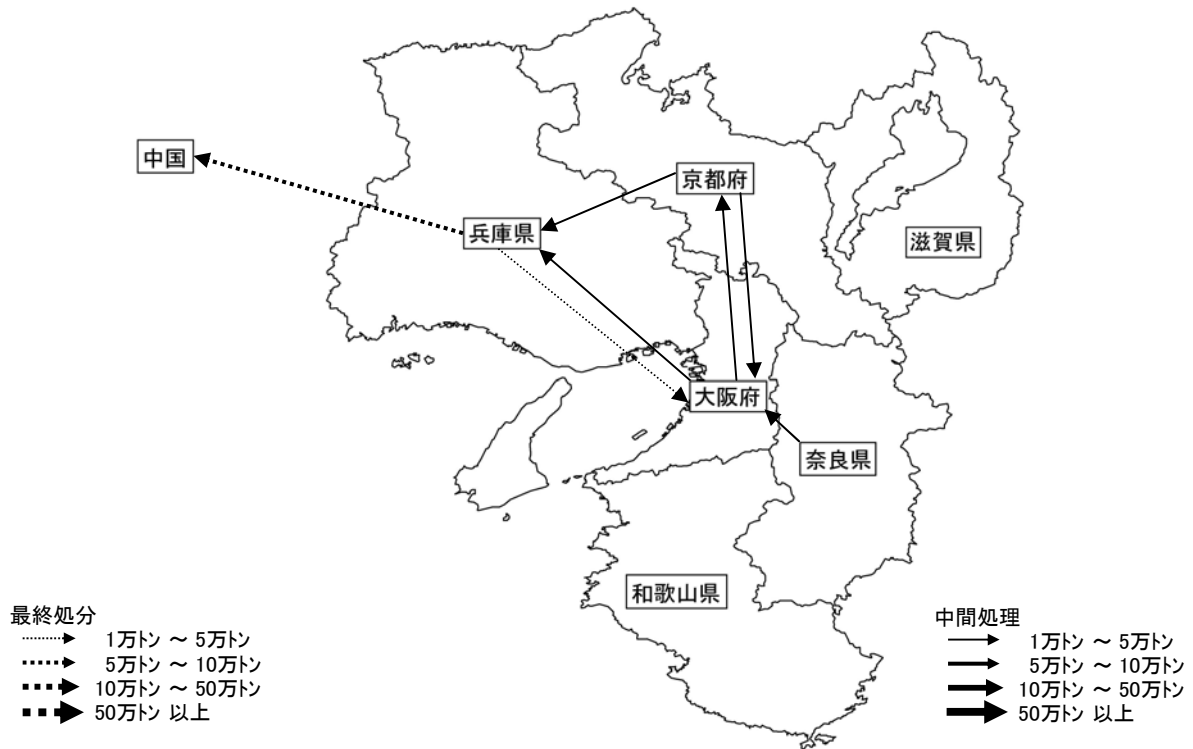


図 5-33 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量
(ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず)

参考

<最終処分量換算>

産業廃棄物の広域移動に関する基本的事項は、以下に示すとおりである。

- 産業廃棄物の広域移動量は、都道府県市内の処分業者（中間処理施設、最終処分場）が調査年度に他都道府県から受けた量を言う。
- 各都道府県市からの報告の内容は、目的別（中間処理、最終処分（埋立処分、海洋投入））種類別、発生地域別の産業廃棄物の量である。
- 中間処理目的の中には、自地域内及び自地域外の排出事業者からのものが含まれている。
- 最終処分目的の中には、自地域内及び自地域外の排出事業者から直接のものと自地域内及び自地域外の中間処理施設からの処理残渣がある。
- 中間処理施設で処理するものについては、自地域内及び自地域外の排出事業者からのものがある。

ここで、最終処分量換算について説明するために、以下のように役割を仮定する。

- A県：産業廃棄物の排出県
- B県：A県の産業廃棄物の中間処理を行なう県
- C県：A県の産業廃棄物の最終処分を行なう県

A県、B県、C県の関係を簡略化して図示すると以下のとおりであり、ルートの説明については以下に示すとおりである。

I. A県からB県への移動

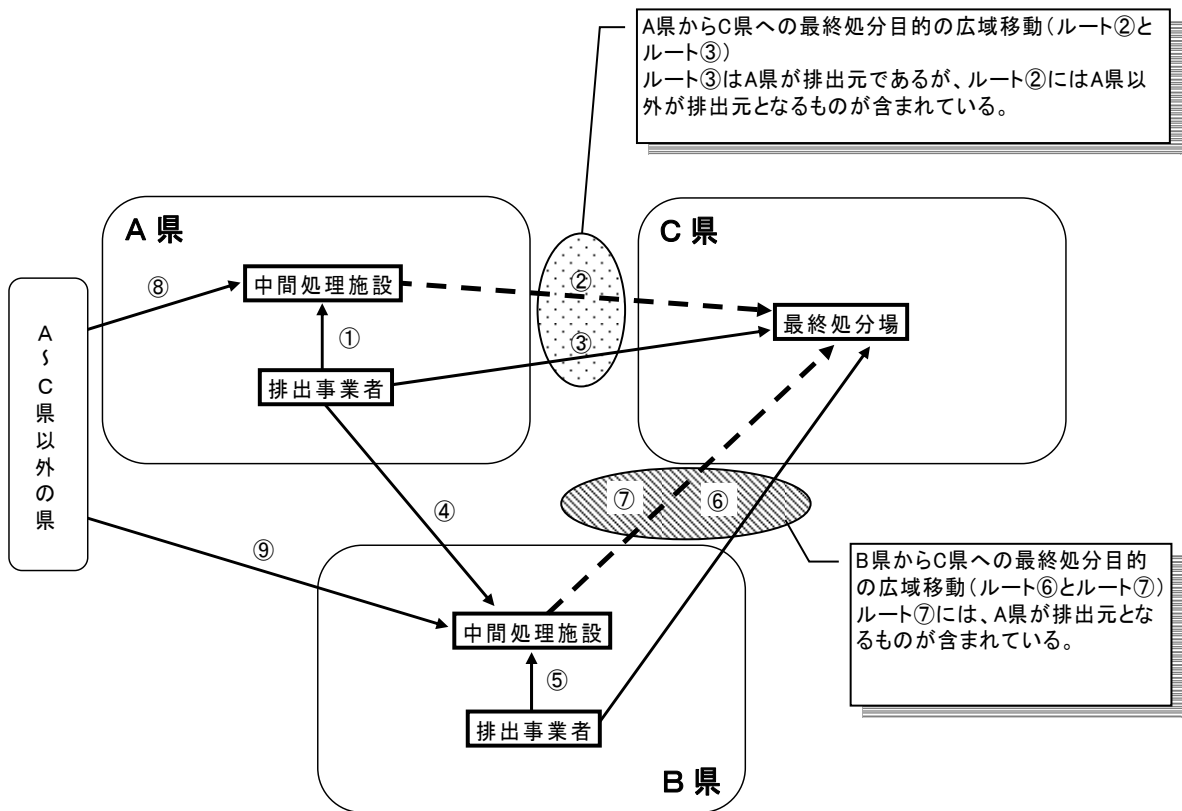
- A県の排出事業者からB県の中間処理業者へ（ルート④）

II. A県からC県への移動

- A県の排出事業者から直接C県の最終処分場へ（ルート③）
- A県の排出事業者からA県の中間処理業者へ、処理後残渣をC県の最終処分場へ（ルート①→ルート②）
- A県以外の県の排出事業者からA県の中間処理業者へ、処理後残渣をC県の最終処分場へ（ルート⑧→ルート②）

III. B県からC県への移動

- A県の排出事業者からB県の中間処理業者へ、処理後残渣をC県の最終処分場へ（ルート④→ルート⑦）
- B県の排出事業者から直接C県の最終処分場へ（ルート⑥）
- B県の排出事業者からB県の中間処理業者へ、処理後残渣をC県の最終処分場へ（ルート⑤→ルート⑦）
- A県及びB県以外県の排出事業者からB県の中間処理業者へ、処理後残渣をC県の最終処分場へ（ルート⑨→ルート⑦）



ここで、

- B県からC県へ最終処分目的で移動したものの中には、A県が排出元、B県が排出元、A B県以外が排出元のものがある。
- A県からC県へ最終処分のため移動したものについては、ルート①→ルート②のA県排出事業者由来のもの、ルート③の直接最終処分目的で移動したもの、ルート④→ルート⑦のA県排出事業者由来のものが該当する。
- このうち、ルート②については、A県以外の地域が発生元となっているものがあり、ルート⑦にはA県が発生元であるものが含まれている状況である。

これらの中から、各ルートの移動量を排出元別に分割しA県由来でC県へ最終処分目的で移動したもの（ルート①→ルート②のA県由来及びルート④→ルート⑦のA県由来）を抽出したものがA県→C県への最終処分量換算となる。

なお、他県についても上記と同様に推計する。

最終処分量換算の計算式については、以下に示すとおりである。

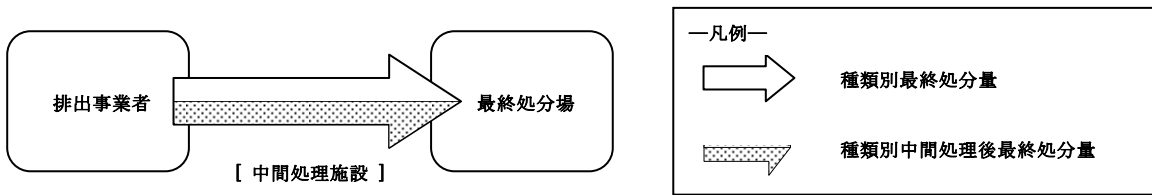
(計算式)

※1：平成 18 年度産業廃棄物排出・処理状況調査（平成 16 年度実績）（環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課）より、最終処分量全体に対する中間処理後の最終処分量の比率を用いて中間処理後最終処分量を求めた。

$$\text{中間処理後最終処分量} = A \div (A + B)$$

A：全国の種別別中間処理後最終処分量

B：全国の種別別直接最終処分量



※2：中間処理先都道府県で処分された量

$$\text{中間処理後最終処分量} \times (\text{最終処分目的の排出都道府県内処分量} \div \text{最終処分目的移動量の総量})$$

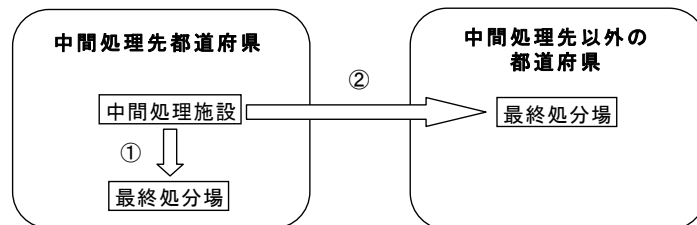
$$\text{①} \div (\text{①} + \text{②})$$

中間処理先都道府県から更に他の都道府県で処分された量

$$\text{中間処理後最終処分量} \times (\text{最終処分目的の排出都道府県外処分量} \div \text{最終処分目的移動量の総量})$$

$$\text{②} \div (\text{①} + \text{②})$$

排出都道府県外処分量は、移動先の都道府県量の割合で按分した。



※3：※1と同様の方法で、当該都道府県内の排出事業者から排出された産業廃棄物のうち、当該都道府県外へ移動した、直接最終処分量 ア) + イ) を求めた。

